

令和7年度
グリーン購入法、環境配慮契約法及び
環境配慮促進法に関する調査
(グリーン購入法に関する調査結果 抜粋版)

目次

1. 調査目的	3
2. 調査概要	3
2-1. 調査対象と調査方法	3
2-2. 調査項目	3
2-3. 回答状況	5
2-4. 調査結果の概要	7
3. 調査結果	8
3-1. グリーン購入の調達方針及び環境配慮契約の契約方針	8
3-1-1. グリーン購入の調達方針及び環境配慮契約の契約方針の策定状況（問2-1、2-2）	8
3-1-2. 環境基本計画等、他計画の策定状況（問2-3）	9
3-1-3. グリーン購入調達方針及び環境配慮契約方針の策定予定（問2-4）	12
3-1-4. グリーン購入の調達方針策定時の課題（問2-5）	13
3-1-5. グリーン購入の調達方針の策定に必要な国の支援（問2-6）	14
3-1-8. グリーン購入、環境配慮契約の調達（契約）方針以外の具体的な取組（問2-9）	16
3-1-9. グリーン購入、環境配慮契約の職員への研修会等の実施状況（問2-10）	19
3-1-10. グリーン購入において共同調達を推進することへの賛否（問2-11）	20
3-1-11. グリーン購入における共同調達の実施可能性について（問2-12）	21
3-2. グリーン購入法に関する調査	44
3-2-1. グリーン購入の取組状況、調達実績及び実績の公表（問3-1）	44
3-2-1-1. 団体分類別取組状況（問3-1A）	44
3-2-1-2. 都道府県別取組状況（問3-1A）	45
3-2-1-3. 職員数別取組状況（問3-1A）	47
3-2-1-4. 分野別取組状況（問3-1A）	49
3-2-1-5. 組織的に取り組む予定がある分野（問3-1B）	73
3-2-1-6. グリーン購入の調達実績（問3-1C）	75
3-2-1-7. グリーン購入の調達実績の公表（問3-1D）	98
3-2-2. グリーン購入に取り組む上での参考資料（問3-2）	99
3-2-3. グリーン購入実施時の製品情報の収集方法（問3-3）	101
3-2-4. 特定調達品目以外の地方公共団体独自の対象品目及び判断の基準（問3-4）	102
3-2-5. 定量的に把握しているグリーン購入の効果（問3-5）	103
3-2-6. グリーン購入全般に関する意見や要望（問3-6）	104
3-3. グリーン購入法に関する特別設問	107
3-3-1. 物品調達時のカーボンフットプリントの算定への意識（問3-7）	107

1. 調査目的

グリーン購入法及び環境配慮契約法は、国等が率先してグリーン購入や環境配慮契約に取り組むことにより、市場のグリーン化を推進することを目的としている。地方公共団体においてもこのような取組が実施されることにより、その効果はさらに増大すると思料される。

そこで、施策推進の基礎資料として、地方公共団体を対象としたグリーン購入法、環境配慮契約法及び環境配慮促進法に関するアンケート調査を実施し、その結果を取りまとめた。また、地方公共団体の取組の現状から浮かび上がる課題や優良事例を整理し、未実施の地方公共団体に取組を拡大するための方策の検討を行った。

2. 調査概要

2-1. 調査対象と調査方法

調査対象：全国の地方公共団体環境担当部局又は調達担当部局

(47 都道府県、20 指定都市（以下「政令市」という）、795 市区、926 町村 計 1,794 団体)

なお、北方領土 6 団体は行政機能を有しておらず、アンケート調査の対応が不可のため、環境省担当官と協議し、北方領土 6 団体を除く 1,788 団体を対象とすることとした。

調査時期：令和7年11月4日～同年12月5日

調査方法：地方公共団体に対して、Eメールもしくは専用ウェブサイトの設置により調査票を配布し、当該調査票への回答を依頼した。エクセルファイルの調査票がダウンロード不可の団体には PDF ファイルを送信し、当該調査票への回答を依頼した。

2-2. 調査項目

調査項目は下記のとおりである。調査票は 270 ページを参照のこと。

<グリーン購入法関連の調査項目>

- ・ 調達方針等の策定状況
- ・ 実施状況、実績及び課題
- ・ 特徴的な取組事例

<環境配慮契約法関連の調査項目>

- ・ 契約方針等の策定状況
- ・ 実施状況、実績及び課題
- ・ 特徴的な取組事例

<環境配慮促進法関連の調査項目>

- ・ 実施状況及び公表状況
- ・ 環境に配慮した事業活動の促進施策

表 1. アンケート調査の設問項目

問番号	設問	問番号	設問
問 2-1	グリーン購入の調達方針の策定状況	問 3-7	特別設問 物品調達時のカーボンフットプリントの算定への意識
問 2-2	環境配慮契約の契約方針の策定状況	問 4-1	環境配慮契約の取組状況、契約実績及び実績の公表
問 2-3	環境基本計画等、他計画の策定状況	問 4-2	電気の供給を受ける契約における裾切り方式の評価項目
問 2-4	グリーン購入調達方針及び環境配慮契約方針の策定予定	問 4-3	電気の供給を受ける契約における裾切り方式以外の契約方式
問 2-5	グリーン購入の調達方針策定時の課題	問 4-4	電気の供給を受ける契約における総合評価落札方式の評価項目
問 2-6	グリーン購入の調達方針の策定に必要な国の支援	問 4-5	電気の供給を受ける契約における仕様書への再エネ比率の記載状況
問 2-7	環境配慮契約の契約方針策定時の課題	問 4-6	環境配慮契約に取り組む上での参考資料
問 2-8	環境配慮契約の契約方針の策定に必要な国の支援	問 4-7	環境配慮契約を実施できない要因
問 2-9	グリーン購入、環境配慮契約の調達（契約）方針以外の具体的な取組	問 4-8	基本方針で定める 8 類型以外に環境配慮契約を実施している契約類型
問 2-10	グリーン購入、環境配慮契約の職員への研修会等の実施状況	問 4-9	環境配慮契約全般に関する意見や要望等
問 2-11	グリーン購入において共同調達を推進することへの賛否	問 4-10	特別設問 電気の供給を受ける契約における排出係数しきい値の設定状況
問 2-12	グリーン購入における共同調達の実施可能性について	問 5-1	環境配慮等の状況の公表
問 2-13	共同調達によるグリーン購入の実施に関する意見	問 5-2	環境配慮等の状況の公表手段
問 3-1	グリーン購入の取組状況、調達実績及び実績の公表	問 5-3	環境配慮等の状況の公表にあたっての課題
問 3-2	グリーン購入に取り組む上での参考資料	問 5-4	物品等調達時の事業者選定に際する環境マネジメントシステム等の考慮の状況
問 3-3	グリーン購入実施時の製品情報の収集方法	問 5-5	物品等調達時の事業者選定に際して考慮の対象となる具体的な取組
問 3-4	特定調達品目以外の地方公共団体独自の対象品目及び判断の基準	問 5-6	物品等調達時の事業者選定に際する考慮の内容
問 3-5	定量的に把握しているグリーン購入の効果	問 5-7	物品等調達時の事業者選定に際する考慮の効果
問 3-6	グリーン購入全般に関する意見や要望		

※問 1 はグリーン購入・環境配慮契約の担当者情報に関する設問のため結果は掲載していない。

2-3. 回答状況

地方公共団体の分類別回答率を表2に、都道府県別回答状況を表3に示す。

表2. 地方公共団体の分類別回答率

地方公共団体	調査票発送数	回答数	回答率(前年度)
都道府県・政令市	67	67	100.0% (100.0%)
市区	795	778	97.8% (98.5%)
町村	926	861	92.9% (91.9%)
合計	1,788	1,706	95.4% (95.1%)

表 3. 都道府県別回答状況

都道府県	団体分類	調査票 送付数	回答数	回答率
北海道	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	市区	34	34	100.0%
	町村	144	137	95.1%
	合計	180	173	96.1%
青森県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	10	10	100.0%
	町村	30	29	96.7%
	合計	41	40	97.6%
岩手県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	14	14	100.0%
	町村	19	19	100.0%
	合計	34	34	100.0%
宮城県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	市区	13	13	100.0%
	町村	21	19	90.5%
	合計	36	34	94.4%
秋田県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	13	13	100.0%
	町村	12	11	91.7%
	合計	26	25	96.2%
山形県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	13	12	92.3%
	町村	22	21	95.5%
	合計	36	34	94.4%
福島県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	13	13	100.0%
	町村	46	45	97.8%
	合計	60	59	98.3%
茨城県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	32	31	96.9%
	町村	12	12	100.0%
	合計	45	44	97.8%
栃木県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	14	14	100.0%
	町村	11	11	100.0%
	合計	26	26	100.0%
群馬県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	12	12	100.0%
	町村	23	21	91.3%
	合計	36	34	94.4%
埼玉県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	市区	39	37	94.9%
	町村	23	23	100.0%
	合計	64	62	96.9%
千葉県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	市区	36	34	94.4%
	町村	17	17	100.0%
	合計	55	53	96.4%
東京都	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	49	46	93.9%
	町村	13	13	100.0%
	合計	63	60	95.2%
神奈川県	都道府県・政令市	4	4	100.0%
	市区	16	16	100.0%
	町村	14	12	85.7%
	合計	34	32	94.1%
新潟県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	市区	19	19	100.0%
	町村	10	10	100.0%
	合計	31	31	100.0%
富山県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	10	9	90.0%
	町村	5	5	100.0%
	合計	16	15	93.8%
石川県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	11	11	100.0%
	町村	8	8	100.0%
	合計	20	20	100.0%
福井県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	9	9	100.0%
	町村	8	3	37.5%
	合計	18	13	72.2%
山梨県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	13	13	100.0%
	町村	14	12	85.7%
	合計	28	26	92.9%
長野県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	19	19	100.0%
	町村	58	48	82.8%
	合計	78	68	87.2%
岐阜県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	21	20	95.2%
	町村	21	19	90.5%
	合計	43	40	93.0%
静岡県	都道府県・政令市	3	3	100.0%
	市区	21	20	95.2%
	町村	12	10	83.3%
	合計	36	33	91.7%
愛知県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	市区	37	37	100.0%
	町村	16	15	93.8%
	合計	55	54	98.2%
三重県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	14	13	92.9%
	町村	15	15	100.0%
	合計	30	29	96.7%
滋賀県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	13	13	100.0%
	町村	6	6	100.0%
	合計	20	20	100.0%
京都府	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	市区	14	14	100.0%
	町村	11	10	90.9%
	合計	27	26	96.3%
大阪府	都道府県・政令市	3	3	100.0%
	市区	31	30	96.8%
	町村	10	9	90.0%
	合計	44	42	95.5%
兵庫県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	市区	28	28	100.0%
	町村	12	12	100.0%
	合計	42	42	100.0%
奈良県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	12	12	100.0%
	町村	27	23	85.2%
	合計	40	36	90.0%
和歌山県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	9	9	100.0%
	町村	21	20	95.2%
	合計	31	30	96.8%
鳥取県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	4	4	100.0%
	町村	15	14	93.3%
	合計	20	19	95.0%
島根県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	8	8	100.0%
	町村	11	10	90.9%
	合計	20	19	95.0%
岡山県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	市区	14	14	100.0%
	町村	12	9	75.0%
	合計	28	25	89.3%
広島県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	市区	13	12	92.3%
	町村	9	9	100.0%
	合計	24	23	95.8%
山口県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	13	13	100.0%
	町村	6	6	100.0%
	合計	20	20	100.0%
徳島県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	8	8	100.0%
	町村	16	16	100.0%
	合計	25	25	100.0%
香川県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	8	8	100.0%
	町村	9	9	100.0%
	合計	18	18	100.0%
愛媛県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	11	11	100.0%
	町村	9	9	100.0%
	合計	21	21	100.0%
高知県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	11	11	100.0%
	町村	23	23	100.0%
	合計	35	35	100.0%
福岡県	都道府県・政令市	3	3	100.0%
	市区	27	27	100.0%
	町村	31	31	100.0%
	合計	61	61	100.0%
佐賀県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	10	10	100.0%
	町村	10	10	100.0%
	合計	21	21	100.0%
長崎県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	13	12	92.3%
	町村	8	8	100.0%
	合計	22	21	95.5%
熊本県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	市区	13	13	100.0%
	町村	31	31	100.0%
	合計	46	46	100.0%
大分県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	14	14	100.0%
	町村	4	4	100.0%
	合計	19	19	100.0%
宮崎県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	9	8	88.9%
	町村	17	12	70.6%
	合計	27	21	77.8%
鹿児島県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	19	19	100.0%
	町村	24	24	100.0%
	合計	44	44	100.0%
沖縄県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	市区	11	11	100.0%
	町村	30	21	70.0%
	合計	42	33	78.6%
全体	都道府県・政令市	67	67	100.0%
	市区	795	778	97.9%
	町村	926	861	93.0%
	合計	1788	1706	95.4%

2-4. 調査結果の概要

主な設問における今年度の調査結果は以下のようになった。

<グリーン購入>

1. 調達方針策定率

- ・グリーン購入の調達方針を策定している団体の割合は33.7%（前年度比2.0%増）であった。

2. 組織的取組率

- ・グリーン購入法の特定調達品目22分野のうち1分野以上においてグリーン購入に組織的に取り組んでいる（「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」又は「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」と回答したのは、全体の53.2%（前年度比1.8%減）であった。
- ・分野別では、最も組織的取組率が高いのは紙類（49.5%）であり、次いで文具類（38.2%）であった。最も低いのは携帯電話（19.8%）で、次いで役務（19.9%）であった。
- ・組織的取組率が最も伸びた分野はゴミ袋等（前年度比0.6%増）であり、次いで公共工事（前年度比0.4%増）であった。

3. 調達実績

- ・グリーン購入の調達実績のうち、「80%以上調達している」割合が最も高いのは紙類（20.6%）で、次いで文具類（16.0%）であった。一方、最も低いのは温水器等（1.8%）及び設備（1.8%）であった。
- ・「80%以上調達している」割合が最も伸びた分野は作業手袋（前年度比0.6%増）で、次いで携帯電話（前年度比0.3%増）及びエアコン等（前年度比0.3%増）であった。

<環境配慮契約>

1. 契約方針策定率

- ・環境配慮契約の契約方針を策定している団体の割合は12.6%（前年度比1.5%増）であった。

2. 組織的取組率

- ・環境配慮契約法の基本方針で定める8類型のうち1類型以上において環境配慮契約に組織的に取り組んでいる（「契約方針等に基づき組織的に取り組んでいる」又は「契約方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる」と回答したのは、全体の23.9%（前年度比0.0%増減）であった。
- ・類型別では、最も組織的取組率が高いのは電気の供給を受ける契約（17.9%）であり、次いで自動車の購入等に係る契約では13.1%（前年度比0.2%減）であった。
- ・組織的取組率が最も伸びた契約類型は電気の供給を受ける契約（前年度比0.8%増）であった。

3. 契約実績

- ・環境配慮契約の契約実績のうち、「50%以上契約している」割合が最も高いのは電気の供給を受ける契約（26.0%）であった。一方、最も低いのは船舶の調達に係る契約（2.9%）であった。
- ・「50%以上契約している」割合が最も伸びた分野は電気の供給を受ける契約（前年度比0.9%増）で、次いで船舶の調達に係る契約（前年度比0.3%増）であった。

3. 調査結果

3-1. グリーン購入の調達方針及び環境配慮契約の契約方針

3-1-1. グリーン購入の調達方針及び環境配慮契約の契約方針の策定状況（問2-1、2-2）

① グリーン購入

グリーン購入の調達方針について、「調達方針を策定している」と回答した割合は 33.7%であった。そのうち 26.3%は「単独の調達方針を策定」と回答した一方、7.4%は「他の計画に位置づけている」と回答した。団体分類別では、すべての都道府県・政令市が調達方針を策定している一方、市区の 50.9%、町村の 83.5%は「策定していない」と回答した。市区町村等、中小規模の地方公共団体への調達方針策定の働きかけが課題と考えられる。

表 4. グリーン購入の調達方針の策定状況
(上段：回答件数(件)、下段：割合(%))

団体分類	合計	調達方針を策定	調達方針を策定		策定していない	無回答
			単独の調達方針を策定	他の計画に位置づけている		
全体	1706 100.0	575 33.7	449 26.3	126 7.4	1115 65.4	16 0.9
都道府県・政令市	67 100.0	67 100.0	67 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
市区	778 100.0	380 48.9	314 40.4	66 8.5	396 50.9	2 0.3
町村	861 100.0	128 14.9	68 7.9	60 7.0	719 83.5	14 1.6

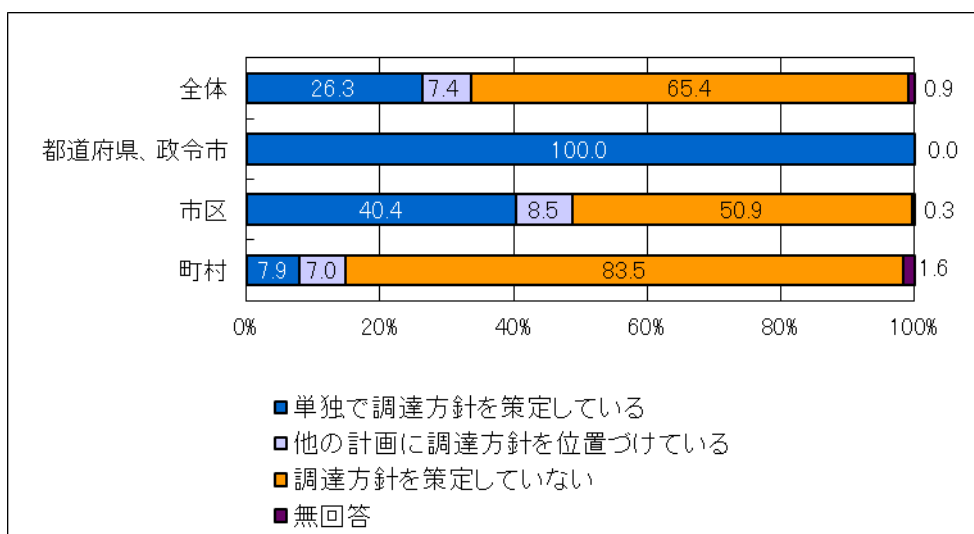


図 1. グリーン購入の調達方針の策定状況

3-1-2. 環境基本計画等、他計画の策定状況（問2-3）

① 環境基本計画等、他計画の策定状況及び方針の位置づけ

グリーン購入調達方針及び環境配慮契約方針は、単独で策定するほか、環境基本計画等の他計画の中に必要な内容を盛り込み、方針として位置づけることも可能であり、実際にアンケート調査に回答した団体の20.8%が、他の計画に調達方針・契約方針を位置づけていると回答している。調達方針・契約方針が位置づけられた計画のうち、最も多いのは「地球温暖化防止に資する計画」（79.1%）であり、次いで「環境施策の基本となる計画」（53.0%）であった。

表6. 環境基本計画等、他計画の策定状況（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	環境施策の基本となる計画	環境マネジメントシステム	地球温暖化防止に資する計画	循環型社会形成に資する計画	グリーン購入の調達方針	その他	特に定めていない	無回答
全体	1706 100.0	904 53.0	280 16.4	1349 79.1	469 27.5	351 20.6	41 2.4	228 13.4	62 3.6
都道府県・政令市	67 100.0	65 97.0	44 65.7	63 94.0	59 88.1	66 98.5	10 14.9	0 0.0	0 0.0
市区	778 100.0	632 81.2	209 26.9	709 91.1	262 33.7	253 32.5	26 3.3	23 3.0	22 2.8
町村	861 100.0	207 24.0	27 3.1	577 67.0	148 17.2	32 3.7	5 0.6	205 23.8	40 4.6

※問2-3は複数回答可につき、割合は「回答数／調査対象団体数」を算出したものである。

グリーン購入を位置づけている計画については、「地球温暖化防止に資する計画」（44.6%）が最も多く、次いで「環境施策の基本となる計画」（23.2%）であった。また「地球温暖化防止に資する計画」と「環境施策の基本となる計画」の両方を策定し、両計画に「グリーン購入に関連する取組を定めている」と回答した団体は265団体であった。

表 7. 環境基本計画等におけるグリーン購入の位置づけ（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	環境施策の基本となる計画	環境マネジメントシステム	地球温暖化防止に資する計画	循環型社会形成に資する計画	その他	無回答
他計画を1つでも策定していると回答した団体数	1416 100.0	329 23.2	154 10.9	632 44.6	65 4.6	19 1.3	692 48.9
都道府県・政令市	67 100.0	40 59.7	25 37.3	47 70.1	30 44.8	5 7.5	14 20.9
市区	733 100.0	237 32.3	113 15.4	371 50.6	27 3.7	11 1.5	297 40.5
町村	616 100.0	52 8.4	16 2.6	214 34.7	8 1.3	3 0.5	381 61.9

※問 2-3 は複数回答可につき、割合は「回答数／調査対象団体数」を算出したものである。

※問 2-3 の調査対象は、他計画を1つでも策定していると回答した団体（計 1,416 団体）である。

環境配慮契約を位置づけている計画については、「地球温暖化防止に資する計画」（17.6%）が最も多く、次いで「環境施策の基本となる計画」（5.9%）であった。

表 8. 環境基本計画等における環境配慮契約の位置づけ（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	環境施策の基本となる計画	環境マネジメントシステム	地球温暖化防止に資する計画	循環型社会形成に資する計画	グリーン購入の調達方針	その他	無回答
環境基本計画等を1つでも策定していると回答した団体数	1416 100.0	83 5.9	48 3.4	249 17.6	15 1.1	33 2.3	7 0.5	1122 79.2
都道府県・政令市	67 100.0	13 19.4	7 10.4	30 44.8	4 6.0	17 25.4	1 1.5	29 43.3
市区	733 100.0	57 7.8	38 5.2	137 18.7	6 0.8	13 1.8	5 0.7	571 77.9
町村	616 100.0	13 2.1	3 0.5	82 13.3	5 0.8	3 0.5	1 0.2	522 84.7

※問 2-3 は複数回答可につき、割合は「回答数／調査対象団体数」を算出したものである。

※問 2-3 の調査対象は、他計画を1つでも策定していると回答した団体（計 1,416 団体）である。

② 他計画の公表状況

環境基本計画等、他計画のうち公表されているものは「地球温暖化防止に資する計画」(59.8%)が最も高く、次いで「環境施策の基本となる計画」(51.6%)、「循環型社会形成に資する計画」(18.3%)であった。

事業者や市民等の協力を得るために、環境基本計画等の積極的な公表により、グリーン購入や環境配慮契約に取り組むことを組織内外へ周知していくことが重要である。

表 9. 環境基本計画等の公表状況（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	環境施策の基本となる計画	環境マネジメントシステム	地球温暖化防止に資する計画	循環型社会形成に資する計画	グリーン購入の調達方針	その他	無回答	合計
全体	1416 100.0	731 51.6	162 11.4	847 59.8	259 18.3	136 9.6	24 1.7	463 32.7	1416 100.0
都道府県・政令市	67 100.0	57 85.1	33 49.3	52 77.6	48 71.6	44 65.7	6 9.0	9 13.4	67 100.0
市区	733 100.0	533 72.7	119 16.2	523 71.4	168 22.9	88 12.0	16 2.2	145 19.8	733 100.0
町村	616 100.0	141 22.9	10 1.6	272 44.2	43 7.0	4 0.6	2 0.3	309 50.2	616 100.0

※問 2－3 は複数回答可につき、割合は「回答数／調査対象団体数」を算出したものである。

※問 2－3 の調査対象は、他計画を 1 つでも策定していると回答した団体（計 1,416 団体）である。

3-1-3. グリーン購入調達方針及び環境配慮契約方針の策定予定（問2-4）

① グリーン購入

グリーン購入調達方針を策定していないと回答した1,115団体（都道府県・政令市は該当なし）に対し、今後の策定予定を尋ねたところ、17.0%の団体が「今後策定予定」又は「具体的な予定はないが今後策定したい」と回答した。一方、市区の79.3%、町村の80.9%が「策定予定なし」と回答しており、これらの団体に対し策定を働きかけていくことが重要である。

グリーン購入の調達方針の策定により、組織内に統一の方針が設けられることで、担当者が変更になっても一定の水準を保ちながら取組を持続することが可能である。方針の策定を通じて、地球温暖化対策や資源循環等、様々な環境施策とグリーン購入との関連性や、グリーン購入に取り組む意義・期待される効果、具体的な取組手順等への理解を深めることが重要である。

表 10. 調達方針未策定の団体における今後の方針策定予定
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	今後策定予定	具体的な予定はないが 今後策定したい	策定予定なし	無回答
全体	1115	5	185	896	29
	100.0	0.4	16.6	80.4	2.6
都道府県・政令市	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
市区	396	2	74	314	6
	100.0	0.5	18.7	79.3	1.5
町村	719	3	111	582	23
	100.0	0.4	15.4	80.9	3.2

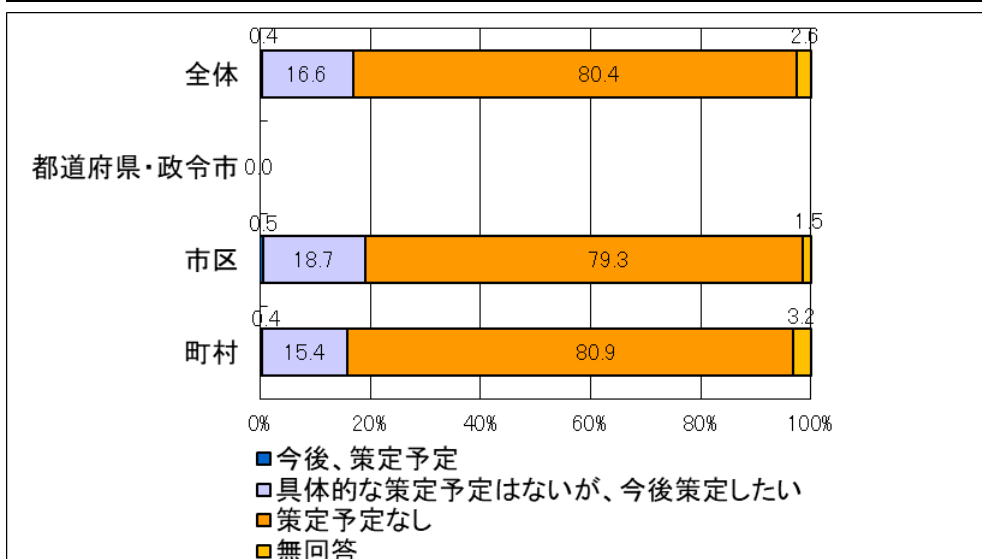


図 3. 調達方針未策定の団体における今後の方針策定予定

3-1-4. グリーン購入の調達方針策定時の課題（問2-5）

単独で調達方針を策定していない団体（都道府県・政令市は該当なし）は、調達方針を策定する際の最大の課題として「策定に対応する人員不足」を挙げた。団体分類別では、市区の半数が「調達コスト増加の懸念」を、町村の半数が「策定における参考情報の不足」を課題に挙げた。

人員不足について、環境政策に関する多くの業務を担当する中で、基本方針の改定にあわせて調達方針（対象品目や調達基準）を毎年見直すことへの負担感が大きいと思われる。人員不足や参考情報の不足に対しては、都道府県等、他団体の調達方針を参照することが有効であり、環境省 HP で掲載する取組事例データベースも参考にすることができる。

表 12. グリーン購入の調達方針策定時の課題（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	策定における参考情報の不足	策定に対応する人員不足	調達コスト増加の懸念	環境負荷低減効果が不明	調達担当部局との連携体制の構築	その他	無回答
単独で調達方針を策定していないと回答した団体数	1115	510	755	440	159	173	17	63
	100.0	45.7	67.7	39.5	14.3	15.5	1.5	5.7
都道府県・政令市	—	—	—	—	—	—	—	—
市区	396	157	258	196	55	84	7	14
	100.0	39.6	65.2	49.5	13.9	21.2	1.8	3.5
町村	719	353	497	244	104	89	10	49
	100.0	49.1	69.1	33.9	14.5	12.4	1.4	6.8

※問2-5は複数回答可につき、割合は「回答数／調査対象団体数」を算出したものである。

※問2-5の調査対象は、「単独で調達方針を策定していない」と回答した団体（計1,115団体）である。

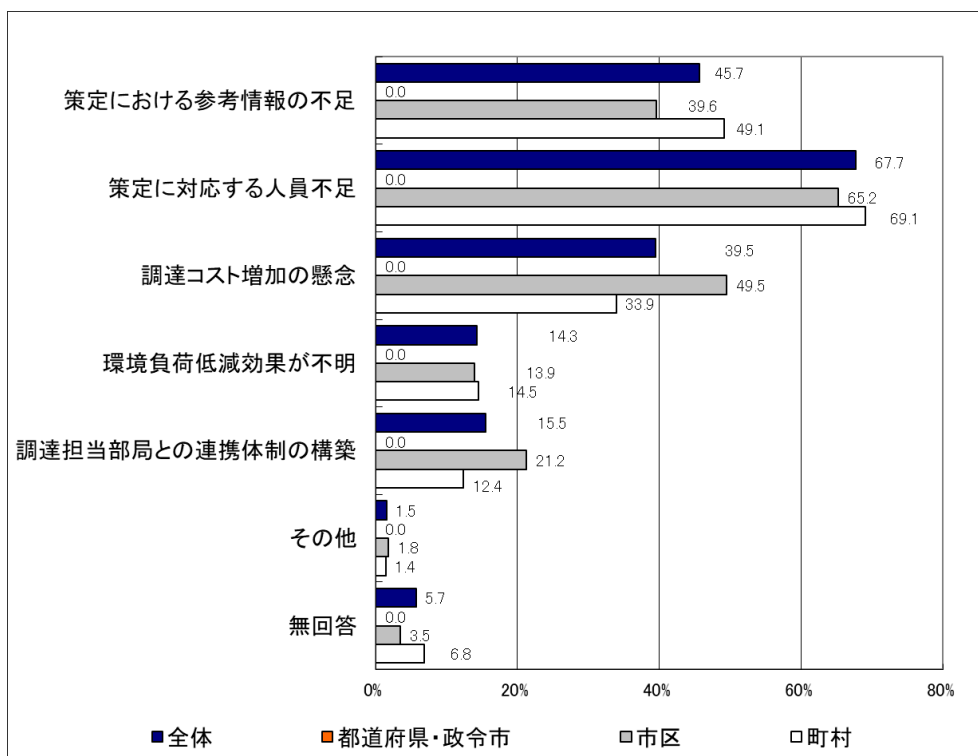


図 5. グリーン購入の調達方針策定時の課題

3-1-5. グリーン購入の調達方針の策定に必要な国の支援（問2-6）

単独で調達方針を策定していない団体は、調達方針を策定する上で最も必要と思われる国の支援として、「調達方針策定のための手順書やマニュアルの提供」を挙げた。次に「グリーン購入実施のための仕様書例や入札書式例の提供」が続いている。

調達方針を新たに策定しようとする際、グリーン購入法基本方針が対象とする 22 分野 288 品目をすべて実施することが困難と感じる地方公共団体が多く、調達基準の内容の専門性から、品目の絞り込みについても判断に迷うケースが多くみられる。また、調達実績を集計・把握する場合、各課職員の作業負担をなるべく増やさないよう書式を簡便化する一方で、正確な実績を把握すべきという観点から、適切な書式のあり方に苦慮するケースが多くみられる。調達方針をウェブサイト公表している地方公共団体は多いが、調達実績の集計書式や手順書、マニュアル、入札仕様書等を公表している例は少なく、これから組織的に取り組もうとする団体が参考にできる公開情報は多くない。

そのため、「3-1-4. グリーン購入の調達方針策定時の課題」と合わせて、これらの課題を解決するには、調達方針だけでなく、入札仕様書等、グリーン購入実施時の作業量の削減につながる参考資料を提供していくことが重要と考えられる。なお、環境省 HP において地方公共団体がグリーン購入に取り組む際のマニュアルや地方公共団体が作成した集計書式を掲載しており、これらの情報を今後も更新していくことが重要である。

表 13. グリーン購入の調達方針の策定に必要な国の支援（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	全体	調達方針策定のための手順書 やマニュアルの提供	グリーン購入実施のための仕 様書例や入札書式例の提供	他の地方公共団体における 策定状況の情報提供	調達方針策定に至るまでの 作業支援及び専門家の派遣	調達方針策定に関する 相談窓口の設置	調達方針策定に関する地方公 共団体担当者説明会の実施	品目ごとのグリーン購入によ る環境負荷低減効果の提示	その他	無回答
調達方針を策定して いないと回答した団体数	1115 100.0	766 68.7	443 39.7	269 24.1	151 13.5	45 4.0	167 15.0	212 19.0	17 1.5	60 5.4
都道府県・政令市	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
市区	396 100.0	277 69.9	181 45.7	83 21.0	55 13.9	17 4.3	50 12.6	91 23.0	7 1.8	11 2.8
町村	719 100.0	489 68.0	262 36.4	186 25.9	96 13.4	28 3.9	117 16.3	121 16.8	10 1.4	49 6.8

※問2-6は複数回答可につき、割合は「回答数／調査対象団体数」を算出したものである。

※問2-6の調査対象は、「単独で調達方針を策定していない」と回答した団体（計 1,115 団体）である。

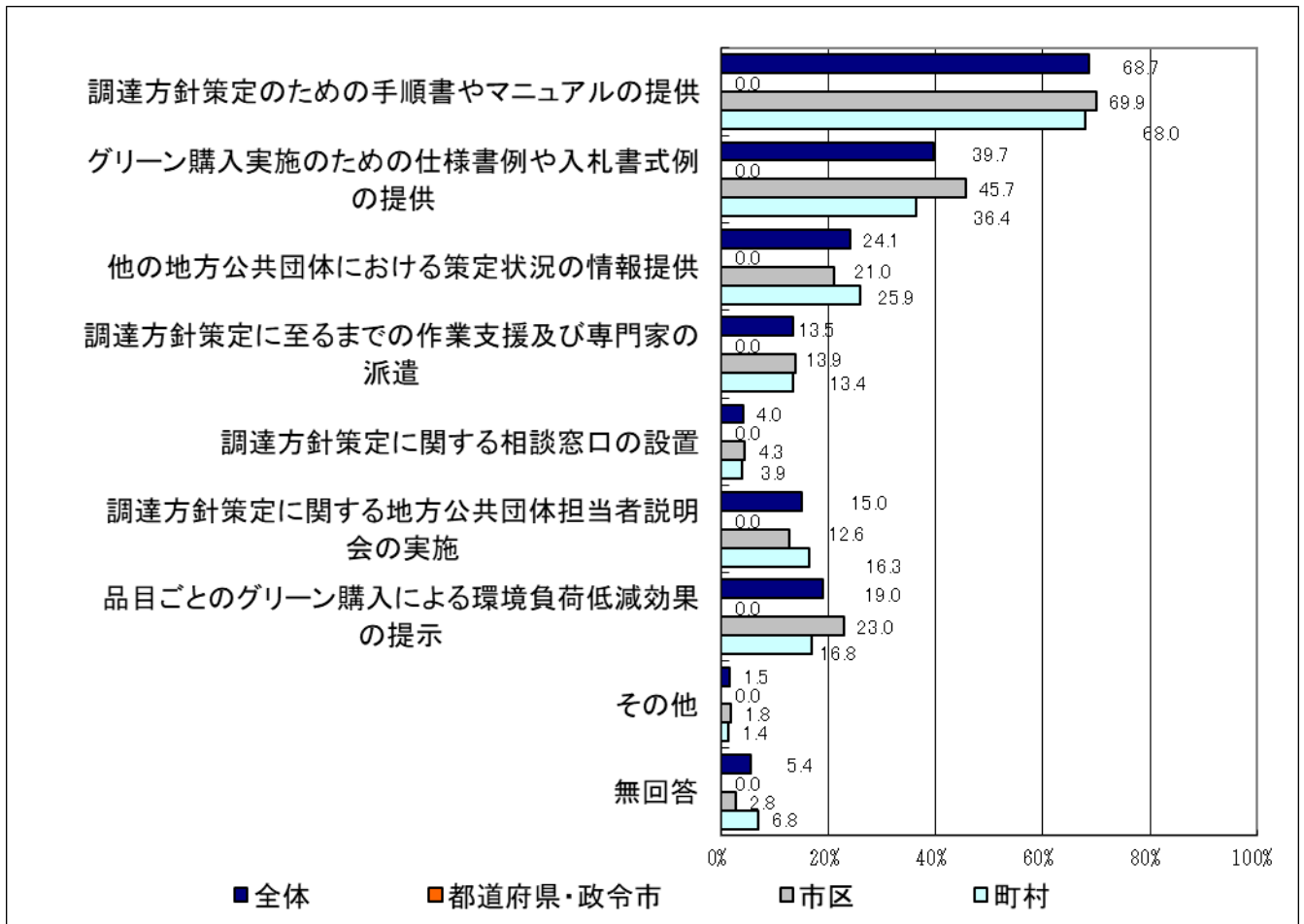


図 6. グリーン購入の調達方針の策定に必要な国の支援

3-1-8. グリーン購入、環境配慮契約の調達（契約）方針以外の具体的な取組（問2-9）

① グリーン購入

グリーン購入の調達方針策定以外の具体的な取組について、「各部署へ通知や通達等を送付」（20.1%）が最も多く、次いで「体制や手順を定めて実施」（9.7%）であった。調達方針策定率 100%である都道府県・政令市では、「各部署へ通知や通達等を送付」は9割以上が取り組んでおり、また4割近くの団体が「体制や手順を定めて実施」にも取り組んでいる。

グリーン購入法の特定調達品目 22 分野のうち、いずれかの分野で組織的に取り組む団体のうち、34.6%が「各部署へ通知や通達等を送付」を実施しており、自らの団体の調達方針や調達実績の集計・報告、研修の実施予定等を通知したりしている。

一方、1分野もグリーン購入に組織的に取り組めていない地方公共団体では、「各部署への通知や通達等の送付」に取り組んでいる団体は 3.6%と非常に少なく、「担当を各部署に選任」（地方公共団体実行計画（事務事業編）の推進員や環境マネジメントシステムの担当者を選任する取組）も 1.3%と、ほとんどの団体が取り組めていないという結果であった。また、8割以上の団体が、グリーン購入に関する具体的な取組を「特に実施していない」と回答している。調達方針として、組織的にグリーン購入に取り組むことを文書で規定することの必要性や、調達方針の策定方法、具体的な取組方の事例等の周知が必要と考えられる。

表 16-1. グリーン購入の具体的な取組（全体）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	調達・契約に関わる文書に具体的な取組を定めている	体制や手順を定めて実施	各部署へ通知や通達等を送付	担当を各部署に選任	職員への研修会等を開催	その他	特に実施していない	無回答
調査対象団体数	1706	133	165	343	106	84	74	1135	45
	100.0	7.8	9.7	20.1	6.2	4.9	4.3	66.5	2.6
都道府県・政令市	67	22	28	62	10	20	7	2	0
	100.0	32.8	41.8	92.5	14.9	29.9	10.4	3.0	0.0
市区	778	93	122	245	79	57	46	389	17
	100.0	12.0	15.7	31.5	10.2	7.3	5.9	50.0	2.2
町村	861	18	15	36	17	7	21	744	28
	100.0	2.1	1.7	4.2	2.0	0.8	2.4	86.4	3.3

※問2-9は複数回答可につき、割合は「回答数/調査対象団体数」を算出したものである。

表 16-2. グリーン購入の具体的な取組（組織的に取り組んでいる団体）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	調達・契約に関する文書に具体的な取組を定めている	体制や手順を定めて実施	各部署へ通知や通達等を送付	担当を各部署に選任	職員への研修会等を開催	その他	特に実施していない	無回答
調査対象団体数	908 100.0	120 13.2	159 17.5	314 34.6	96 10.6	79 8.7	55 6.1	430 47.4	17 1.9
都道府県・政令市	67 100.0	22 32.8	28 41.8	62 92.5	10 14.9	20 29.9	7 10.4	2 3.0	0 0.0
市区	562 100.0	83 14.8	119 21.2	226 40.2	76 13.5	53 9.4	37 6.6	215 38.3	11 2.0
町村	279 100.0	15 5.4	12 4.3	26 9.3	10 3.6	6 2.2	11 3.9	213 76.3	6 2.2

※問 2－9 は複数回答可につき、割合は「回答数/調査対象団体数」を算出したものである。

表 16-3. グリーン購入の具体的な取組（組織的に取り組めていない団体）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	調達・契約に関する文書に具体的な取組を定めている	体制や手順を定めて実施	各部署へ通知や通達等を送付	担当を各部署に選任	職員への研修会等を開催	その他	特に実施していない	無回答
調査対象団体数	798 100.0	13 1.6	6 0.8	29 3.6	10 1.3	5 0.6	19 2.4	705 88.3	28 3.5
都道府県・政令市	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
市区	216 100.0	10 4.6	3 1.4	19 8.8	3 1.4	4 1.9	9 4.2	174 80.6	6 2.8
町村	582 100.0	3 0.5	3 0.5	10 1.7	7 1.2	1 0.2	10 1.7	531 91.2	22 3.8

※問 2－9 は複数回答可につき、割合は「回答数/調査対象団体数」を算出したものである。

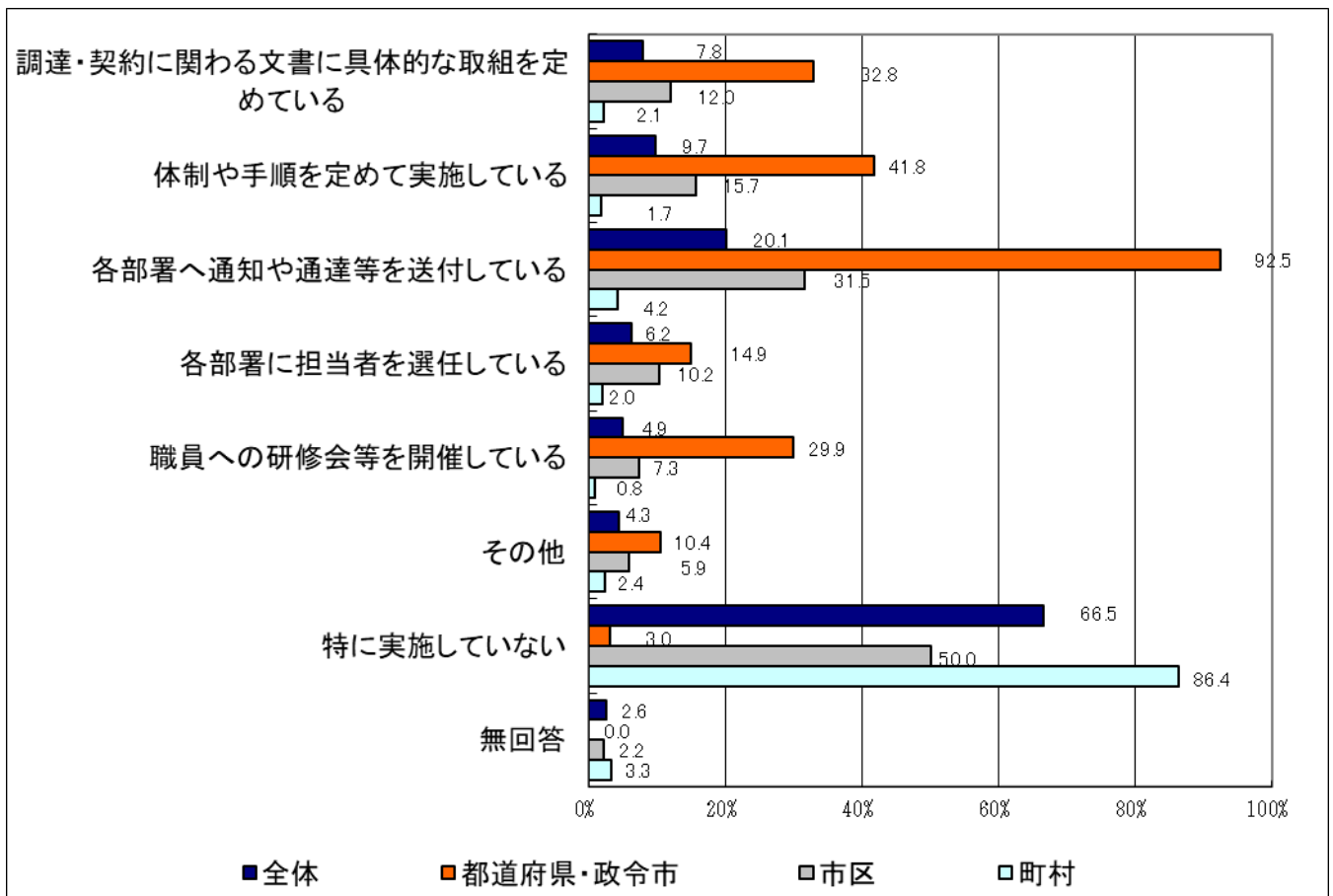


図 9. グリーン購入の具体的な取組（全体）

3-1-9. グリーン購入、環境配慮契約の職員への研修会等の実施状況（問2-10）

① グリーン購入

職員へのグリーン購入に関する研修会（調達担当者のみが対象の場合も含む）等を開催している団体のうち、「庁内職員が講師として研修等を行っている」（73.8%）が最も多く、次いで「e-ラーニングをもとに研修等を行っている」（23.8%）であった。外部講師を招聘している団体は1割程度であった。

職員自らが研修会を開催する場合にも参照・活用できるような資料を提供することが望ましい。環境省 HP では取組事例データベースに一部団体の資料を掲載しているが、今後も更新を継続し、拡充していくことが重要である。

表 18. グリーン購入の職員への研修会等の実施状況

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

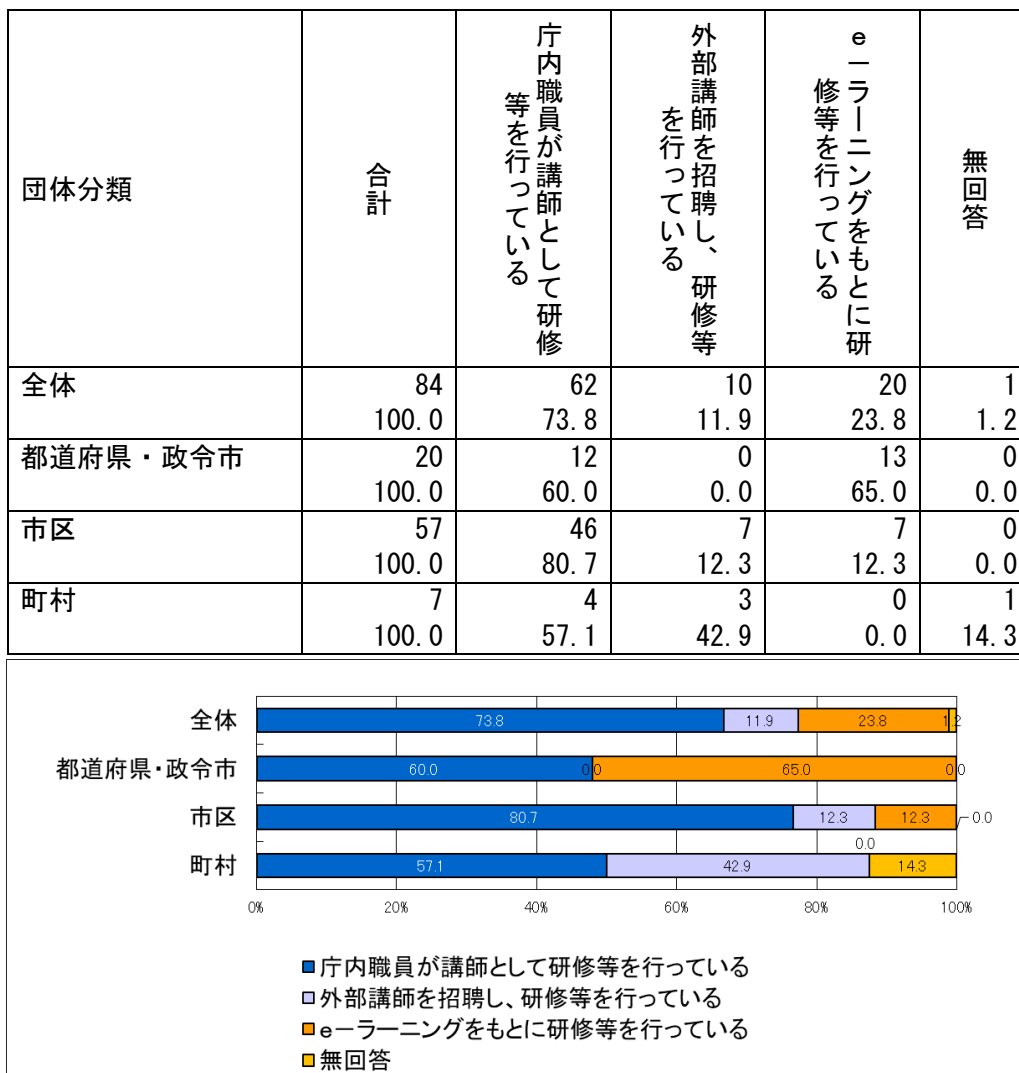


図 11. グリーン購入の職員への研修会等の実施状況

3-1-10. グリーン購入において共同調達を推進することへの賛否（問2-11）

共同調達の仕組みをグリーン購入の観点で推進することについて、「賛成」と回答した団体は13.8%、「反対」と回答した団体は1.6%であった。「どちらとも言えない」と回答した団体が約8割と多くを占めており、多くの団体において共同調達を具体的に検討できていないことが示唆された。

これに対しては、共同調達を実施事例や共同調達を実施することによる利点を整理し周知することが有効と考えられる。

表 20. グリーン購入において共同調達を推進することへの賛否
(上段：回答件数（件）、下段：割合（%）)

団体分類	合計	賛成	反対	どちらとも言えない	無回答
全体	1706 100.0	236 13.8	27 1.6	1375 80.6	68 4.0
都道府県・政令市	67 100.0	9 13.4	4 6.0	53 79.1	1 1.5
市区	778 100.0	127 16.3	12 1.5	625 80.3	14 1.8
町村	861 100.0	100 11.6	11 1.3	697 81.0	53 6.2

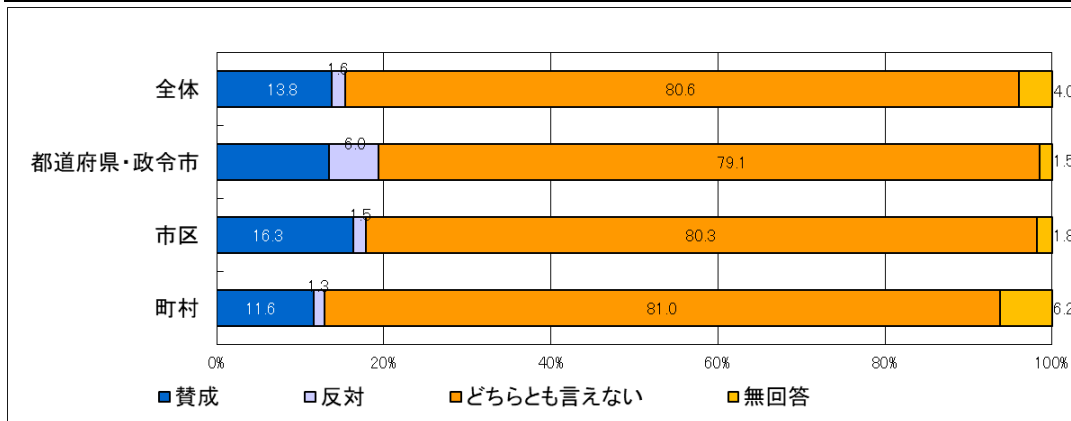


図 13. グリーン購入において共同調達を推進することへの賛否

3-1-11. グリーン購入における共同調達の実施可能性について（問2-12）

「3-1-10. グリーン購入の観点での共同調達の推進（問2-11）」において共同調達の仕組みをグリーン購入の観点で推進することに「賛成」と回答した団体を対象に、グリーン購入法基本方針で定める特定調達品目22分野と環境配慮契約の電気の供給を受ける契約について、「共同調達」の実施可能性について質問した。「実施可能」の割合が最も高い分野は紙類で52.5%であった。紙類について、団体分類別では都道府県・政令市の66.7%、市区では52.8%、町村では51.0%が「実施可能」と回答した。

① 紙類

表 21. 「共同調達」の実施可能性（紙類）
 （上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	実施可能	実施は難しい	わからない	無回答
全体	236 100.0	124 52.5	14 5.9	97 41.1	1 0.4
都道府県・政令市	9 100.0	6 66.7	0 0.0	3 33.3	0 0.0
市区	127 100.0	67 52.8	9 7.1	50 39.4	1 0.8
町村	100 100.0	51 51.0	5 5.0	44 44.0	0 0.0

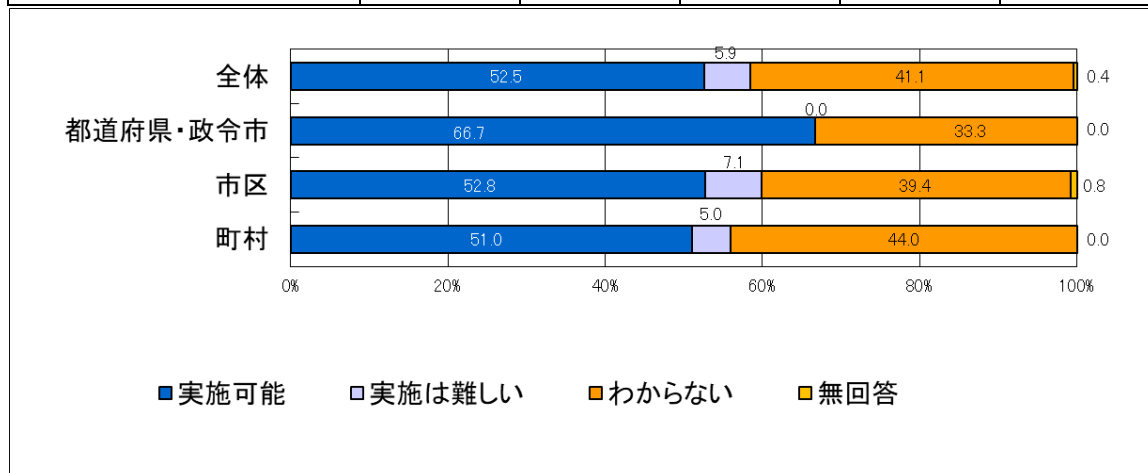


図 14. 「共同調達」の実施可能性（紙類）

② 文具類

表 22. 「共同調達」の実施可能性（文具類）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	実施可能	実施は難しい	わからない	無回答
全体	236	92	22	119	3
	100.0	39.0	9.3	50.4	1.3
都道府県・政令市	9	5	0	4	0
	100.0	55.6	0.0	44.4	0.0
市区	127	49	14	62	2
	100.0	38.6	11.0	48.8	1.6
町村	100	38	8	53	1
	100.0	38.0	8.0	53.0	1.0

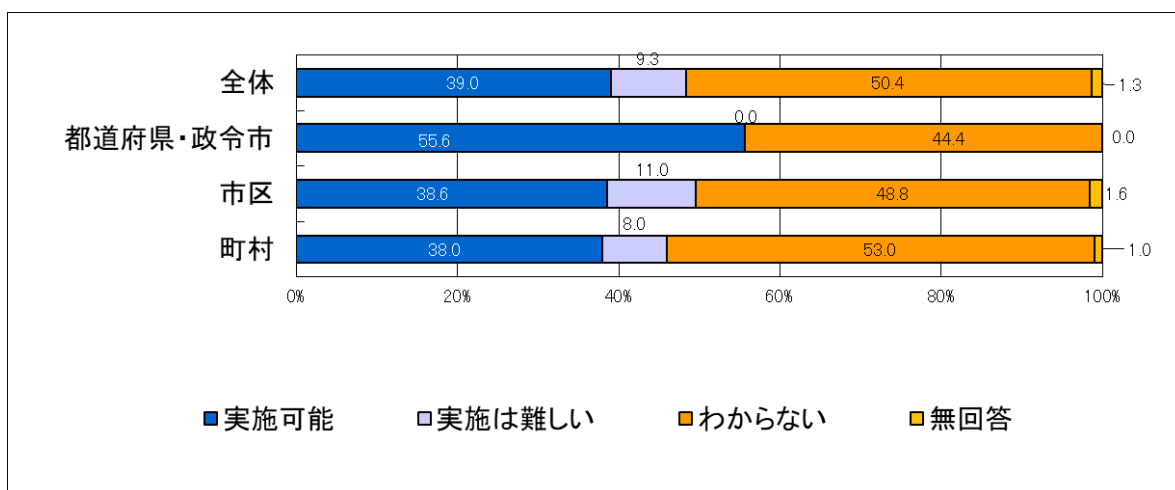


図 15. 「共同調達」の実施可能性（文具類）

③ オフィス家具等

表 23. 「共同調達」の実施可能性（オフィス家具等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	実施可能	実施は難しい	わからない	無回答
全体	236 100.0	54 22.9	27 11.4	149 63.1	6 2.5
都道府県・政令市	9 100.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3	0 0.0
市区	127 100.0	27 21.3	13 10.2	81 63.8	6 4.7
町村	100 100.0	23 23.0	12 12.0	65 65.0	0 0.0

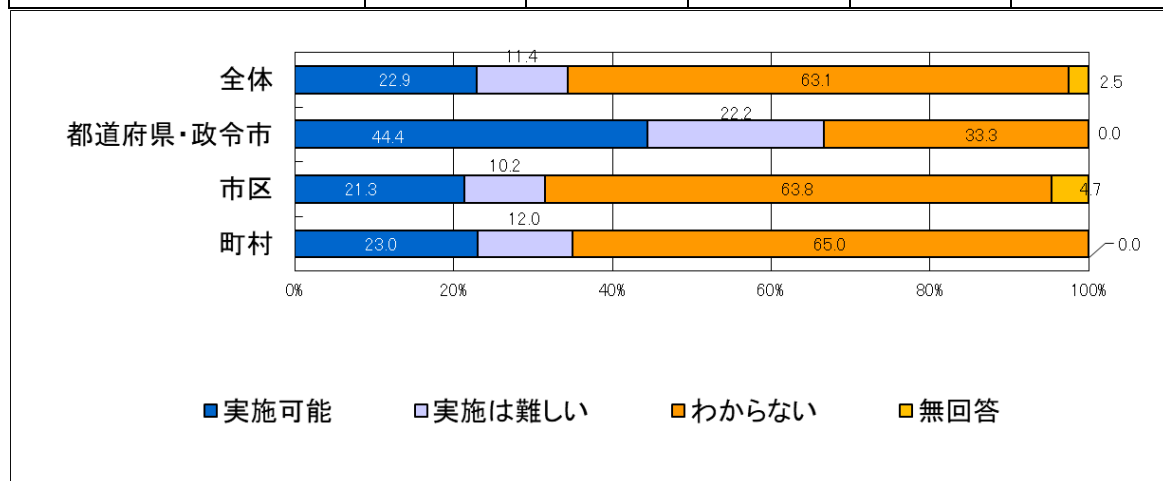


図 16. 「共同調達」の実施可能性（オフィス家具等）

④ 画像機器等

表 24. 「共同調達」の実施可能性（画像機器等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	実施可能	実施は難しい	わからない	無回答
全体	236 100.0	49 20.8	23 9.7	159 67.4	5 2.1
都道府県・政令市	9 100.0	3 33.3	1 11.1	5 55.6	0 0.0
市区	127 100.0	26 20.5	12 9.4	84 66.1	5 3.9
町村	100 100.0	20 20.0	10 10.0	70 70.0	0 0.0

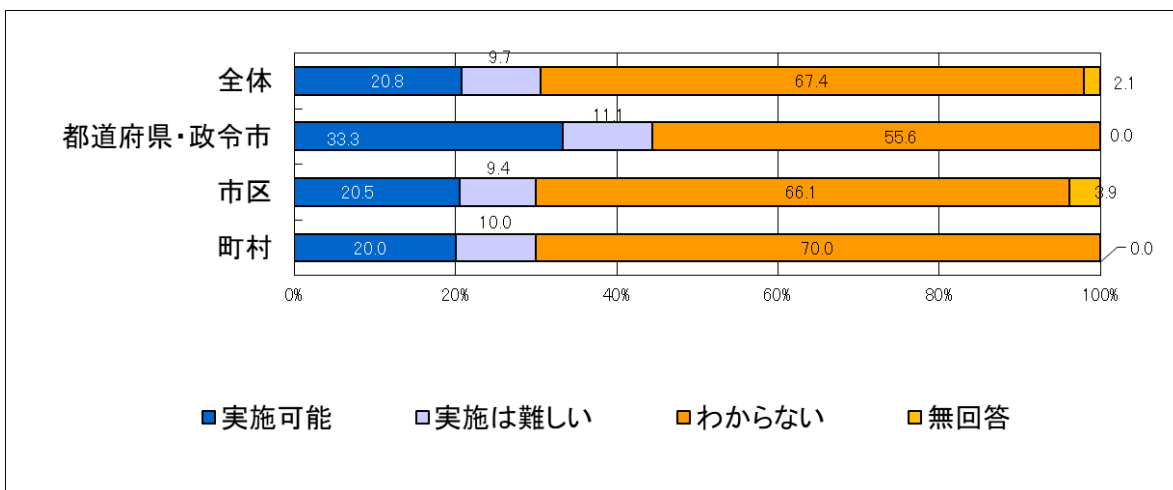


図 17. 「共同調達」の実施可能性（画像機器等）

⑤ 電子計算機等

表 25. 「共同調達」の実施可能性（電子計算機等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	実施可能	実施は難しい	わからない	無回答
全体	236 100.0	56 23.7	25 10.6	150 63.6	5 2.1
都道府県・政令市	9 100.0	4 44.4	0 0.0	5 55.6	0 0.0
市区	127 100.0	26 20.5	14 11.0	82 64.6	5 3.9
町村	100 100.0	26 26.0	11 11.0	63 63.0	0 0.0

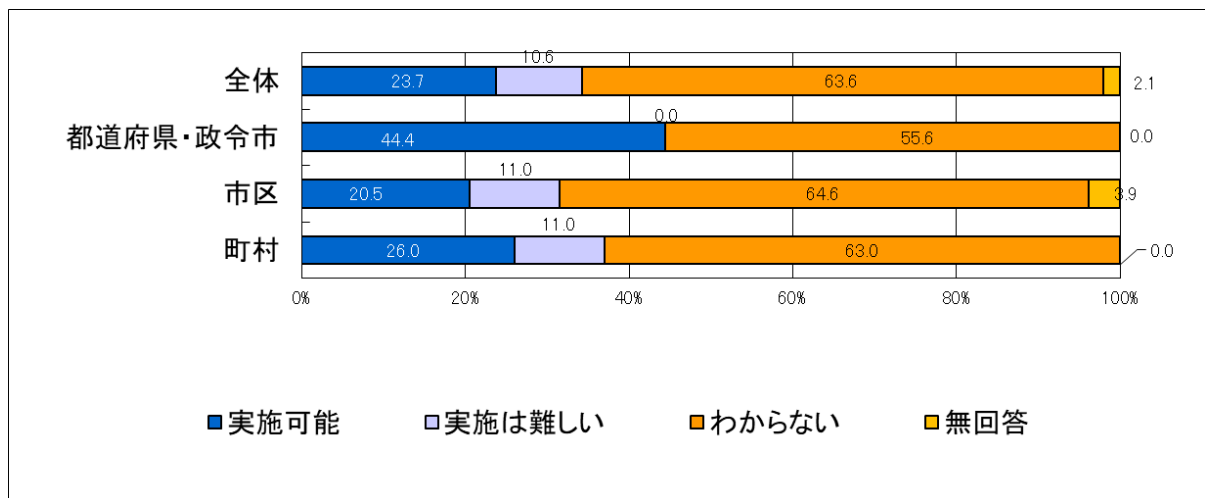


図 18. 「共同調達」の実施可能性（電子計算機等）

⑥ オフィス機器等

表 26. 「共同調達」の実施可能性（オフィス機器等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	実施可能	実施は難しい	わからない	無回答
全体	236 100.0	54 22.9	25 10.6	152 64.4	5 2.1
都道府県・政令市	9 100.0	3 33.3	1 11.1	5 55.6	0 0.0
市区	127 100.0	27 21.3	11 8.7	84 66.1	5 3.9
町村	100 100.0	24 24.0	13 13.0	63 63.0	0 0.0

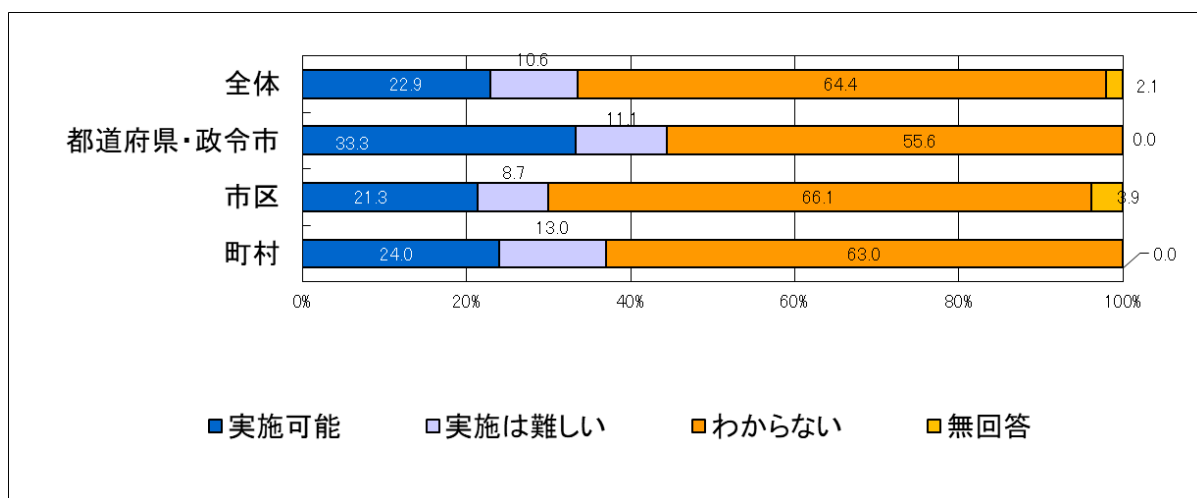


図 19. 「共同調達」の実施可能性（オフィス機器等）

⑦ 移動電話

表 27. 「共同調達」の実施可能性（移動電話）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	実施可能	実施は難しい	わからない	無回答
全体	236	35	31	164	6
	100.0	14.8	13.1	69.5	2.5
都道府県・政令市	9	2	1	6	0
	100.0	22.2	11.1	66.7	0.0
市区	127	19	16	87	5
	100.0	15.0	12.6	68.5	3.9
町村	100	14	14	71	1
	100.0	14.0	14.0	71.0	1.0

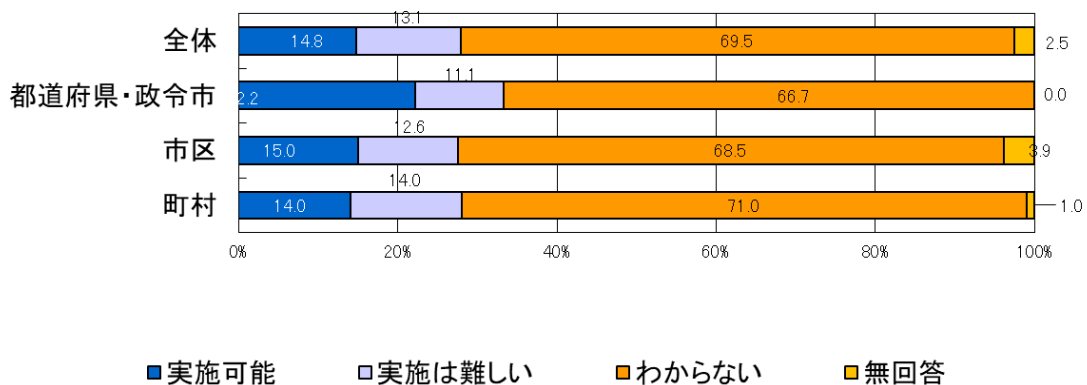


図 20. 「共同調達」の実施可能性（移動電話）

⑧ 家電製品

表 28. 「共同調達」の実施可能性（家電製品）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	実施可能	実施は難しい	わからない	無回答
全体	236 100.0	45 19.1	25 10.6	161 68.2	5 2.1
都道府県・政令市	9 100.0	1 11.1	2 22.2	6 66.7	0 0.0
市区	127 100.0	24 18.9	13 10.2	85 66.9	5 3.9
町村	100 100.0	20 20.0	10 10.0	70 70.0	0 0.0

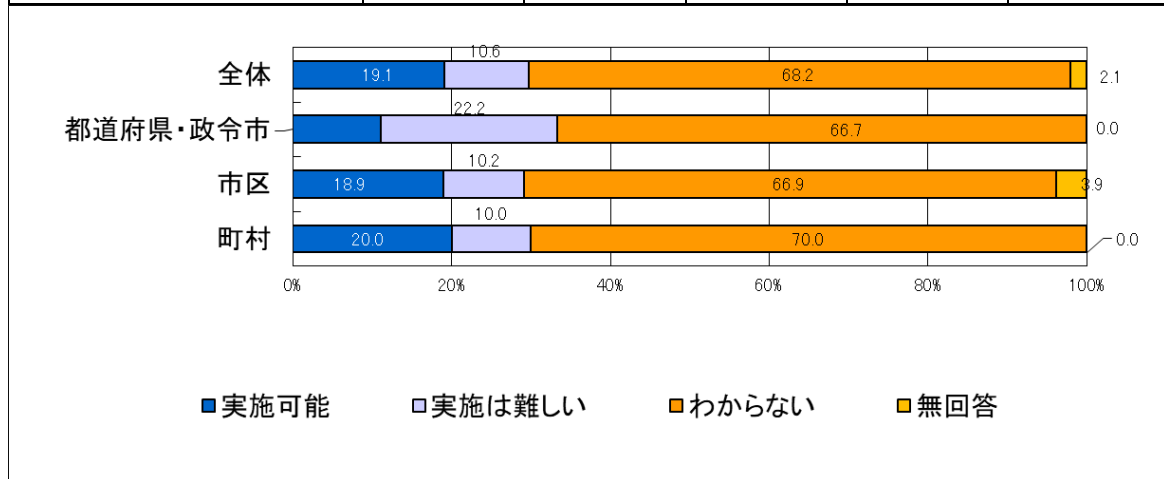


図 21. 「共同調達」の実施可能性（家電製品）

⑨ エアコン等

表 29. 「共同調達」の実施可能性（エアコン等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	実施可能	実施は難しい	わからない	無回答
全体	236 100.0	46 19.5	33 14.0	152 64.4	5 2.1
都道府県・政令市	9 100.0	2 22.2	2 22.2	5 55.6	0 0.0
市区	127 100.0	26 20.5	17 13.4	79 62.2	5 3.9
町村	100 100.0	18 18.0	14 14.0	68 68.0	0 0.0

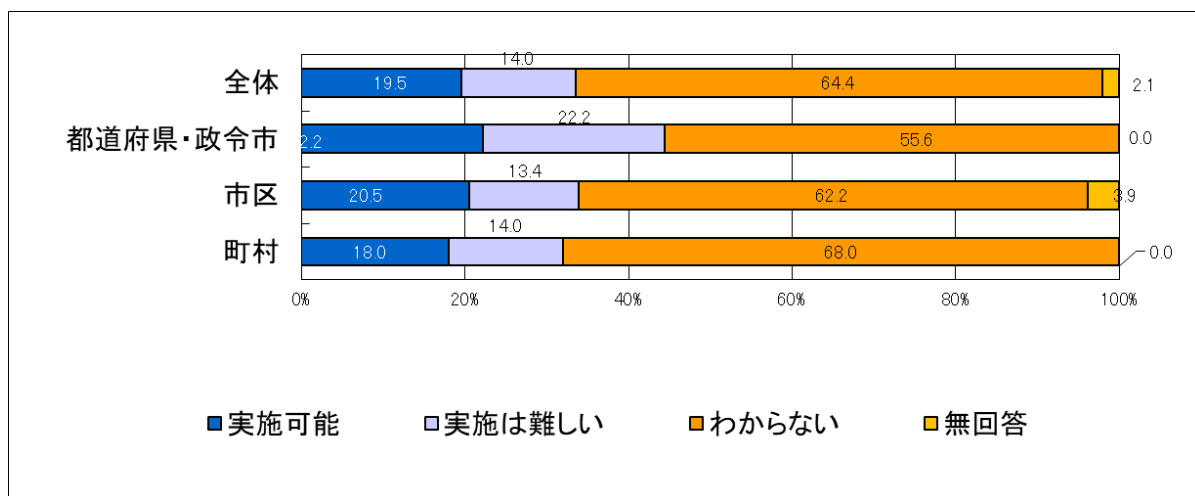


図 22. 「共同調達」の実施可能性（エアコン等）

⑩ 温水器等

表 30. 「共同調達」の実施可能性（温水器等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	実施可能	実施は難しい	わからない	無回答
全体	236 100.0	39 16.5	29 12.3	162 68.6	6 2.5
都道府県・政令市	9 100.0	3 33.3	1 11.1	5 55.6	0 0.0
市区	127 100.0	21 16.5	17 13.4	84 66.1	5 3.9
町村	100 100.0	15 15.0	11 11.0	73 73.0	1 1.0

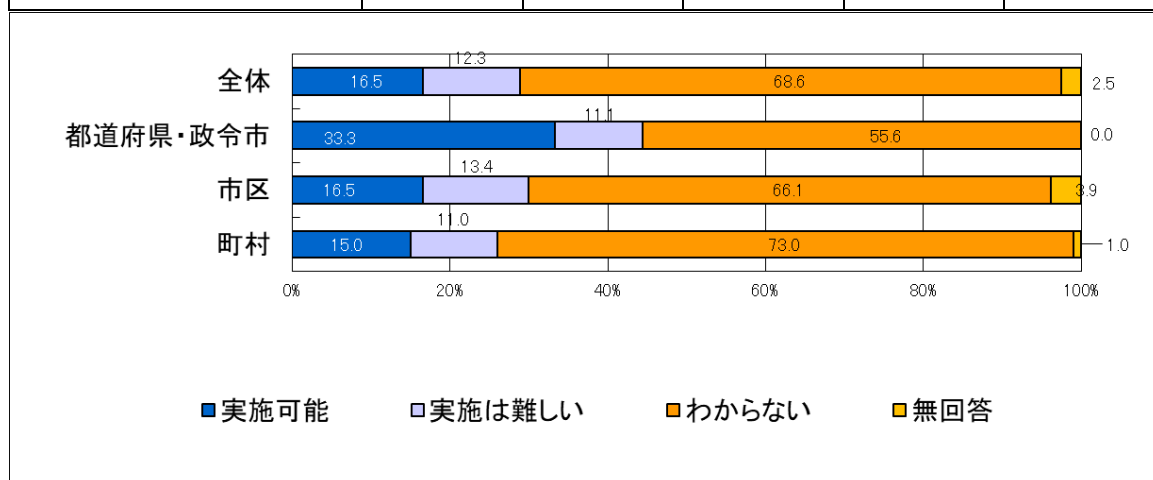


図 23. 「共同調達」の実施可能性（温水器等）

⑪ 照明

表 31. 「共同調達」の実施可能性（照明）
 （上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	実施可能	実施は難しい	わからない	無回答
全体	236 100.0	69 29.2	26 11.0	136 57.6	5 2.1
都道府県・政令市	9 100.0	5 55.6	0 0.0	4 44.4	0 0.0
市区	127 100.0	36 28.3	14 11.0	73 57.5	4 3.1
町村	100 100.0	28 28.0	12 12.0	59 59.0	1 1.0

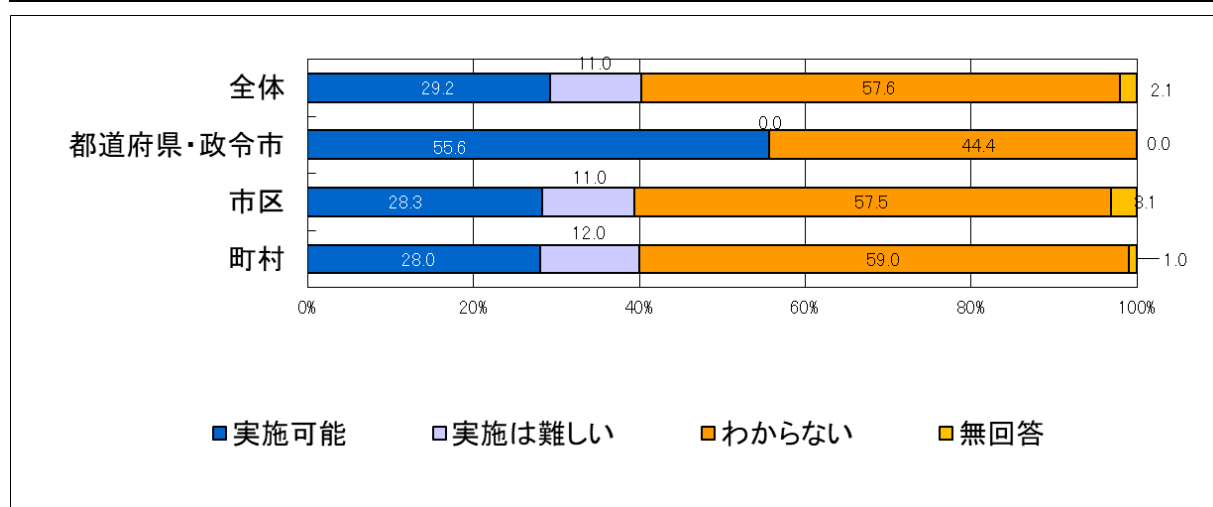


図 24. 「共同調達」の実施可能性（照明）

⑫ 自動車等

表 32. 「共同調達」の実施可能性（自動車等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	実施可能	実施は難しい	わからない	無回答
全体	236 100.0	55 23.3	30 12.7	145 61.4	6 2.5
都道府県・政令市	9 100.0	2 22.2	0 0.0	7 77.8	0 0.0
市区	127 100.0	29 22.8	19 15.0	74 58.3	5 3.9
町村	100 100.0	24 24.0	11 11.0	64 64.0	1 1.0

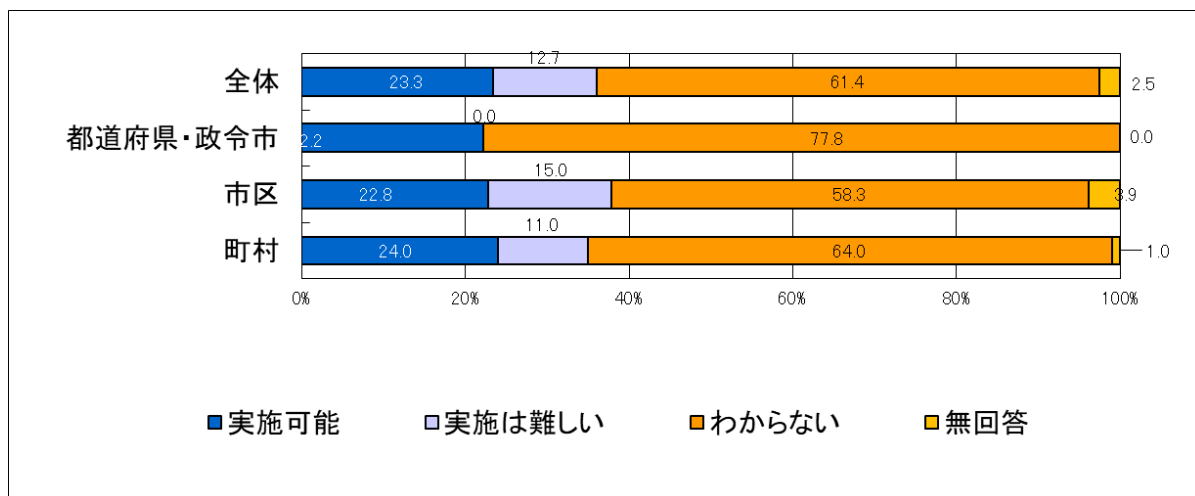


図 25. 「共同調達」の実施可能性（自動車等）

⑬ 消火器

表 33. 「共同調達」の実施可能性（消火器）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	実施可能	実施は難しい	わからない	無回答
全体	236 100.0	65 27.5	15 6.4	149 63.1	7 3.0
都道府県・政令市	9 100.0	5 55.6	0 0.0	4 44.4	0 0.0
市区	127 100.0	36 28.3	10 7.9	75 59.1	6 4.7
町村	100 100.0	24 24.0	5 5.0	70 70.0	1 1.0

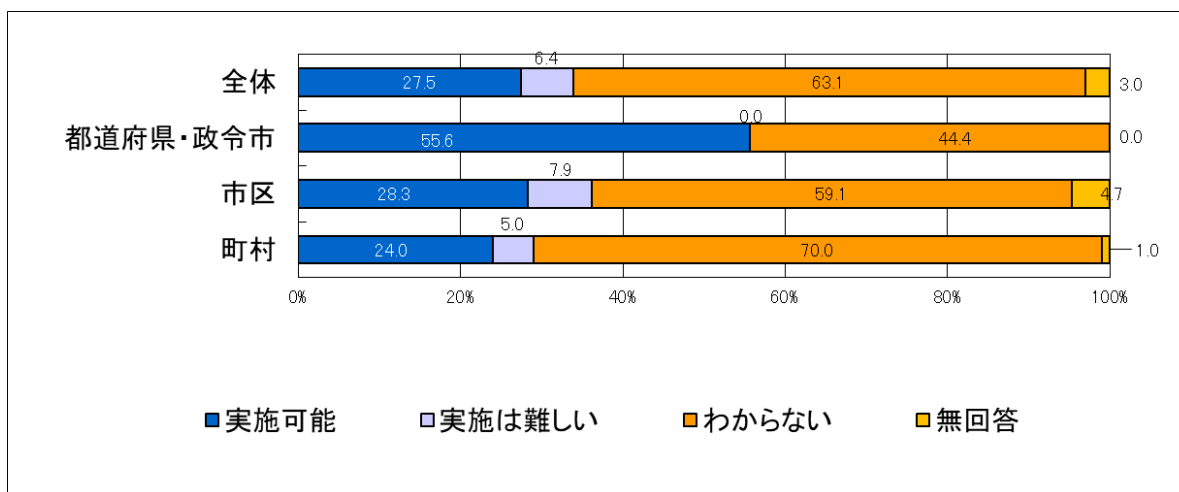


図 26. 「共同調達」の実施可能性（消火器）

⑭ 制服・作業服

表 34. 「共同調達」の実施可能性（制服・作業服）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	実施可能	実施は難しい	わからない	無回答
全体	236 100.0	45 19.1	34 14.4	152 64.4	5 2.1
都道府県・政令市	9 100.0	3 33.3	1 11.1	5 55.6	0 0.0
市区	127 100.0	25 19.7	17 13.4	81 63.8	4 3.1
町村	100 100.0	17 17.0	16 16.0	66 66.0	1 1.0

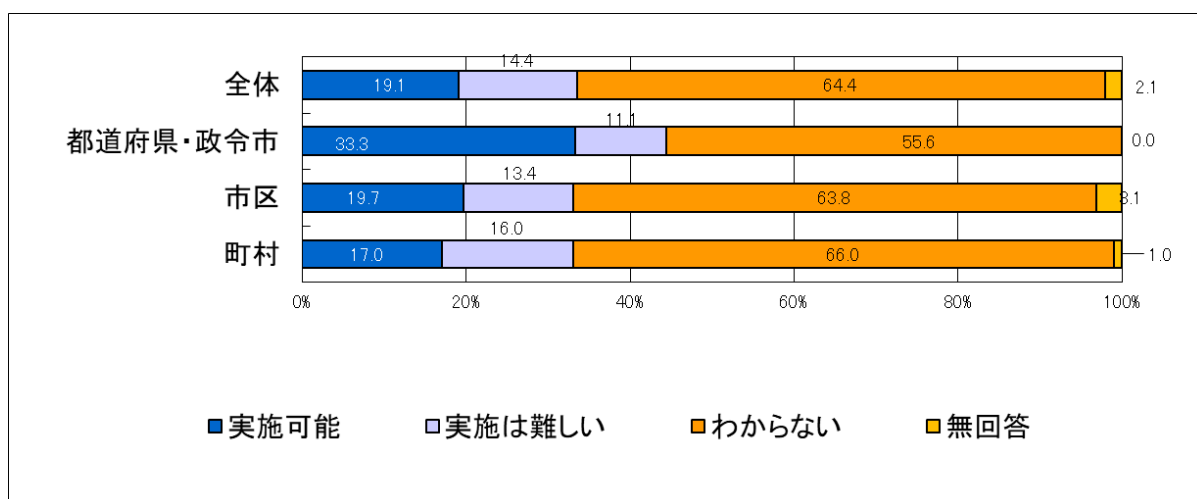


図 27. 「共同調達」の実施可能性（制服・作業服）

⑮ インテリア・寝装寝具

表 35. 「共同調達」の実施可能性（インテリア・寝装寝具）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	実施可能	実施は難しい	わからない	無回答
全体	236 100.0	37 15.7	24 10.2	169 71.6	6 2.5
都道府県・政令市	9 100.0	3 33.3	1 11.1	5 55.6	0 0.0
市区	127 100.0	21 16.5	12 9.4	89 70.1	5 3.9
町村	100 100.0	13 13.0	11 11.0	75 75.0	1 1.0

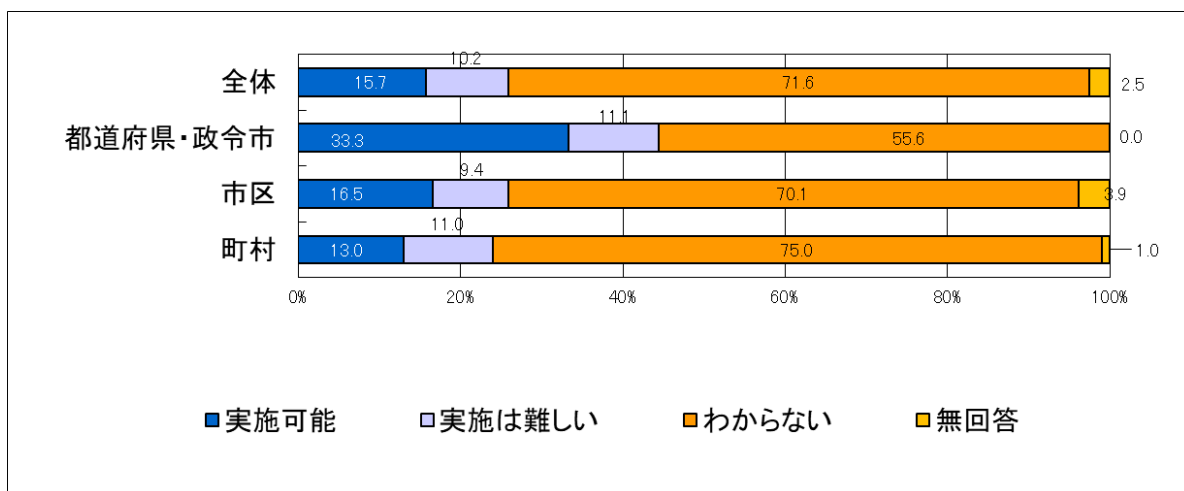


図 28. 「共同調達」の実施可能性（インテリア・寝装寝具）

⑩ 作業手袋

表 36. 「共同調達」の実施可能性（作業手袋）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	実施可能	実施は難しい	わからない	無回答
全体	236 100.0	63 26.7	17 7.2	150 63.6	6 2.5
都道府県・政令市	9 100.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4	0 0.0
市区	127 100.0	34 26.8	9 7.1	79 62.2	5 3.9
町村	100 100.0	25 25.0	7 7.0	67 67.0	1 1.0

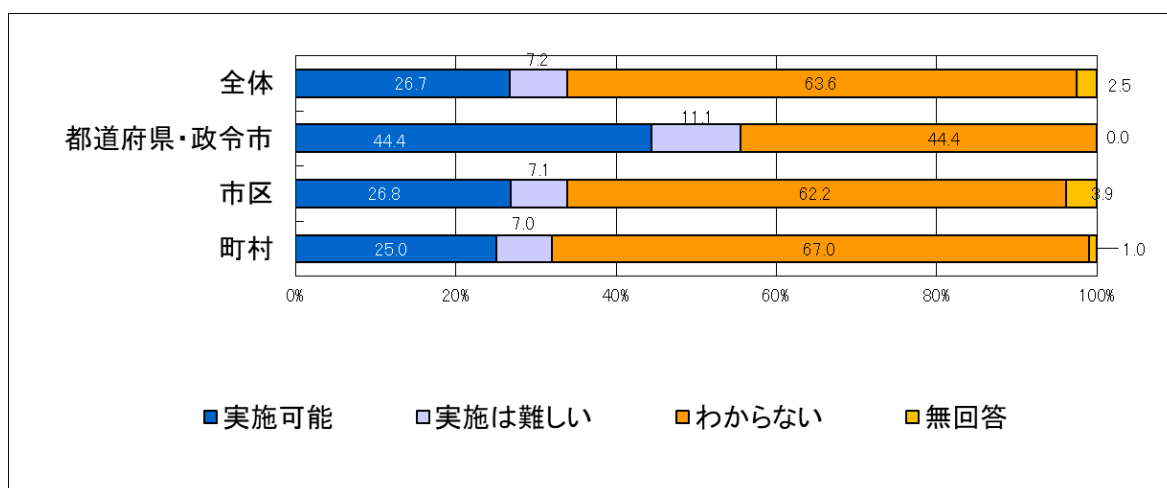


図 29. 「共同調達」の実施可能性（作業手袋）

⑰ その他繊維製品

表 37. 「共同調達」の実施可能性（その他繊維製品）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	実施可能	実施は難しい	わからない	無回答
全体	236 100.0	46 19.5	21 8.9	163 69.1	6 2.5
都道府県・政令市	9 100.0	3 33.3	1 11.1	5 55.6	0 0.0
市区	127 100.0	23 18.1	12 9.4	87 68.5	5 3.9
町村	100 100.0	20 20.0	8 8.0	71 71.0	1 1.0

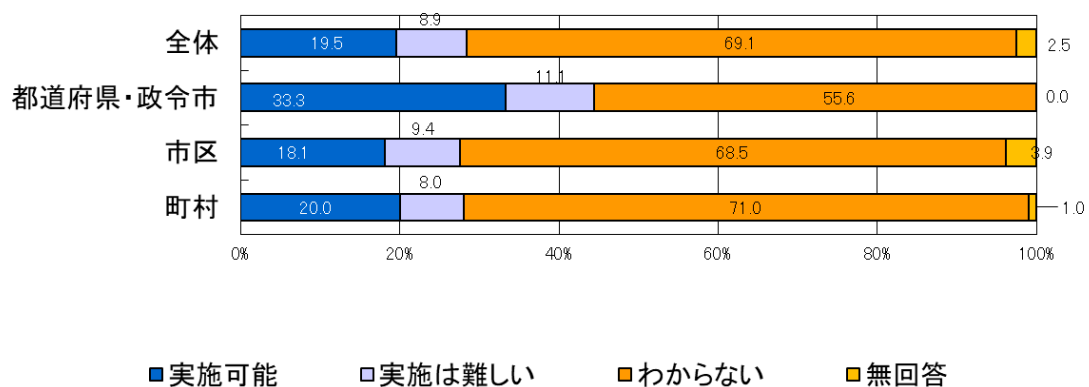


図 30. 「共同調達」の実施可能性（その他繊維製品）

⑱ 設備

表 38. 「共同調達」の実施可能性（設備）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	実施可能	実施は難しい	わからない	無回答
全体	236 100.0	27 11.4	37 15.7	166 70.3	6 2.5
都道府県・政令市	9 100.0	1 11.1	1 11.1	7 77.8	0 0.0
市区	127 100.0	15 11.8	22 17.3	85 66.9	5 3.9
町村	100 100.0	11 11.0	14 14.0	74 74.0	1 1.0

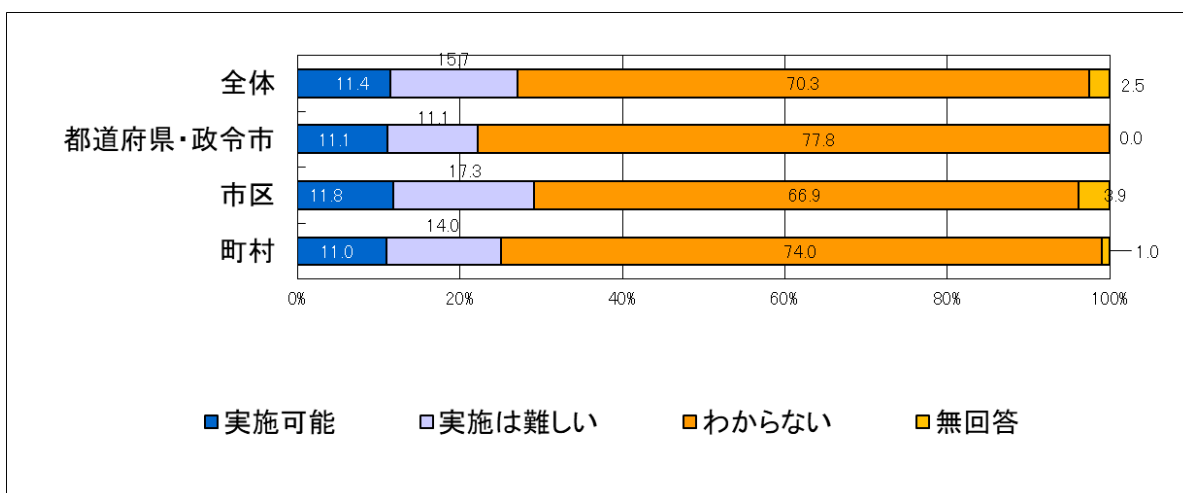


図 31. 「共同調達」の実施可能性（設備）

⑱ 災害備蓄用品

表 39. 「共同調達」の実施可能性（災害備蓄用品）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	実施可能	実施は難しい	わからない	無回答
全体	236	49	21	160	6
	100.0	20.8	8.9	67.8	2.5
都道府県・政令市	9	3	0	6	0
	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0
市区	127	20	14	88	5
	100.0	15.7	11.0	69.3	3.9
町村	100	26	7	66	1
	100.0	26.0	7.0	66.0	1.0

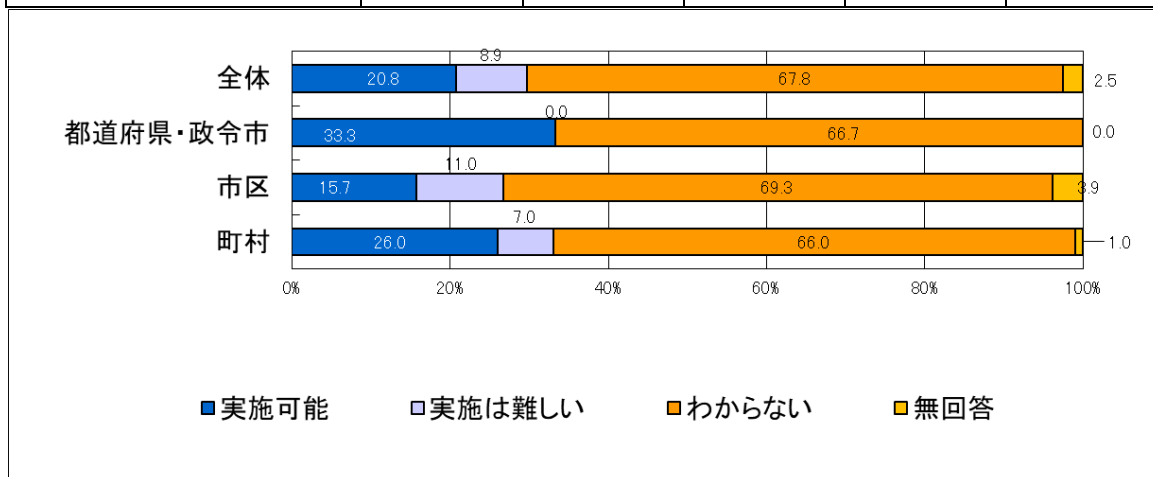


図 32. 「共同調達」の実施可能性（災害備蓄用品）

⑳ 公共工事

表 40. 「共同調達」の実施可能性（公共工事）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	実施可能	実施は難しい	わからない	無回答
全体	236 100.0	31 13.1	36 15.3	162 68.6	7 3.0
都道府県・政令市	9 100.0	0 0.0	1 11.1	8 88.9	0 0.0
市区	127 100.0	20 15.7	18 14.2	83 65.4	6 4.7
町村	100 100.0	11 11.0	17 17.0	71 71.0	1 1.0

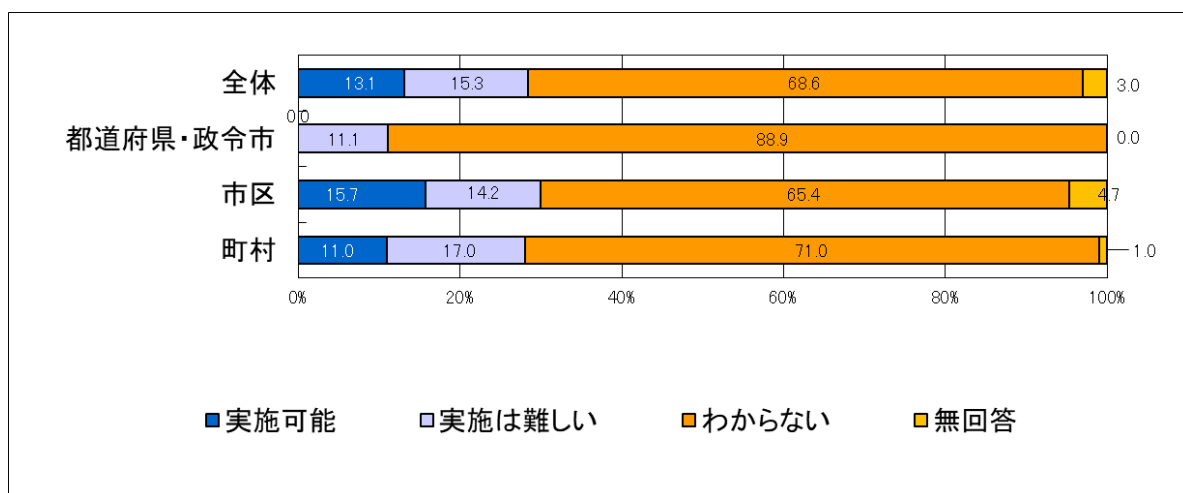


図 33. 「共同調達」の実施可能性（公共工事）

②1 役務

表 41. 「共同調達」の実施可能性（役務）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	実施可能	実施は難しい	わからない	無回答
全体	236 100.0	27 11.4	31 13.1	171 72.5	7 3.0
都道府県・政令市	9 100.0	0 0.0	1 11.1	8 88.9	0 0.0
市区	127 100.0	16 12.6	17 13.4	88 69.3	6 4.7
町村	100 100.0	11 11.0	13 13.0	75 75.0	1 1.0

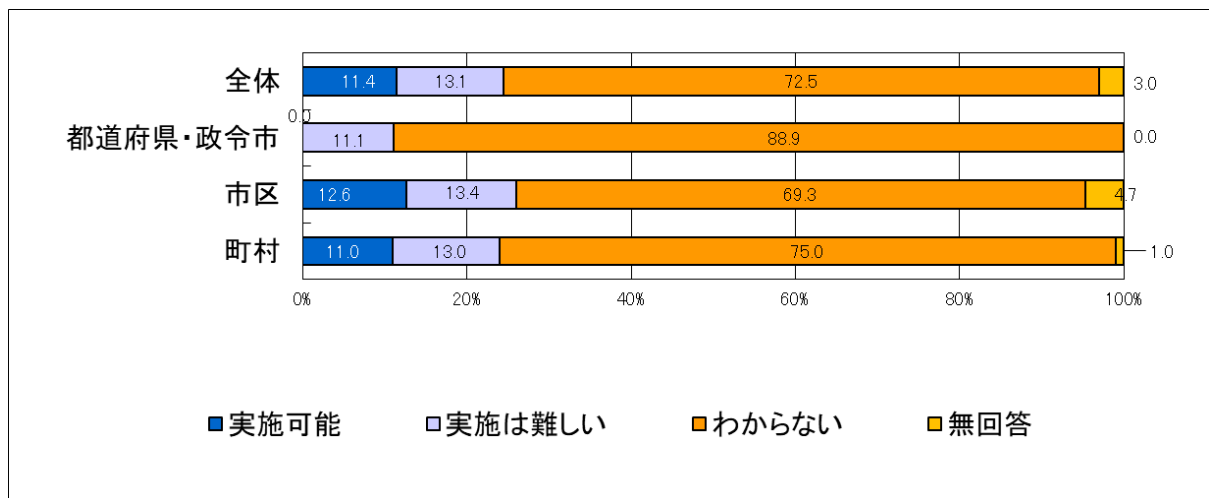


図 34. 「共同調達」の実施可能性（役務）

②②ごみ袋等

表 42. 「共同調達」の実施可能性（ごみ袋等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	実施可能	実施は難しい	わからない	無回答
全体	236 100.0	64 27.1	21 8.9	145 61.4	6 2.5
都道府県・政令市	9 100.0	4 44.4	0 0.0	5 55.6	0 0.0
市区	127 100.0	33 26.0	13 10.2	75 59.1	6 4.7
町村	100 100.0	27 27.0	8 8.0	65 65.0	0 0.0

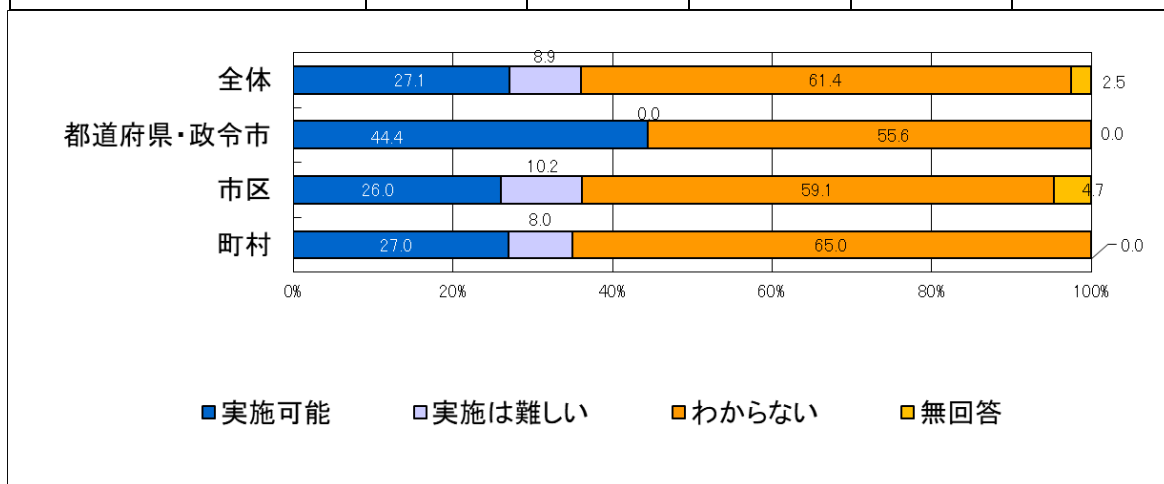


図 35. 「共同調達」の実施可能性（ごみ袋等）

3-2. グリーン購入法に関する調査

3-2-1. グリーン購入の取組状況、調達実績及び実績の公表（問3-1）

3-2-1-1. 団体分類別取組状況（問3-1A）

グリーン購入法の特定調達品目 22 分野のうち 1 分野以上においてグリーン購入に組織的に取り組んでいる（「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」又は「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」）と回答した団体は、全体の 53.2%であった。団体分類別では、全ての都道府県・政令市、市区の 72.2%、町村の 32.4%が組織的にグリーン購入に取り組んでいた。

表 44. グリーン購入の取組状況（団体分類別）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	調達方針に基づき 組織的に取組	調達方針に基づかない が組織的に取組	担当者の判断で取組	取り組んでいない	無回答
全体	1706	489	419	315	467	16
	100.0	28.6	24.6	18.5	27.4	0.9
都道府県・政令市	67	67	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市区	778	327	235	105	105	6
	100.0	42.0	30.2	13.5	13.5	0.8
町村	861	95	184	210	362	10
	100.0	11.0	21.4	24.4	42.0	1.2

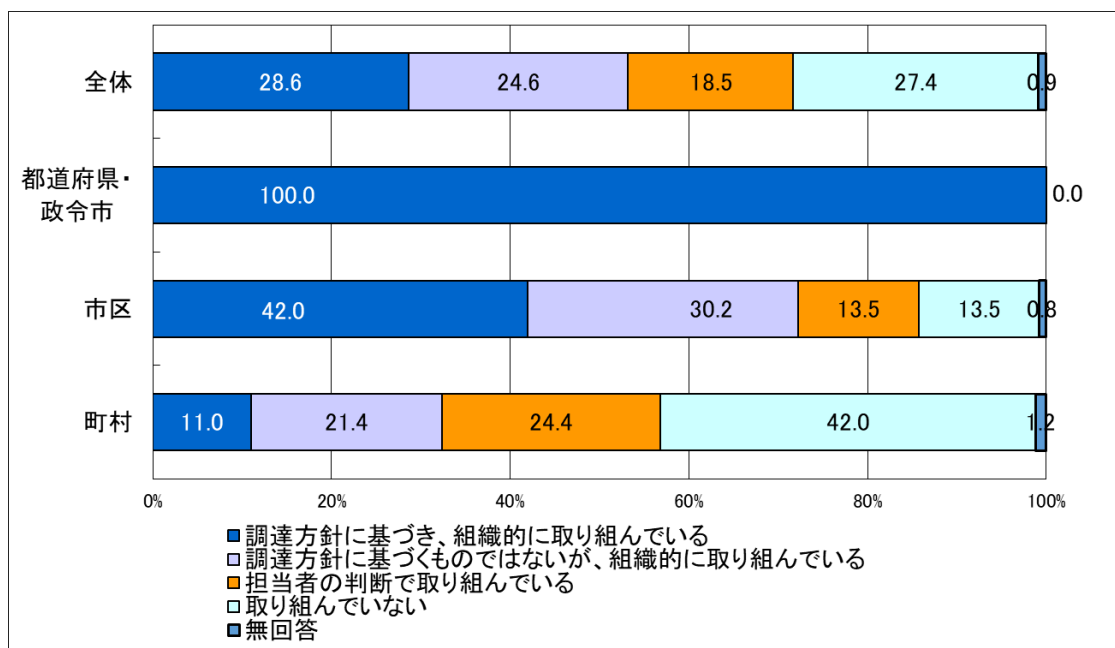


図 37. グリーン購入の取組状況（団体分類別）

3-2-1-2. 都道府県別取組状況（問3-1A）

グリーン購入に関し、「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」団体の割合が50%を超えた都道府県は、東京都、神奈川県、静岡県であった。「グリーン購入に組織的に取り組んでいる（「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」又は「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる）」と回答した団体の割合が最も高いのは福井県（84.7%）であった。

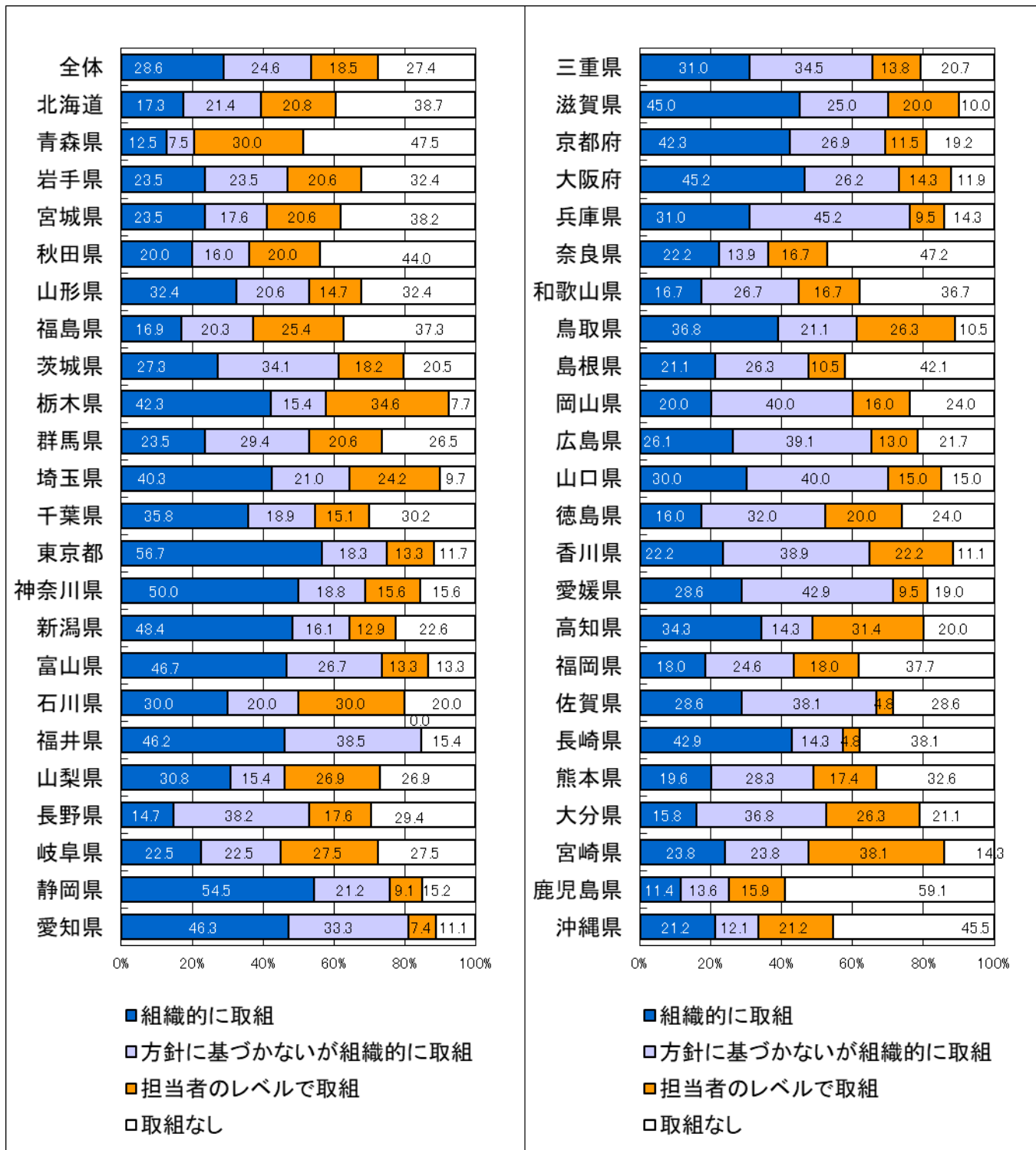


図 38. グリーン購入の取組状況（都道府県別）

表 45. グリーン購入の取組状況（都道府県別）

No.	都道府県	調査票 送付数	回答数	回答率	組織的 取組率	組織的に取り 組む団体数	組織的に取り組 んでいない 団体数
1	北海道	180	173	96.1%	38.7%	67	106
2	青森県	41	40	97.6%	20.0%	8	32
3	岩手県	34	34	100.0%	47.1%	16	18
4	宮城県	36	34	94.4%	41.2%	14	20
5	秋田県	26	25	96.2%	36.0%	9	16
6	山形県	36	34	94.4%	52.9%	18	16
7	福島県	60	59	98.3%	37.3%	22	37
8	茨城県	45	44	97.8%	61.4%	27	17
9	栃木県	26	26	100.0%	57.7%	15	11
10	群馬県	36	34	94.4%	52.9%	18	16
11	埼玉県	64	62	96.9%	61.3%	38	24
12	千葉県	55	53	96.4%	54.7%	29	24
13	東京都	63	60	95.2%	75.0%	45	15
14	神奈川県	34	32	94.1%	68.8%	22	10
15	新潟県	31	31	100.0%	64.5%	20	11
16	富山県	16	15	93.8%	73.3%	11	4
17	石川県	20	20	100.0%	50.0%	10	10
18	福井県	18	13	72.2%	84.6%	11	2
19	山梨県	28	26	92.9%	46.2%	12	14
20	長野県	78	68	87.2%	52.9%	36	32
21	岐阜県	43	40	93.0%	45.0%	18	22
22	静岡県	36	33	91.7%	75.8%	25	8
23	愛知県	55	54	98.2%	79.6%	43	11
24	三重県	30	29	96.7%	65.5%	19	10
25	滋賀県	20	20	100.0%	70.0%	14	6
26	京都府	27	26	96.3%	69.2%	18	8
27	大阪府	44	42	95.5%	71.4%	30	12
28	兵庫県	42	42	100.0%	76.2%	32	10
29	奈良県	40	36	90.0%	36.1%	13	23
30	和歌山県	31	30	96.8%	43.3%	13	17
31	鳥取県	20	19	95.0%	57.9%	11	8
32	島根県	20	19	95.0%	47.4%	9	10
33	岡山県	28	25	89.3%	60.0%	15	10
34	広島県	24	23	95.8%	65.2%	15	8
35	山口県	20	20	100.0%	70.0%	14	6
36	徳島県	25	25	100.0%	48.0%	12	13
37	香川県	18	18	100.0%	61.1%	11	7
38	愛媛県	21	21	100.0%	71.4%	15	6
39	高知県	35	35	100.0%	48.6%	17	18
40	福岡県	61	61	100.0%	42.6%	26	35
41	佐賀県	21	21	100.0%	66.7%	14	7
42	長崎県	22	21	95.5%	57.1%	12	9
43	熊本県	46	46	100.0%	47.8%	22	24
44	大分県	19	19	100.0%	52.6%	10	9
45	宮崎県	27	21	77.8%	47.6%	10	11
46	鹿児島県	44	44	100.0%	25.0%	11	33
47	沖縄県	42	33	78.6%	33.3%	11	22
	全体	1788	1706	95.4%	53.2%	908	798

* 組織的取組率は「調査方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」又は「調査方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」の回答数/調査対象団体数。

3-2-1-3. 職員数別取組状況（問3-1A）

2,000名以上の団体では約9割の団体が、5,000名以上の団体では全ての団体が実施するなど、グリーン購入の組織的な取組は職員数が多い団体ほど実施率が高い傾向があった。調達方針未策定の団体を対象に、方針策定時の課題（問2-5）を質問したところ、最も多い回答は「策定に対応する人員不足」であった一方で、職員数50名以下の団体においても13.9%は組織的に取り組んでいると回答した。

組織規模の大きい地方公共団体の方が職員数も多く、調達方針等を策定する能力が高い傾向にある一方で、職員数や出先機関等も多いため、全庁的に浸透させることが課題となり得る。一方、職員数の少ない小規模な地方公共団体は、職員数は少なくとも、全庁に周知・浸透させやすい側面もあることから、取り組む品目数を絞り込む等、少しずつ取組を進めることが重要である。また、組織規模や人員数にかかわらず、環境マネジメントシステムの導入や地方公共団体実行計画等に積極的に取り組む団体においては組織的にグリーン購入に取り組んでいる傾向にある。

表 46. グリーン購入の取組状況（職員数別）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

職員数	合計	組方 織針 的に 基づ 取組 き	組基 織つ 的か 的に ない 取組 が	担 当者 の判 断で 取組	取 組ん でい ない	無 回 答
全体	1706 100.0	489 28.6	419 24.6	315 18.5	467 27.4	16 0.9
50名以下	65 100.0	2 3.1	7 10.8	18 27.7	37 56.9	1 1.5
51～100名	280 100.0	22 7.9	52 18.6	61 21.8	143 51.1	2 0.7
101～200名	408 100.0	51 12.5	89 21.8	105 25.7	158 38.7	5 1.2
201～500名	484 100.0	122 25.2	177 36.6	85 17.6	96 19.8	4 0.8
501～1,000名	229 100.0	108 47.2	67 29.3	30 13.1	24 10.5	0 0.0
1,001～2,000名	101 100.0	66 65.3	17 16.8	12 11.9	4 4.0	2 2.0
2,001～5,000名	93 100.0	83 89.2	6 6.5	2 2.2	1 1.1	1 1.1
5,001名以上	35 100.0	35 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	11 100.0	0 0.0	4 36.4	2 18.2	4 36.4	1 9.1

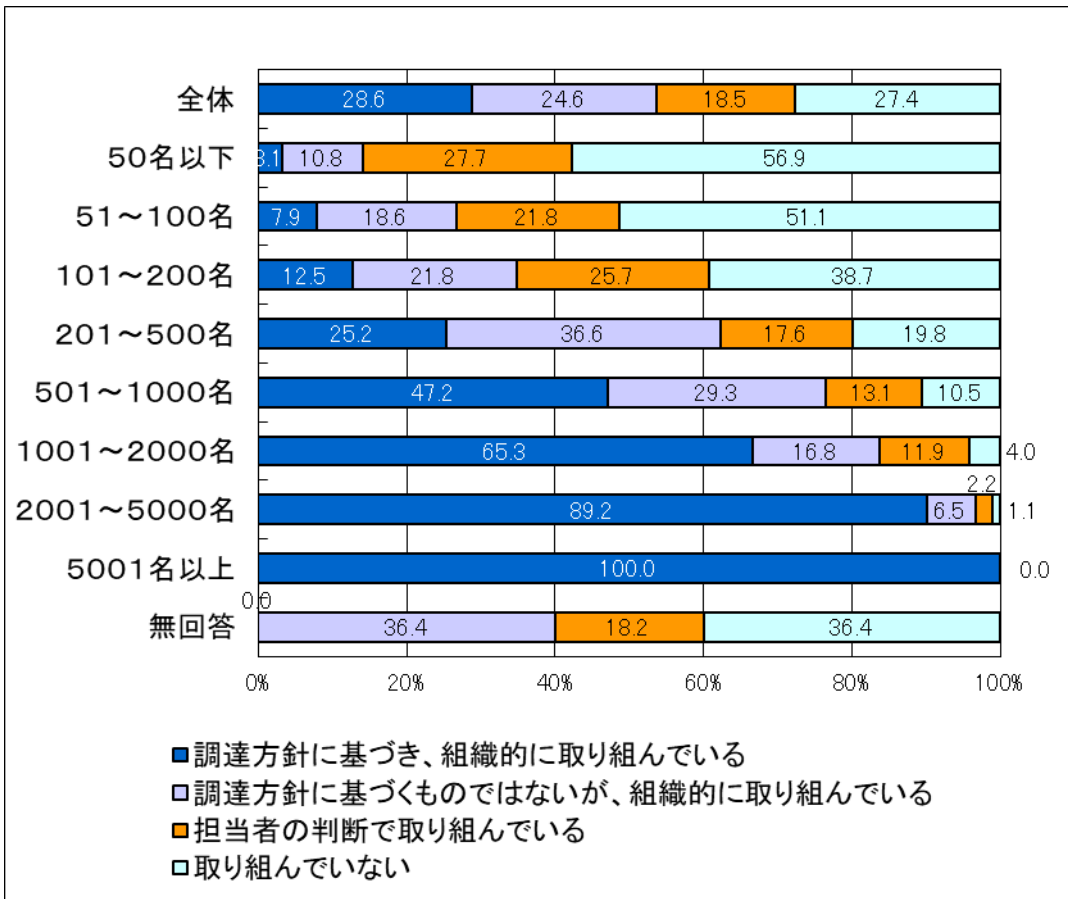


図 39. グリーン購入の取組状況（職員数別）

3-2-1-4. 分野別取組状況（問3-1A）

グリーン購入法の特定調達品目 22 分野のうち、紙類はグリーン購入に組織的に取り組んでいる（「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」又は「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」と回答した団体の割合が最も高い分野（49.5%）である。団体分類別に見ると、全ての都道府県・政令市、市区では 68.5%、町村では 28.3%が組織的に取り組んでいる結果となった。都道府県・政令市において組織的取組率 100%の分野は、紙類のほか、文具類、オフィス家具等、画像機器等、電子計算機等、オフィス機器等、携帯電話、家電製品、温水器等、照明、制服・作業服、インテリア・寝装寝具、作業手袋、その他繊維製品、災害備蓄用品、公共工事であり、市区町村では紙類に次いで文具類、自動車等、照明の組織的取組率が高い結果となった。

物品の調達方法は団体によって異なるが、組織的取組率の高い紙類や文具類、電子計算機等、自動車等、照明等は、入札での調達が多いことが共通点といえる。入札を実施する場合、調達方針に沿って、仕様書に環境要件を指定するため、全庁的にグリーン購入に取り組むことができる。また、組織的取組率の高い物品は、庁内の購入頻度が高いことや、市場に該当の環境配慮型製品が多く存在すること、地球温暖化対策への効果を実感しやすいことなどの特徴も共通している。

一方、携帯電話やインテリア・寝装寝具等は、各課が独自の予算で個別に購入するケースが多く、購入頻度も高くないため、調達方針に沿った運用が徹底されなかったり、価格や機能、デザイン等を優先されたりするケースがあり、組織的取組率が低くなると推測される。

調達方針策定時に、対象品目を検討する際、調達頻度が高いものから対象とすることが一般的であるため、調達頻度の低い物品が対象となりづらいことに加えて、各課へ周知・徹底することが困難等の理由から、対象品目の見直し（拡充）が十分に行われなかったことも多い。

組織的取組率の低い分野であっても、入札により調達するものも多くあるため、調達頻度に依らず、入札仕様書に記載する環境要件を調達方針に規定することでグリーン購入の実施率向上につながる。また、調達基準を満たす物品であっても通常の物品と比較して、価格の変動が小さいことを確認する等の工夫も考えられる。

表 47. グリーン購入の組織的取組率（団体分類別・分野別）

分野 \ 団体分類	全体	都道府県・ 政令市	区市	町村
①紙類	50.8%	100.0%	69.3%	29.9%
②文具類	38.4%	98.5%	55.9%	17.5%
③オフィス家具等	27.8%	100.0%	41.0%	10.0%
④画像機器等	27.8%	100.0%	41.1%	9.9%
⑤電子計算機等	27.6%	100.0%	41.1%	9.4%
⑥オフィス機器等	28.2%	98.5%	41.8%	10.2%
⑦携帯電話	20.8%	100.0%	28.8%	7.2%
⑧家電製品	25.4%	98.5%	38.2%	8.0%
⑨エアコン等	26.1%	100.0%	38.6%	8.8%
⑩温水器等	23.2%	100.0%	33.1%	8.0%
⑪照明	33.7%	100.0%	46.2%	16.8%
⑫自動車等	35.3%	100.0%	49.7%	17.0%
⑬消火器	25.5%	98.5%	37.0%	9.1%
⑭制服・作業服	28.0%	100.0%	43.3%	8.3%
⑮インテリア・寝装寝具	22.3%	98.5%	32.6%	6.9%
⑯作業手袋	23.6%	98.5%	35.3%	6.9%
⑰その他繊維製品	22.4%	98.5%	32.5%	6.9%
⑱設備	21.4%	95.5%	29.5%	8.1%
⑲災害備蓄用品	21.9%	100.0%	30.9%	7.4%
⑳公共工事	21.7%	97.0%	30.4%	7.8%
㉑役務	19.4%	95.5%	27.3%	6.1%
㉒ゴミ袋等	22.3%	97.0%	31.4%	8.1%

* 組織的取組率は「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」又は「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」の回答数/調査対象団体数。

①紙類

表 48. グリーン購入の分野別取組状況（紙類）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 取り組んで いる	組織的 調達方針等 に基づくもの ではないが 組織的に 取り組んで いる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1706 100.0	465 27.3	379 22.2	343 20.1	499 29.2	20 1.2
都道府県・政令市	67 100.0	67 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
市区	778 100.0	317 40.7	216 27.8	126 16.2	112 14.4	7 0.9
町村	861 100.0	82 9.5	162 18.8	217 25.2	387 44.9	13 1.5

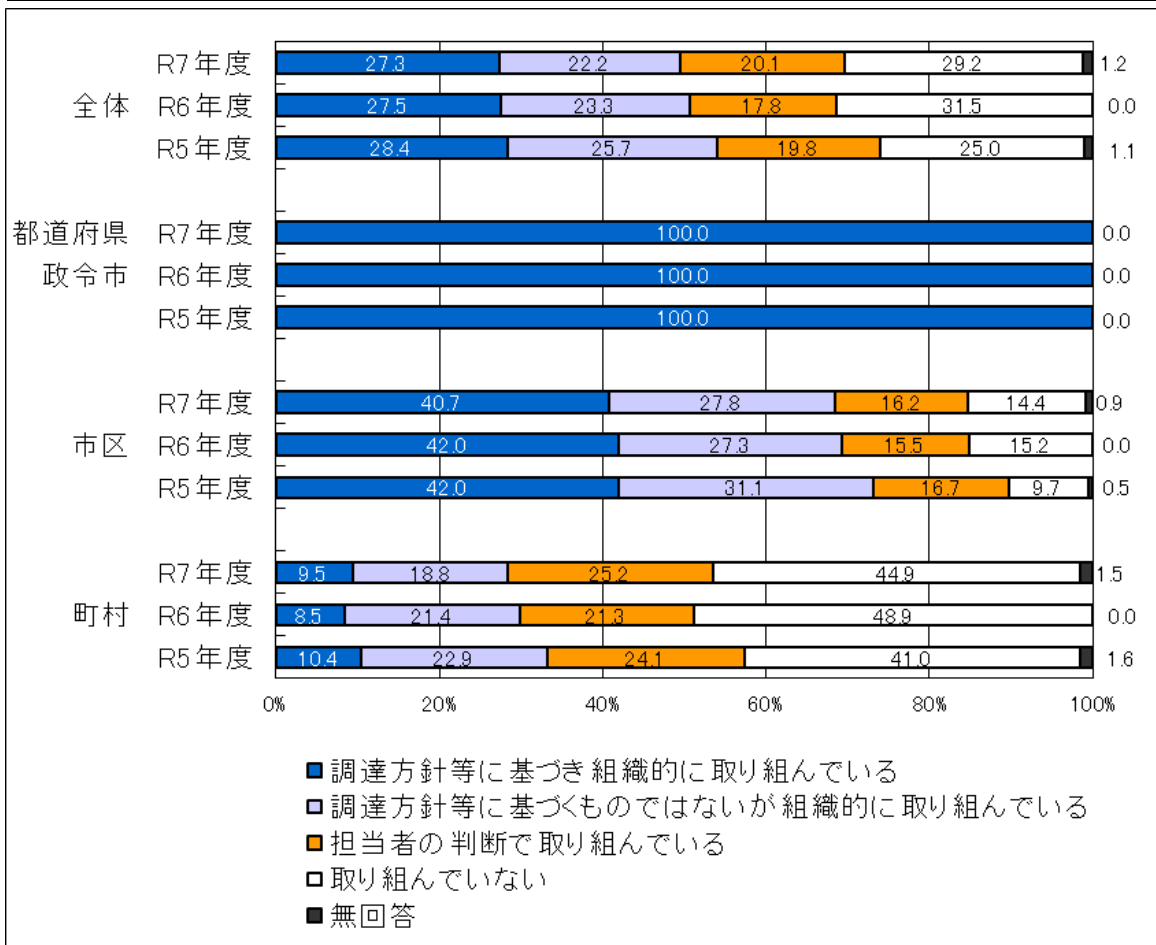


図 40. グリーン購入の分野別取組状況（紙類）

②文具類

表 49. グリーン購入の分野別取組状況（文具類）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 取り組んで いる	組織的 調達方針等 に基づき ではないが 組織的に 取り組んで いる	担当者の 判断で 取り組んで いる	取り組んで いない	無回答
全体	1706 100.0	412 24.2	238 14.0	410 24.0	627 36.8	19 1.1
都道府県・政令市	67 100.0	66 98.5	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
市区	778 100.0	289 37.1	140 18.0	185 23.8	157 20.2	7 0.9
町村	861 100.0	57 6.6	97 11.3	225 26.1	470 54.6	12 1.4

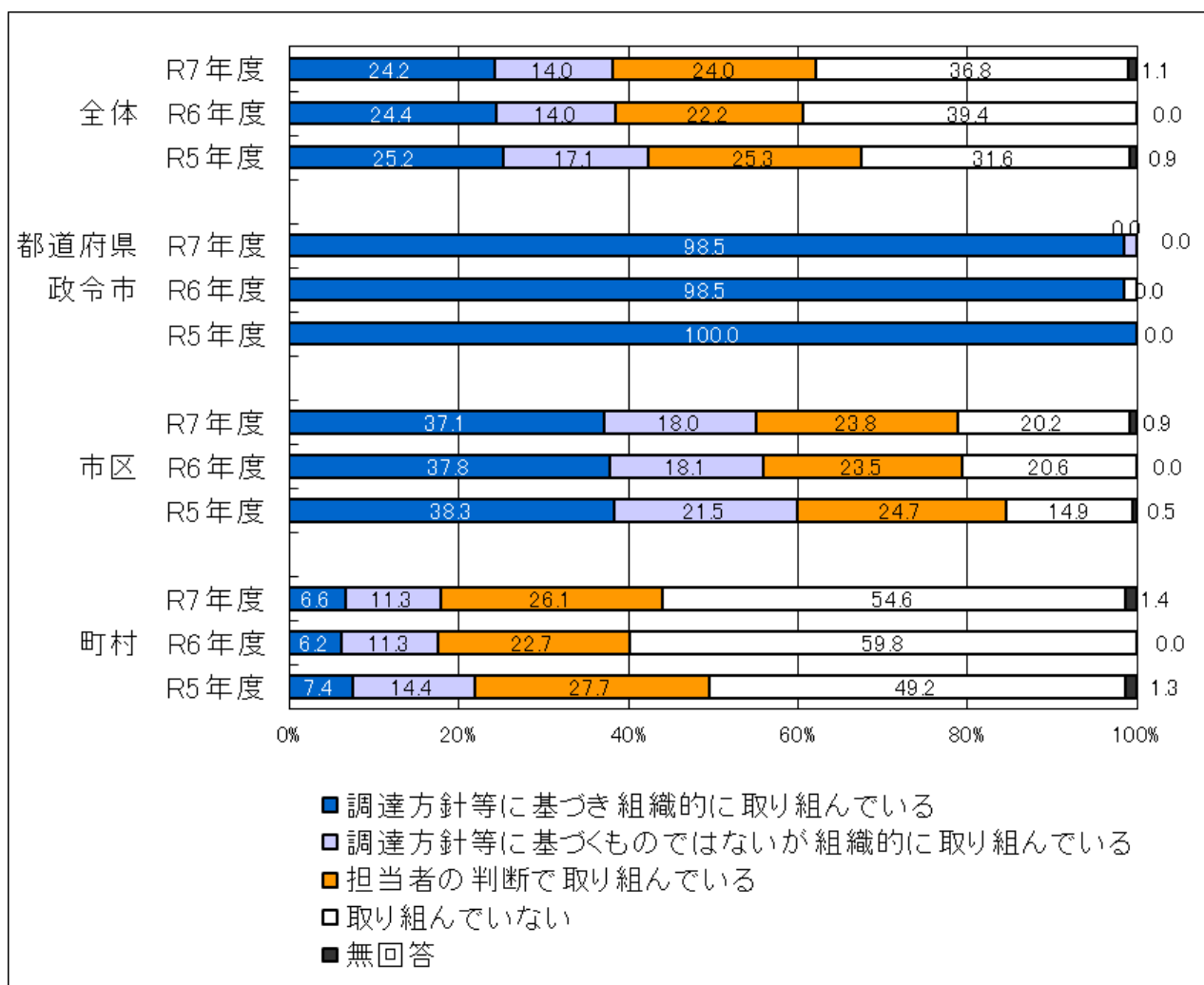


図 41. グリーン購入の分野別取組状況（文具類）

③オフィス家具等

表 50. グリーン購入の分野別取組状況（オフィス家具等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 取り組んで いる	組織的 にはないが 組織的に 取り組んで いる	調達 方針等 に基づく もの	担当 者の判 断で 取り組 んでい る	取り組 んでい ない	無回 答
全体	1706 100.0	322 18.9	132 7.7	434 25.4	790 46.3	28 1.6	
都道府県・政令市	67 100.0	65 97.0	2 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
市区	778 100.0	223 28.7	77 9.9	222 28.5	243 31.2	13 1.7	
町村	861 100.0	34 3.9	53 6.2	212 24.6	547 63.5	15 1.7	

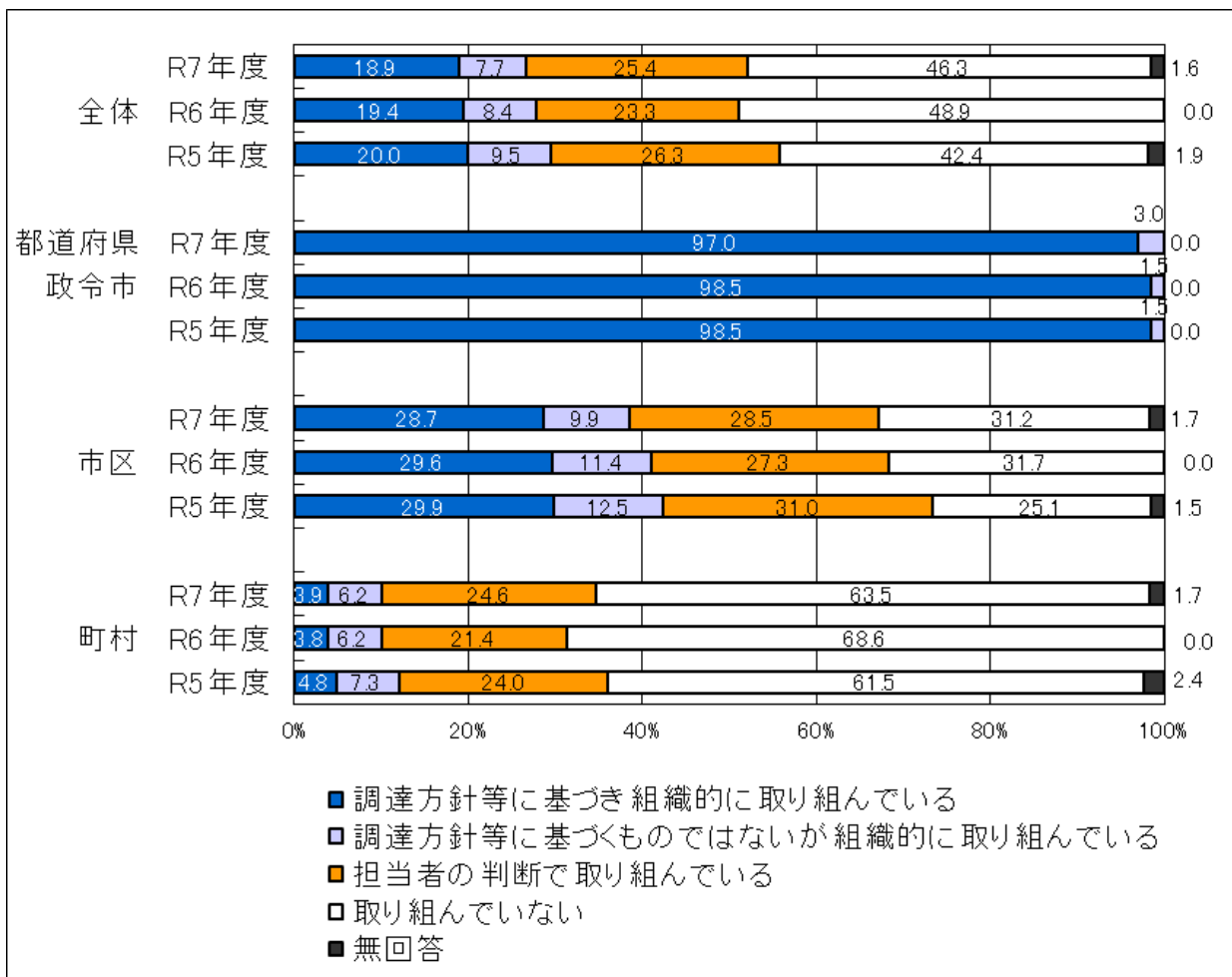


図 42. グリーン購入の分野別取組状況（オフィス家具等）

④画像機器等

表 51. グリーン購入の分野別取組状況（画像機器等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 取り組んで いる	組織的 調達方針等 に基づくもの ではないが 組織的に 取り組んで いる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1706 100.0	320 18.8	136 8.0	422 24.7	802 47.0	26 1.5
都道府県・政令市	67 100.0	65 97.0	2 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
市区	778 100.0	225 28.9	84 10.8	210 27.0	247 31.7	12 1.5
町村	861 100.0	30 3.5	50 5.8	212 24.6	555 64.5	14 1.6

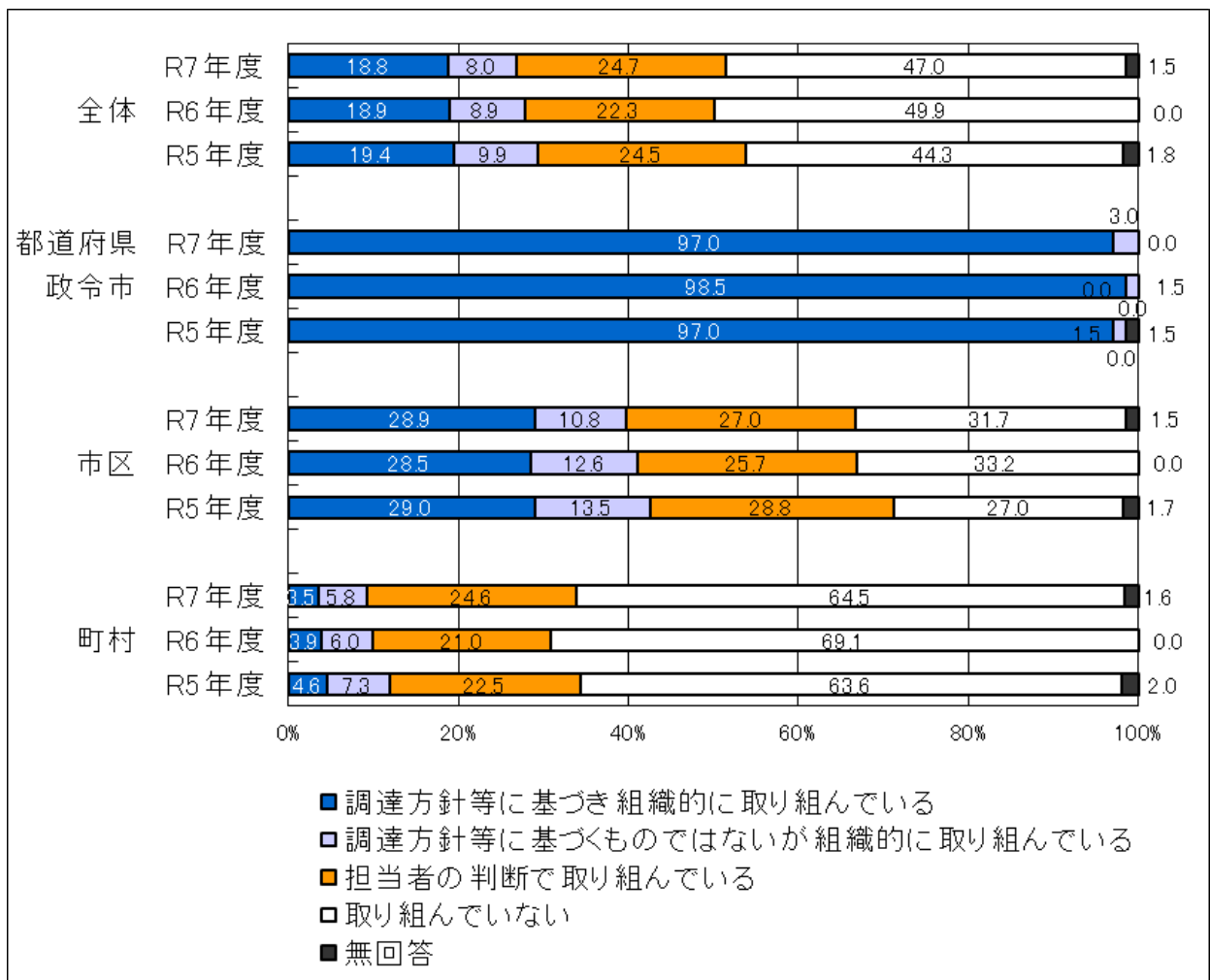


図 43. グリーン購入の分野別取組状況（画像機器等）

⑤電子計算機等

表 52. グリーン購入の分野別取組状況（電子計算機等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 取り組んで いる	組織的 にはないが 組織的に 取り組んで いる	調達 方針等 に基づく もの	担当 者の判 断で 取り組 んでい る	取り組 んでい ない	無回 答
全体	1706 100.0	321 18.8	134 7.9	433 25.4	790 46.3	28 1.6	
都道府県・政令市	67 100.0	65 97.0	2 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
市区	778 100.0	226 29.0	81 10.4	215 27.6	244 31.4	12 1.5	
町村	861 100.0	30 3.5	51 5.9	218 25.3	546 63.4	16 1.9	

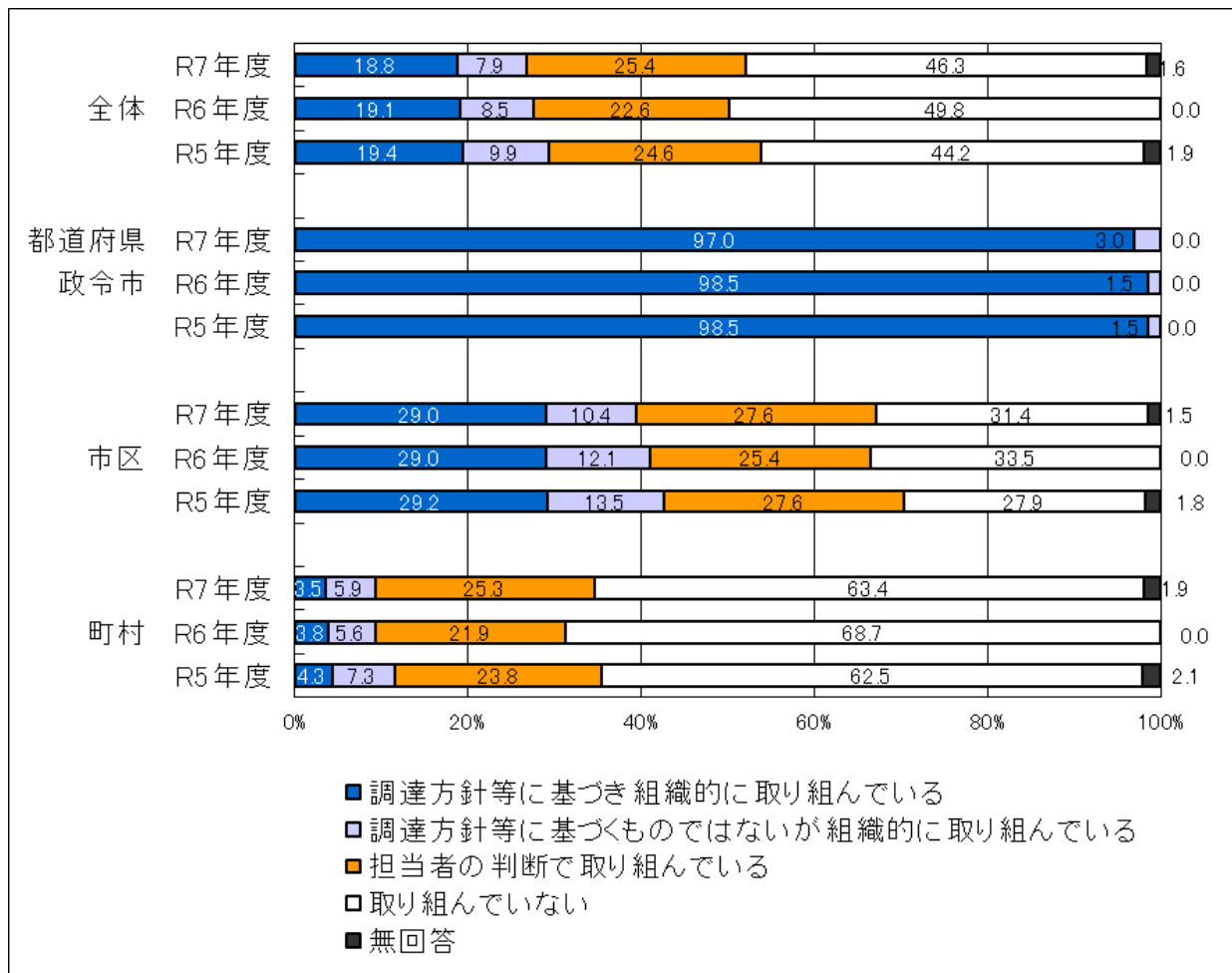


図 44. グリーン購入の分野別取組状況（電子計算機等）

⑥オフィス機器等

表 53. グリーン購入の分野別取組状況（オフィス機器等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 取り組んで いる	組織的 にはないが 組織的に 取り組んで いる	調達 方針等 に基づく もの	担当 者の判 断で 取り組 んでい る	取り組 んでい ない	無回 答
全体	1706 100.0	327 19.2	143 8.4	445 26.1	766 44.9	25 1.5	
都道府県・政令市	67 100.0	65 97.0	2 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
市区	778 100.0	229 29.4	88 11.3	217 27.9	234 30.1	10 1.3	
町村	861 100.0	33 3.8	53 6.2	228 26.5	532 61.8	15 1.7	

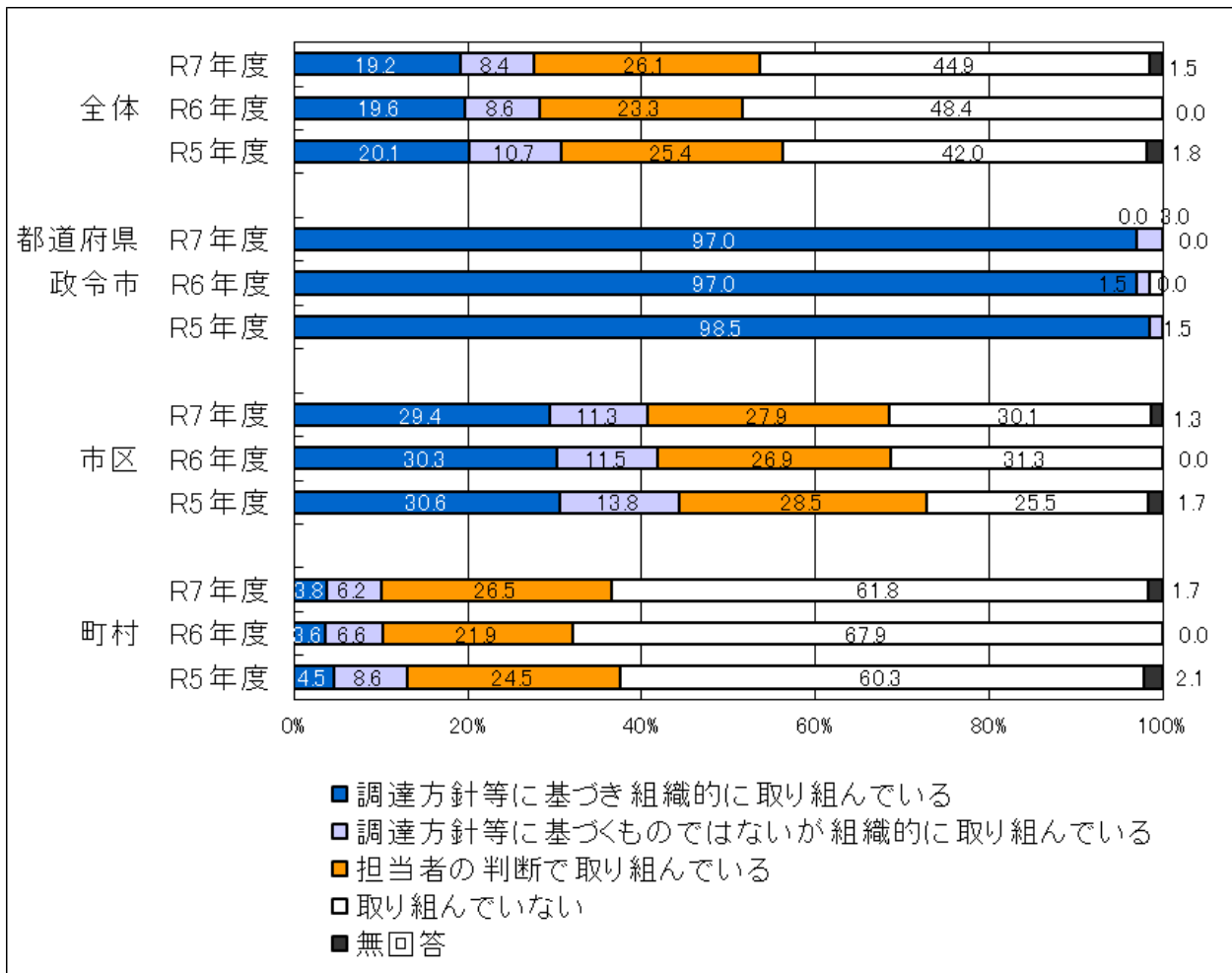


図 45. グリーン購入の分野別取組状況（オフィス機器等）

⑦移動電話

表 54. グリーン購入の分野別取組状況（移動電話）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 取り組んで いる	組織的 調達方針等 に基づき ではないが 取り組んで いる	担当者 の判断で 取り組んで いる	取り組んで いない	無回答
全体	1706 100.0	230 13.5	108 6.3	404 23.7	934 54.7	30 1.8
都道府県・政令市	67 100.0	64 95.5	3 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
市区	778 100.0	147 18.9	71 9.1	218 28.0	328 42.2	14 1.8
町村	861 100.0	19 2.2	34 3.9	186 21.6	606 70.4	16 1.9

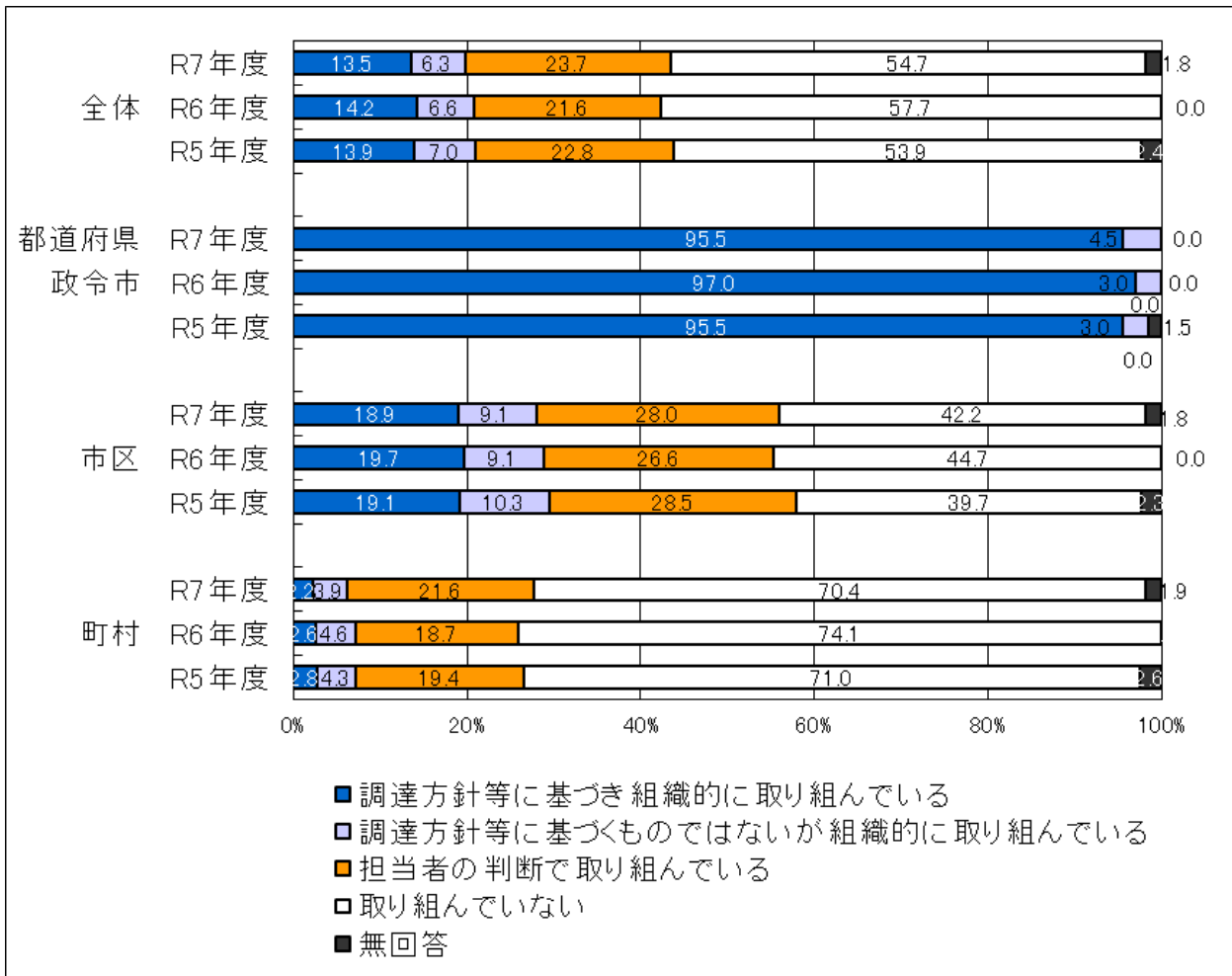


図 46. グリーン購入の分野別取組状況（移動電話）

⑧家電製品

表 55. グリーン購入の分野別取組状況（家電製品）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 取り組んで いる	組織的 調達方針等 に基づき ではないが 組織的に 取り組んで いる	担当者の 判断で 取り組んで いる	取り組んで いない	無回答
全体	1706 100.0	301 17.6	124 7.3	424 24.9	830 48.7	27 1.6
都道府県・政令市	67 100.0	66 98.5	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
市区	778 100.0	207 26.6	83 10.7	217 27.9	259 33.3	12 1.5
町村	861 100.0	28 3.3	40 4.6	207 24.0	571 66.3	15 1.7

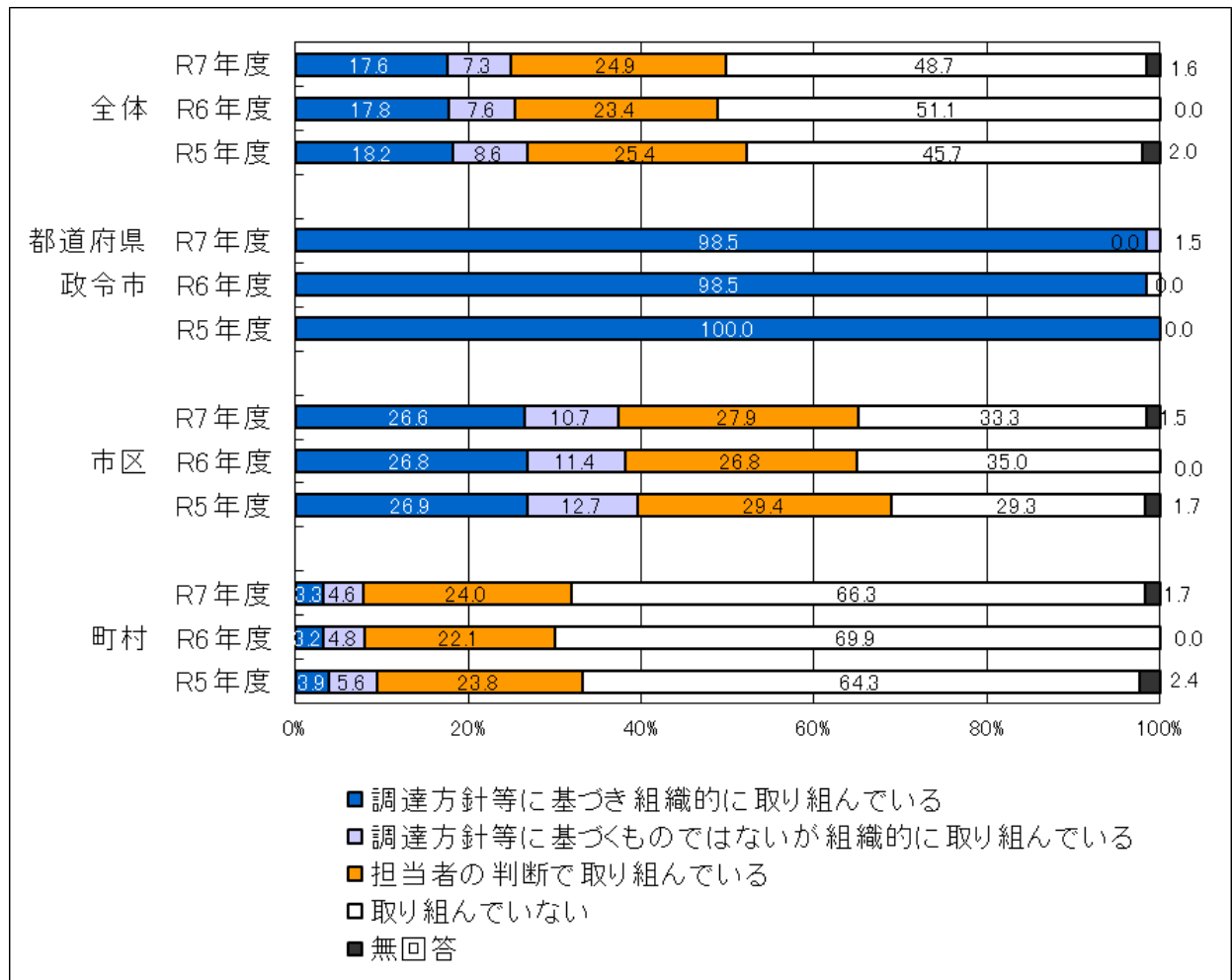


図 47. グリーン購入の分野別取組状況（家電製品）

⑨エアコン等

表 56. グリーン購入の分野別取組状況（エアコン等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 取り組んで いる	組織的 には ないが 調達方針等 に基づくもの に取り組んで いる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1706 100.0	292 17.1	150 8.8	427 25.0	811 47.5	26 1.5
都道府県・政令市	67 100.0	64 95.5	2 3.0	0 0.0	1 1.5	0 0.0
市区	778 100.0	202 26.0	93 12.0	217 27.9	254 32.6	12 1.5
町村	861 100.0	26 3.0	55 6.4	210 24.4	556 64.6	14 1.6

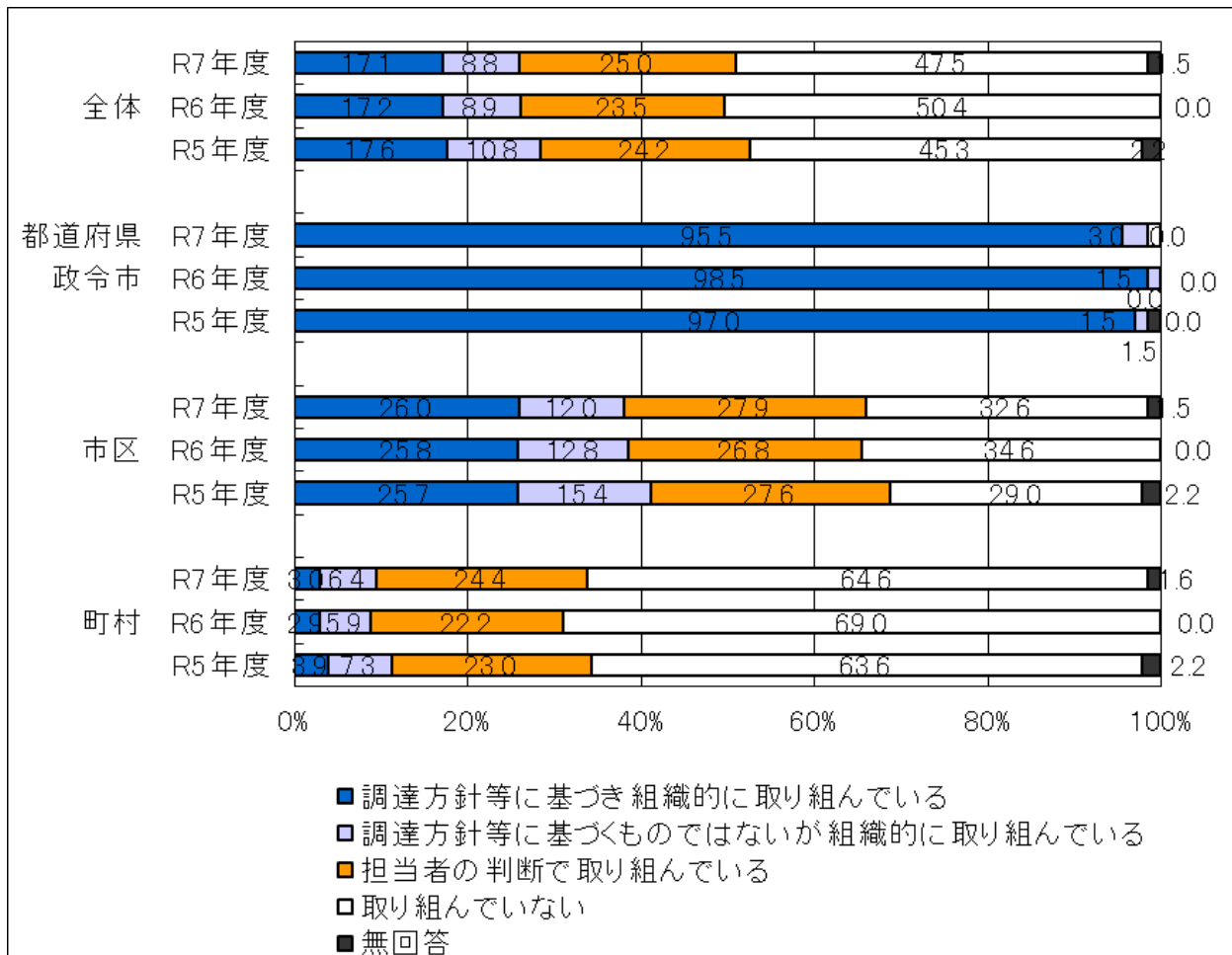


図 48. グリーン購入の分野別取組状況（エアコン等）

⑩ 温水器等

表 57. グリーン購入の分野別取組状況（温水器等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 取り組んで いる	組織的 にはないが 組織的に 取り組んで いる	調達 方針等 に基づく もの	担当 者の判 断で 取り組 んでい る	取り組 んでい ない	無回 答
全体	1706 100.0	252 14.8	130 7.6	418 24.5	878 51.5	28 1.6	
都道府県・政令市	67 100.0	64 95.5	3 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
市区	778 100.0	165 21.2	84 10.8	223 28.7	292 37.5	14 1.8	
町村	861 100.0	23 2.7	43 5.0	195 22.6	586 68.1	14 1.6	

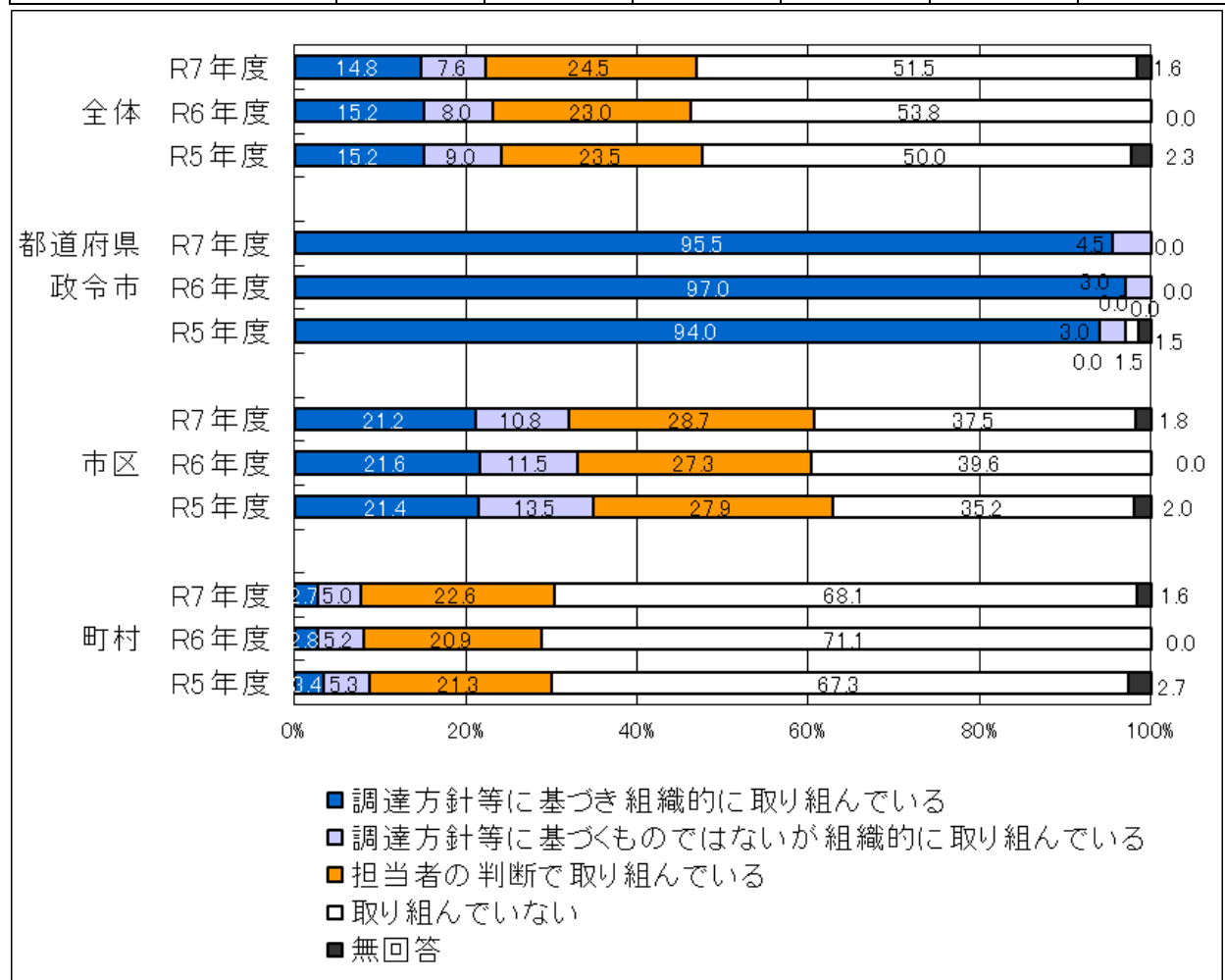


図 49. グリーン購入の分野別取組状況（温水器等）

⑪照明

表 58. グリーン購入の分野別取組状況（照明）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 取り組んで いる	組織的 にはないが 組織的に 取り組んで いる	調達 方針等 に基づく もの	担当 者の判 断で 取り組 んでい る	取り組 んでい ない	無回 答
全体	1706 100.0	338 19.8	220 12.9	409 24.0	715 41.9	24 1.4	
都道府県・政令市	67 100.0	65 97.0	2 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
市区	778 100.0	233 29.9	119 15.3	196 25.2	220 28.3	10 1.3	
町村	861 100.0	40 4.6	99 11.5	213 24.7	495 57.5	14 1.6	

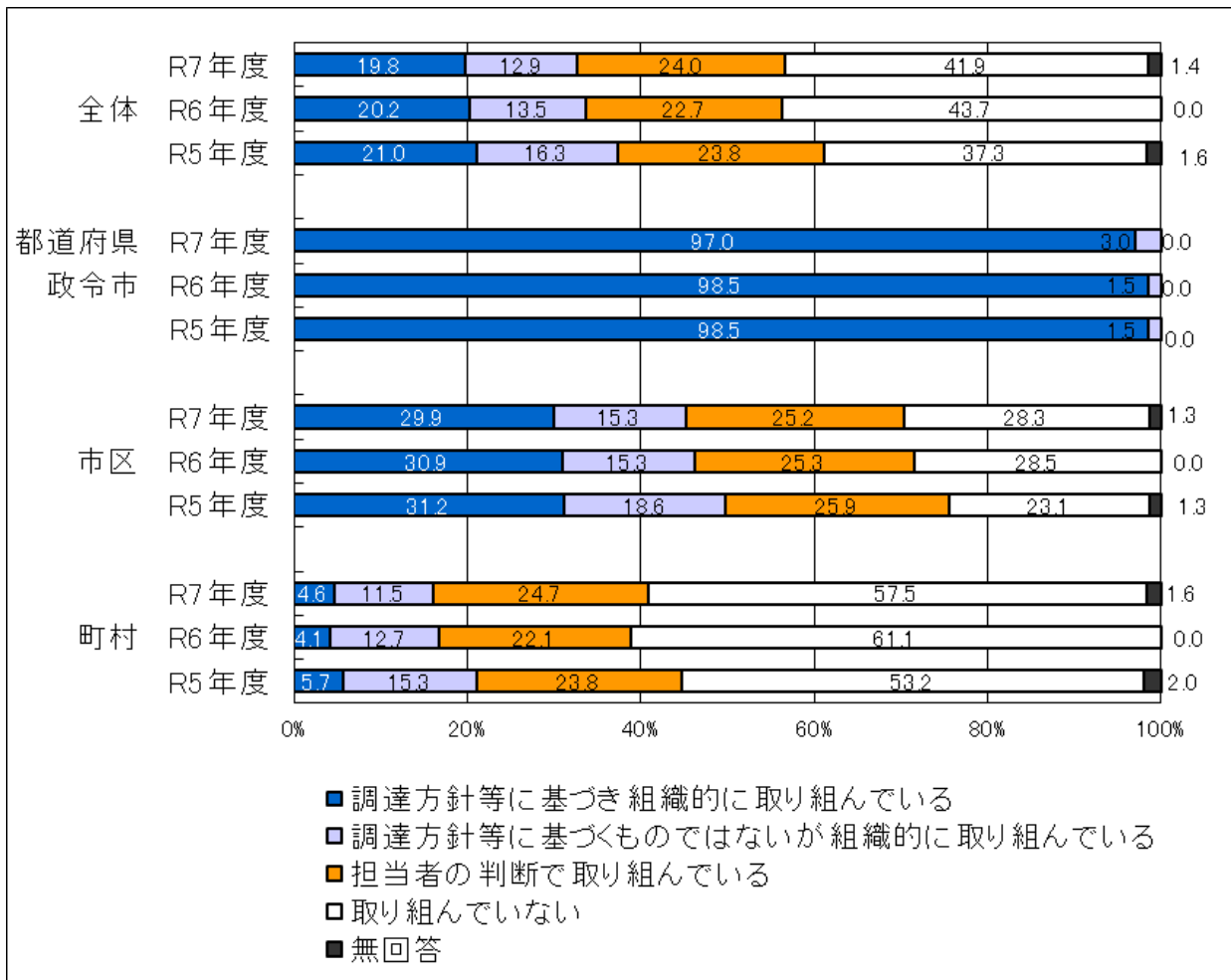


図 50. グリーン購入の分野別取組状況（照明）

⑫自動車等

表 59. グリーン購入の分野別取組状況（自動車等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 取り組んで いる	組織的 調達方針等 に基づくもの ではないが 組織的に 取り組んで いる	担当者 の判断で 取り組んで いる	取り組んで いない	無回答
全体	1706 100.0	342 20.0	248 14.5	405 23.7	688 40.3	23 1.3
都道府県・政令市	67 100.0	65 97.0	1 1.5	1 1.5	0 0.0	0 0.0
市区	778 100.0	238 30.6	138 17.7	191 24.6	201 25.8	10 1.3
町村	861 100.0	39 4.5	109 12.7	213 24.7	487 56.6	13 1.5

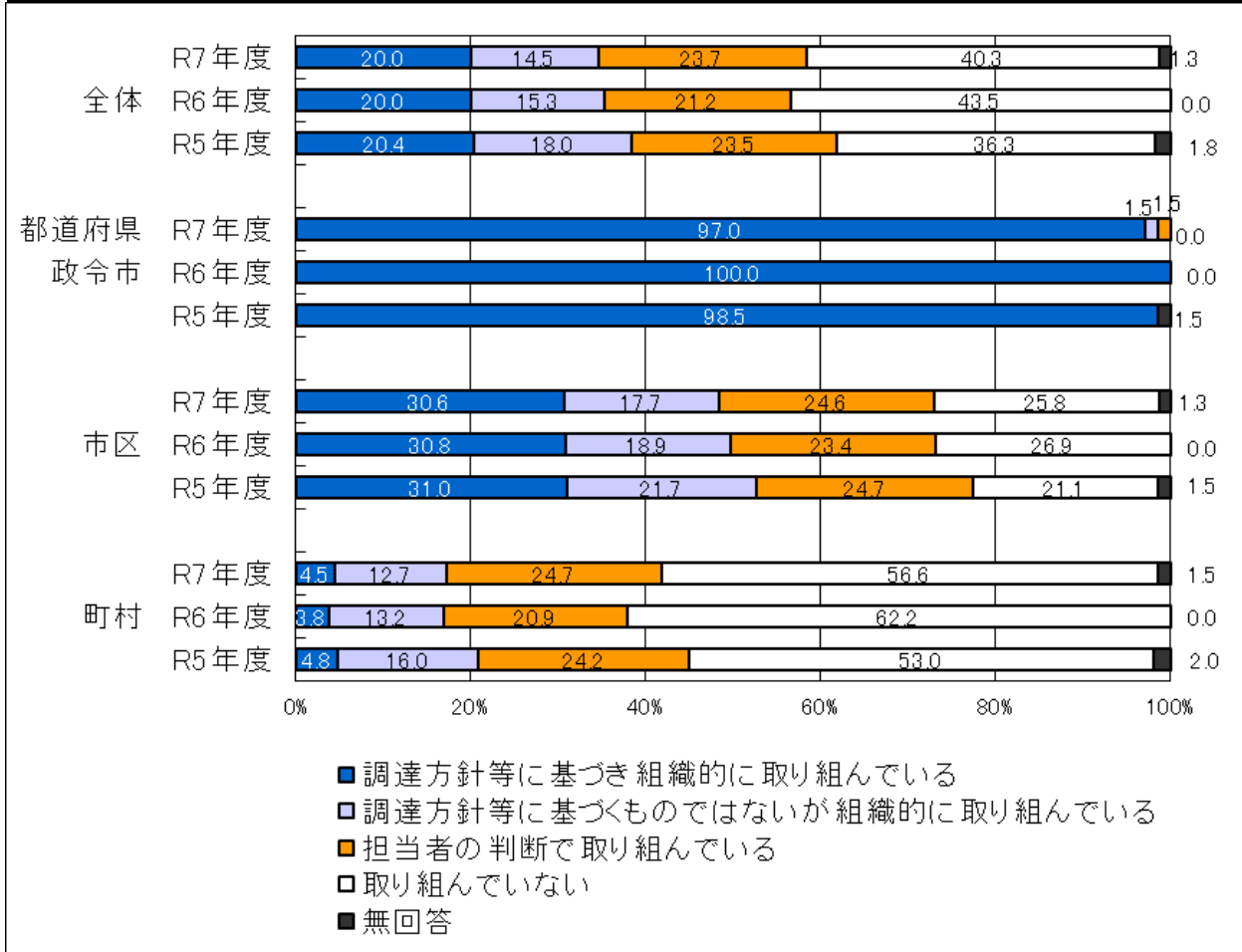


図 51. グリーン購入の分野別取組状況（自動車等）

⑬消火器

表 60. グリーン購入の分野別取組状況（消火器）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 取り組んで いる	組織的 にはないが 組織的に 取り組んで いる	調達 方針等 に基づく もの	担当 者の判 断で 取り組 んでい る	取り組 んでい ない	無回 答
全体	1706 100.0	276 16.2	133 7.8	425 24.9	845 49.5	27 1.6	
都道府県・政令市	67 100.0	64 95.5	2 3.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	
市区	778 100.0	185 23.8	89 11.4	228 29.3	264 33.9	12 1.5	
町村	861 100.0	27 3.1	42 4.9	196 22.8	581 67.5	15 1.7	

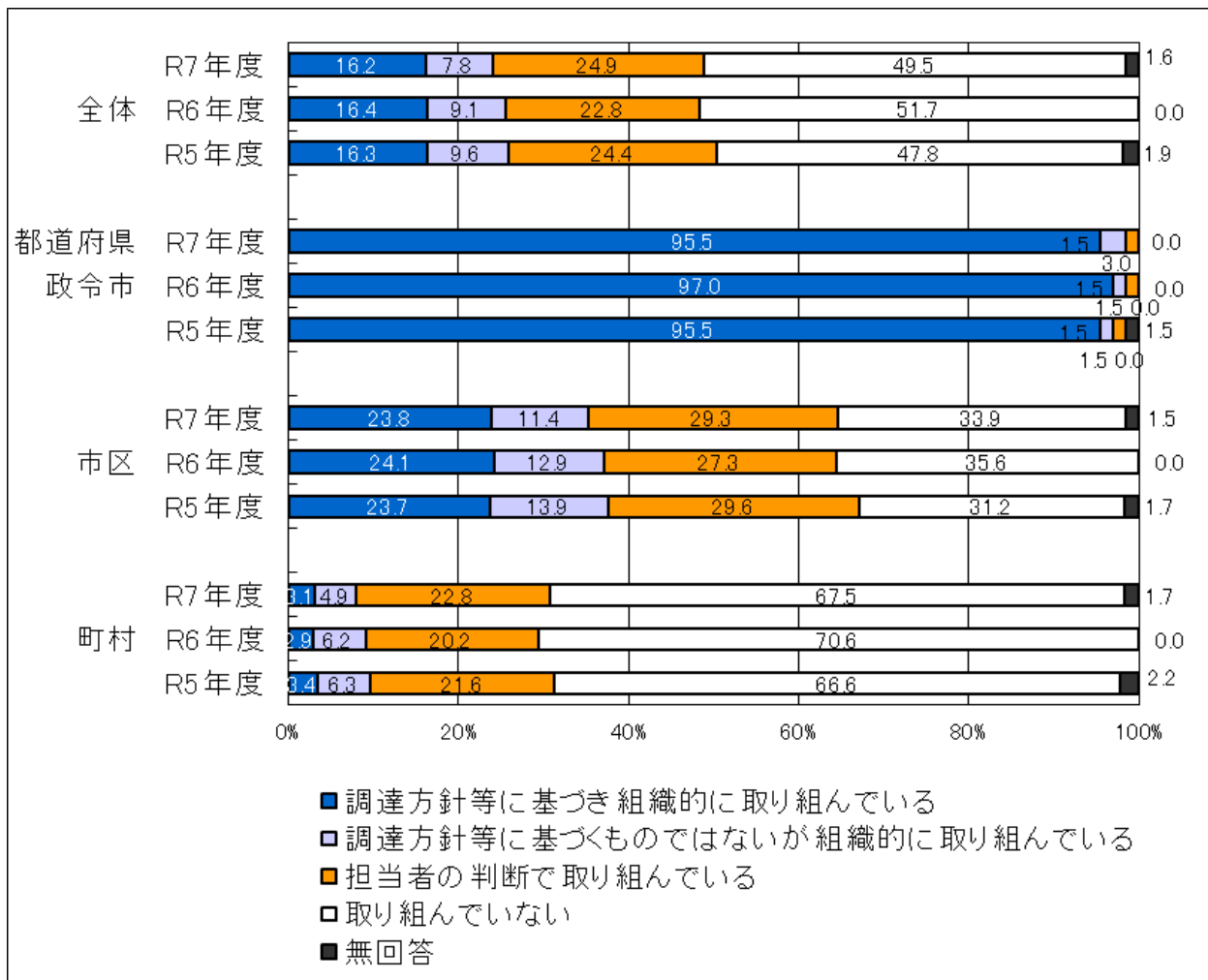


図 52. グリーン購入の分野別取組状況（消火器）

⑭制服・作業服

表 61. グリーン購入の分野別取組状況（制服・作業服）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 取り組んで いる	組織的 調達方針等 に基づき ではないが 取り組んで いる	担当者の判断 で取り組んで いる	取り組んで いない	無回答
全体	1706 100.0	319 18.7	132 7.7	409 24.0	820 48.1	26 1.5
都道府県・政令市	67 100.0	65 97.0	2 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
市区	778 100.0	228 29.3	93 12.0	208 26.7	238 30.6	11 1.4
町村	861 100.0	26 3.0	37 4.3	201 23.3	582 67.6	15 1.7

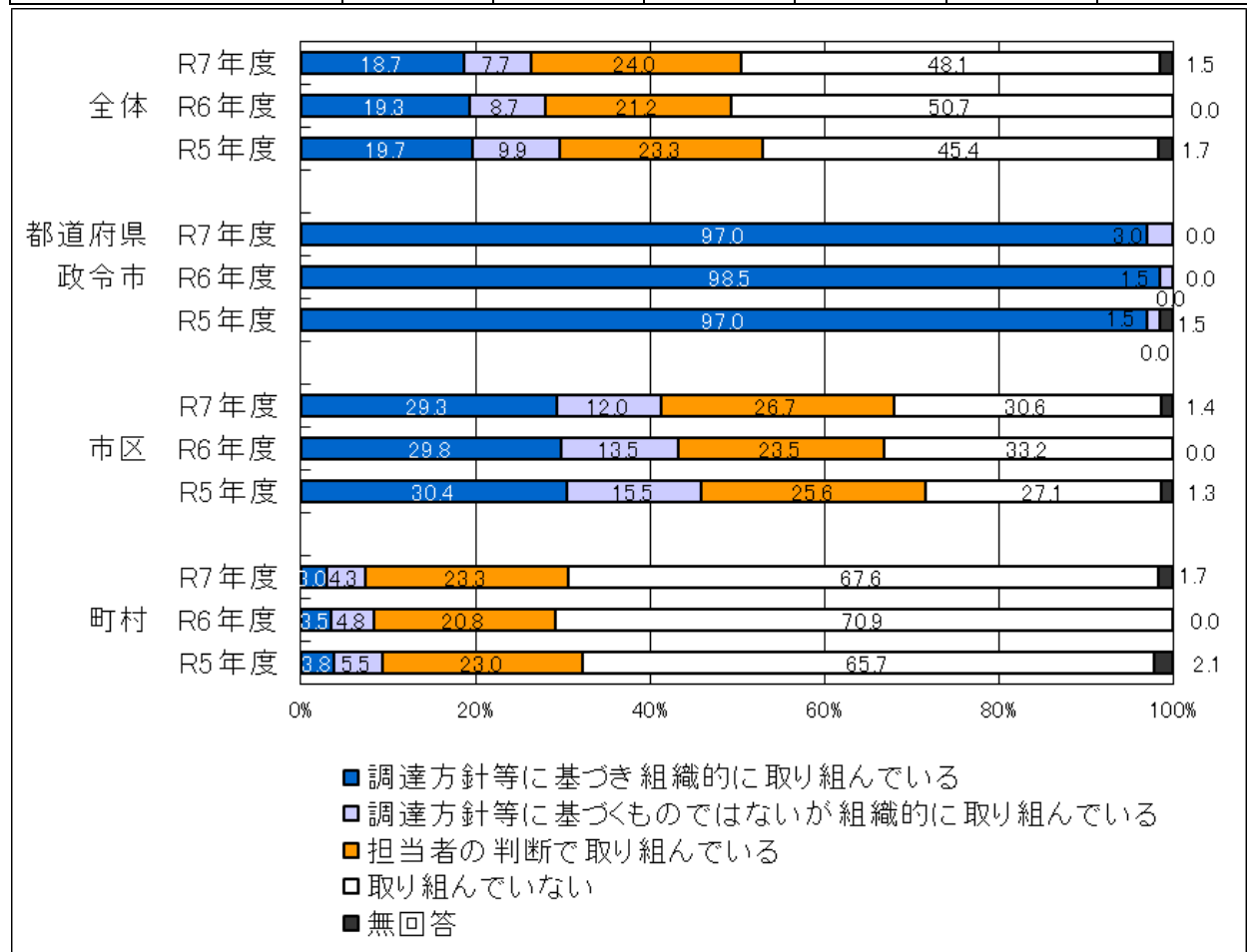


図 53. グリーン購入の分野別取組状況（制服・作業服）

⑮インテリア・寝装寝具

表 62. グリーン購入の分野別取組状況（インテリア・寝装寝具）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 取り組んで いる	組織的 には ないが 組織的 に取り組 んでいる	調 達 方 針 等 に 基 づく もの	担 当 者 の 判 断 で 取 り 組 ん で い る	取 り 組 ん で い ない	無 回 答
全体	1706 100.0	261 15.3	100 5.9	410 24.0	907 53.2	28 1.6	
都道府県・政令市	67 100.0	65 97.0	2 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
市区	778 100.0	173 22.2	71 9.1	224 28.8	297 38.2	13 1.7	
町村	861 100.0	23 2.7	27 3.1	186 21.6	610 70.8	15 1.7	

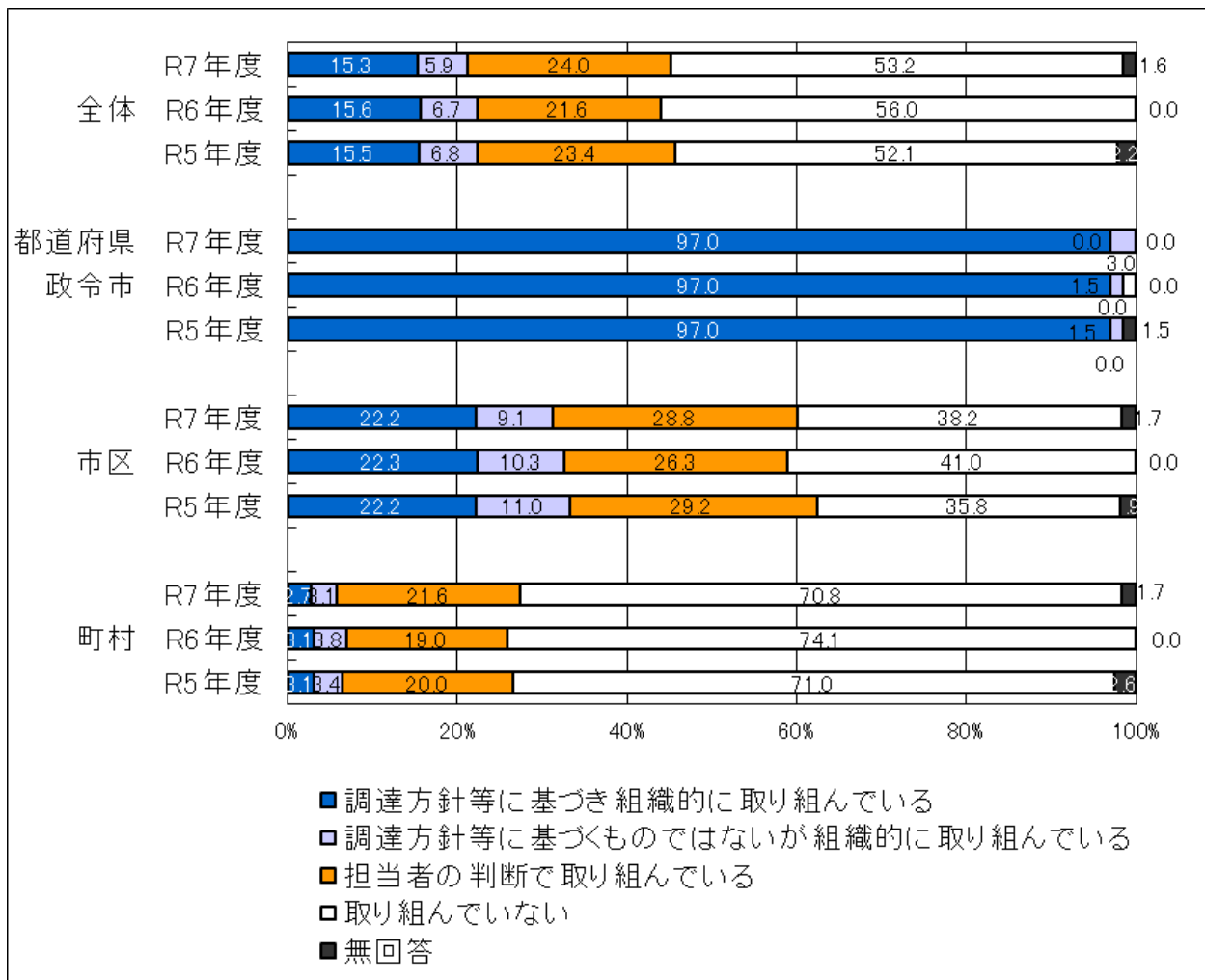


図 54. グリーン購入の分野別取組状況（インテリア・寝装寝具）

表 63. グリーン購入の分野別取組状況（作業手袋）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 取り組んで いる	組織的 にはないが 組織的に 取り組んで いる	調達 方針等 に基づく もの	担当 者の判 断で 取り組 んでい る	取り組 んでい ない	無回 答
全体	1706 100.0	282 16.5	99 5.8	432 25.3	867 50.8	26 1.5	
都道府県・政令市	67 100.0	65 97.0	2 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
市区	778 100.0	194 24.9	71 9.1	225 28.9	277 35.6	11 1.4	
町村	861 100.0	23 2.7	26 3.0	207 24.0	590 68.5	15 1.7	

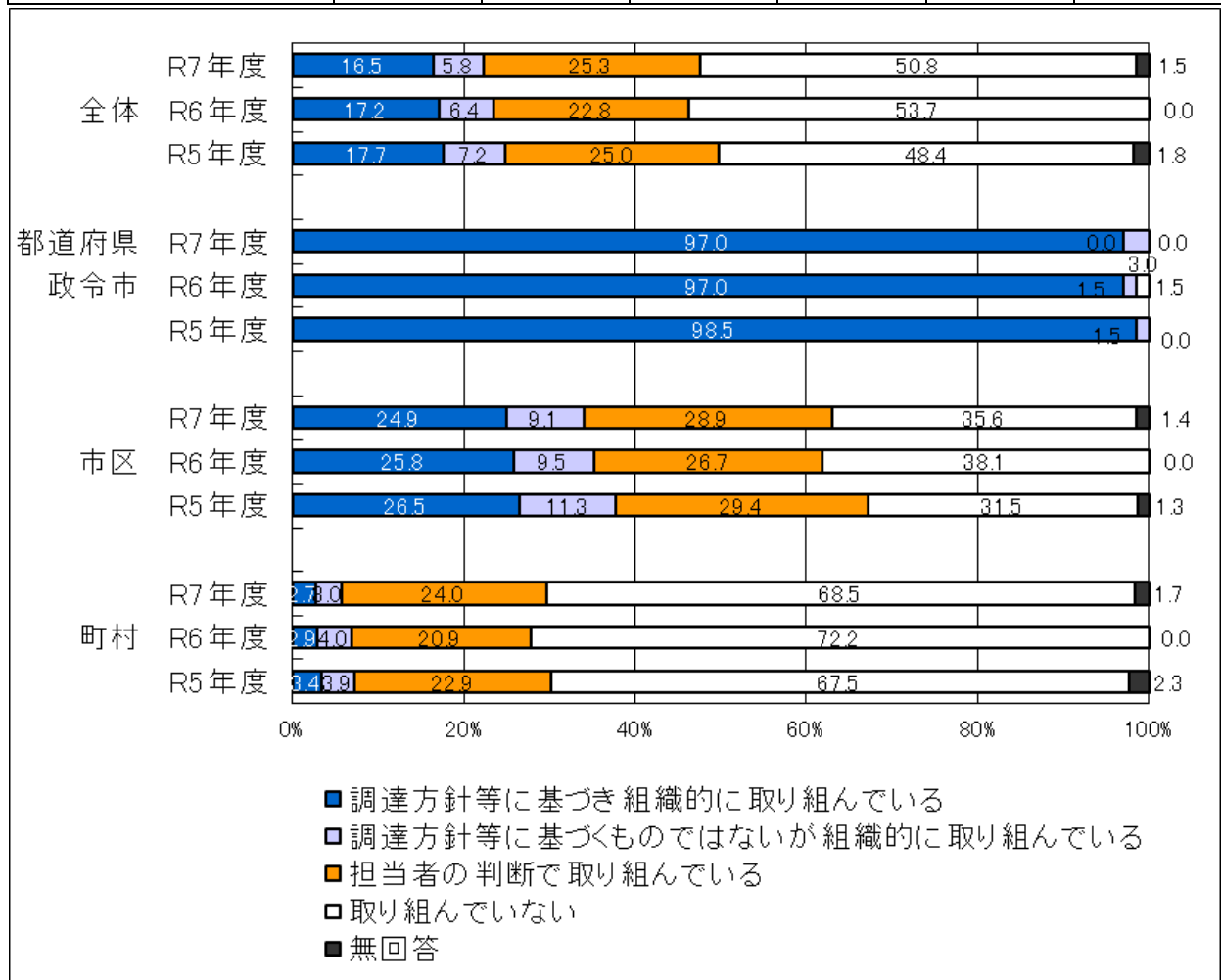


図 55. グリーン購入の分野別取組状況（作業手袋）

⑰ その他繊維製品

表 64. グリーン購入の分野別取組状況（その他繊維製品）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 取り組んで いる	組織的 調達方針等 に基づくもの ではないが 組織的に 取り組んで いる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1706 100.0	257 15.1	105 6.2	418 24.5	897 52.6	29 1.7
都道府県・政令市	67 100.0	65 97.0	2 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
市区	778 100.0	171 22.0	74 9.5	220 28.3	301 38.7	12 1.5
町村	861 100.0	21 2.4	29 3.4	198 23.0	596 69.2	17 2.0

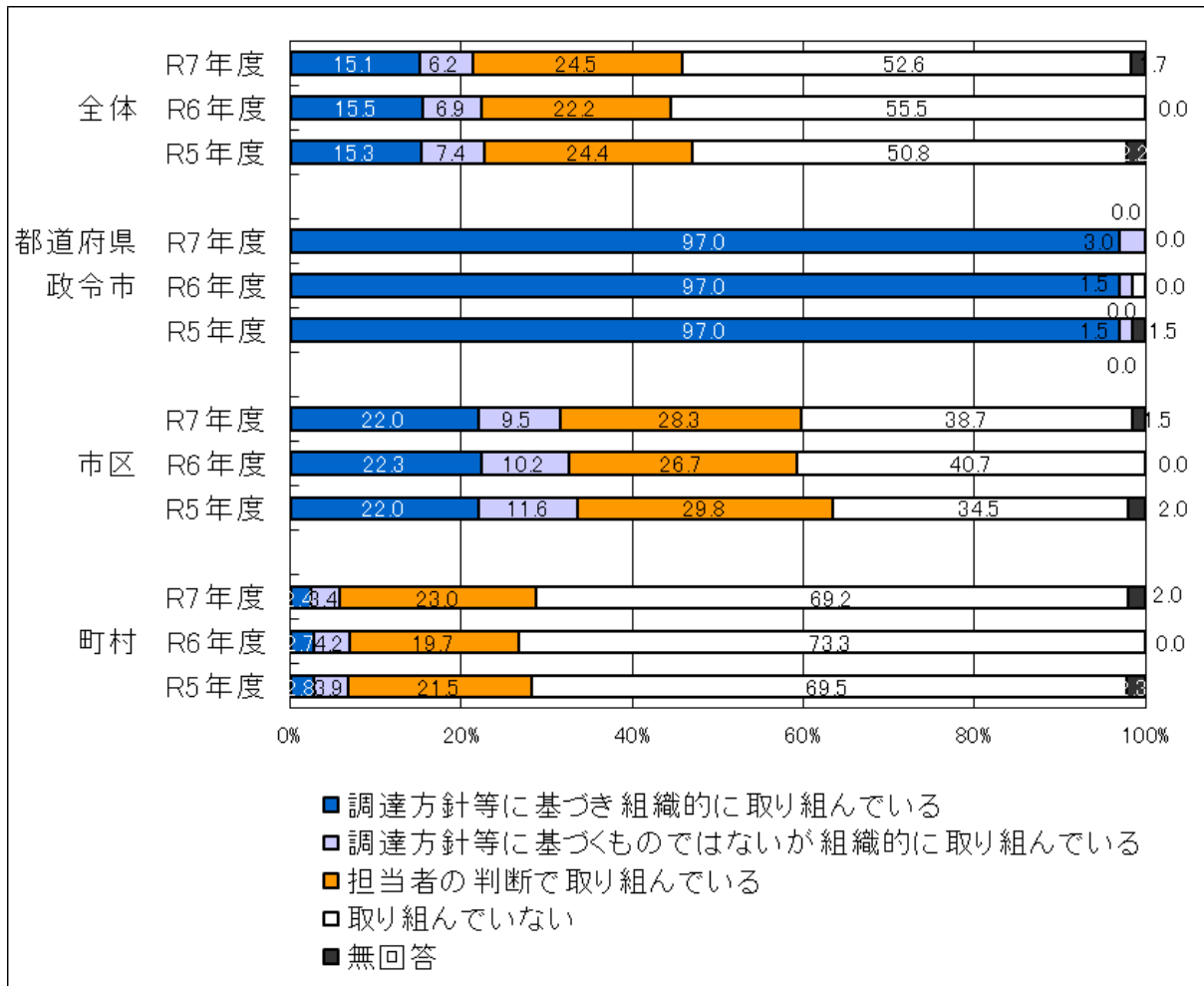


図 56. グリーン購入の分野別取組状況（その他繊維製品）

⑱設備

表 65. グリーン購入の分野別取組状況（設備）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 組織的に 取り組んで いる	組織的 調達方針等 に基づくもの ではないが 組織的に 取り組んで いる	担当者 の判断で 取り組んで いる	取り組んで いない	無回答
全体	1706 100.0	228 13.4	124 7.3	440 25.8	882 51.7	32 1.9
都道府県・政令市	67 100.0	61 91.0	4 6.0	0 0.0	2 3.0	0 0.0
市区	778 100.0	144 18.5	78 10.0	237 30.5	305 39.2	14 1.8
町村	861 100.0	23 2.7	42 4.9	203 23.6	575 66.8	18 2.1

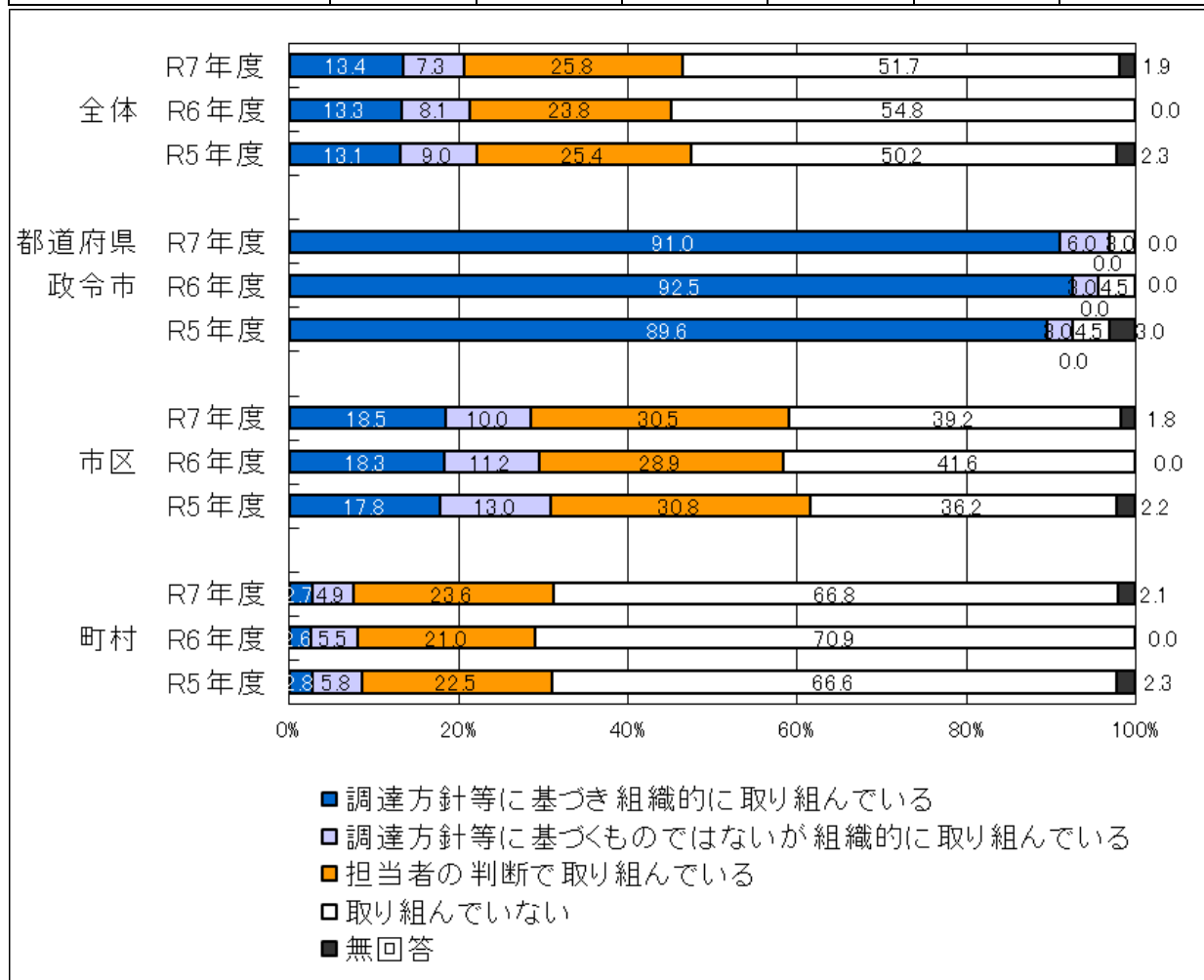


図 57. グリーン購入の分野別取組状況（設備）

⑱災害備蓄用品

表 67. グリーン購入の分野別取組状況（災害備蓄用品）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 取り組んで いる	組織的 には ないが 組織的 に取り組 んでいる	調 達 方 針 等 に 基 づく もの	担 当 者 の 判 断 で 取 り 組 ん で い る	取 り 組 ん で い ない	無 回 答
全体	1706 100.0	248 14.5	117 6.9	437 25.6	875 51.3	29 1.7	
都道府県・政令市	67 100.0	64 95.5	3 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
市区	778 100.0	159 20.4	79 10.2	230 29.6	298 38.3	12 1.5	
町村	861 100.0	25 2.9	35 4.1	207 24.0	577 67.0	17 2.0	

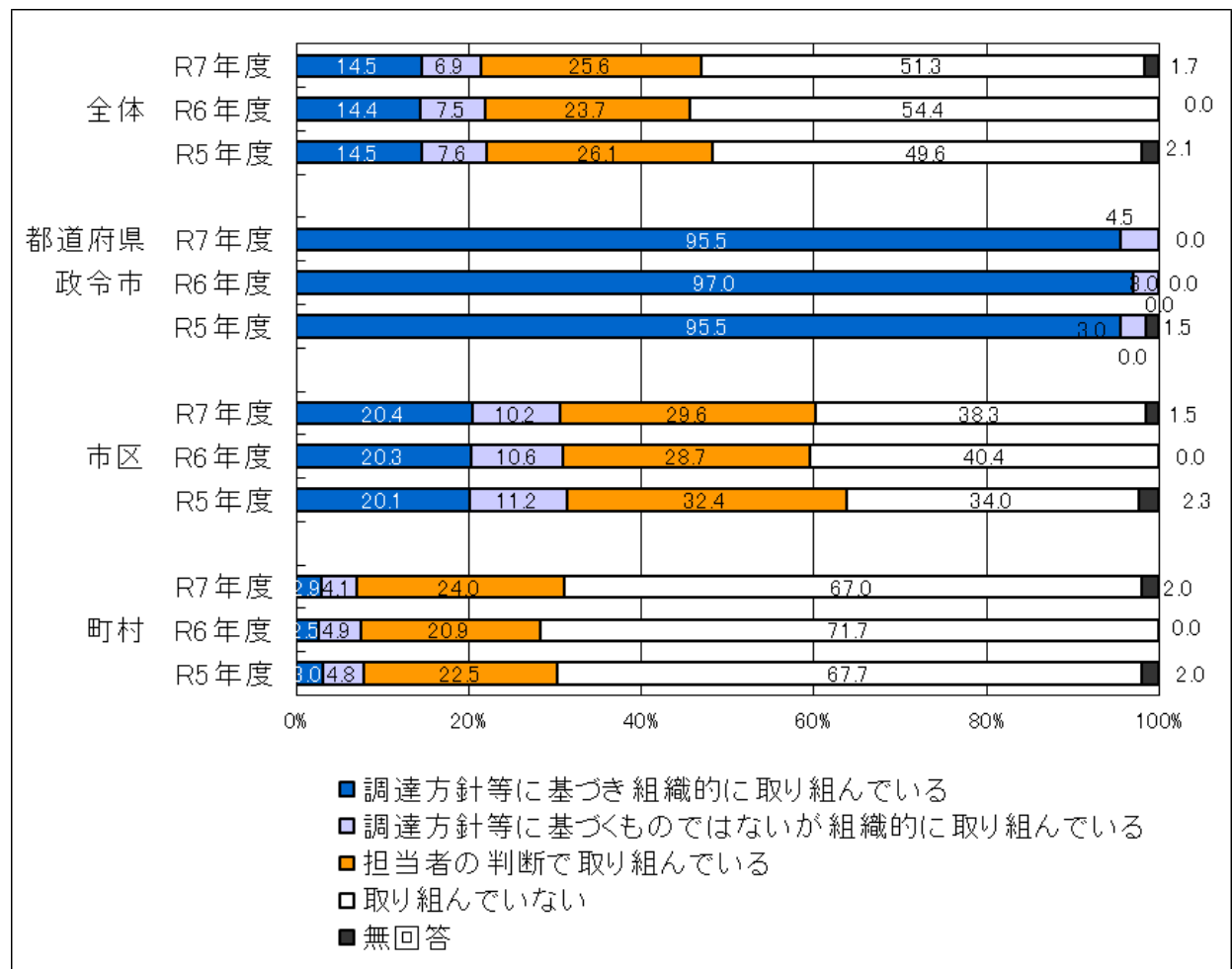


図 58. グリーン購入の分野別取組状況（災害備蓄用品）

表 68. グリーン購入の分野別取組状況（公共工事）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 取り組んで いる	組織的 には ないが 調達方針等 に基づくもの に取り組んで いる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1706 100.0	211 12.4	165 9.7	424 24.9	874 51.2	32 1.9
都道府県・政令市	67 100.0	64 95.5	3 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
市区	778 100.0	123 15.8	114 14.7	221 28.4	305 39.2	15 1.9
町村	861 100.0	24 2.8	48 5.6	203 23.6	569 66.1	17 2.0

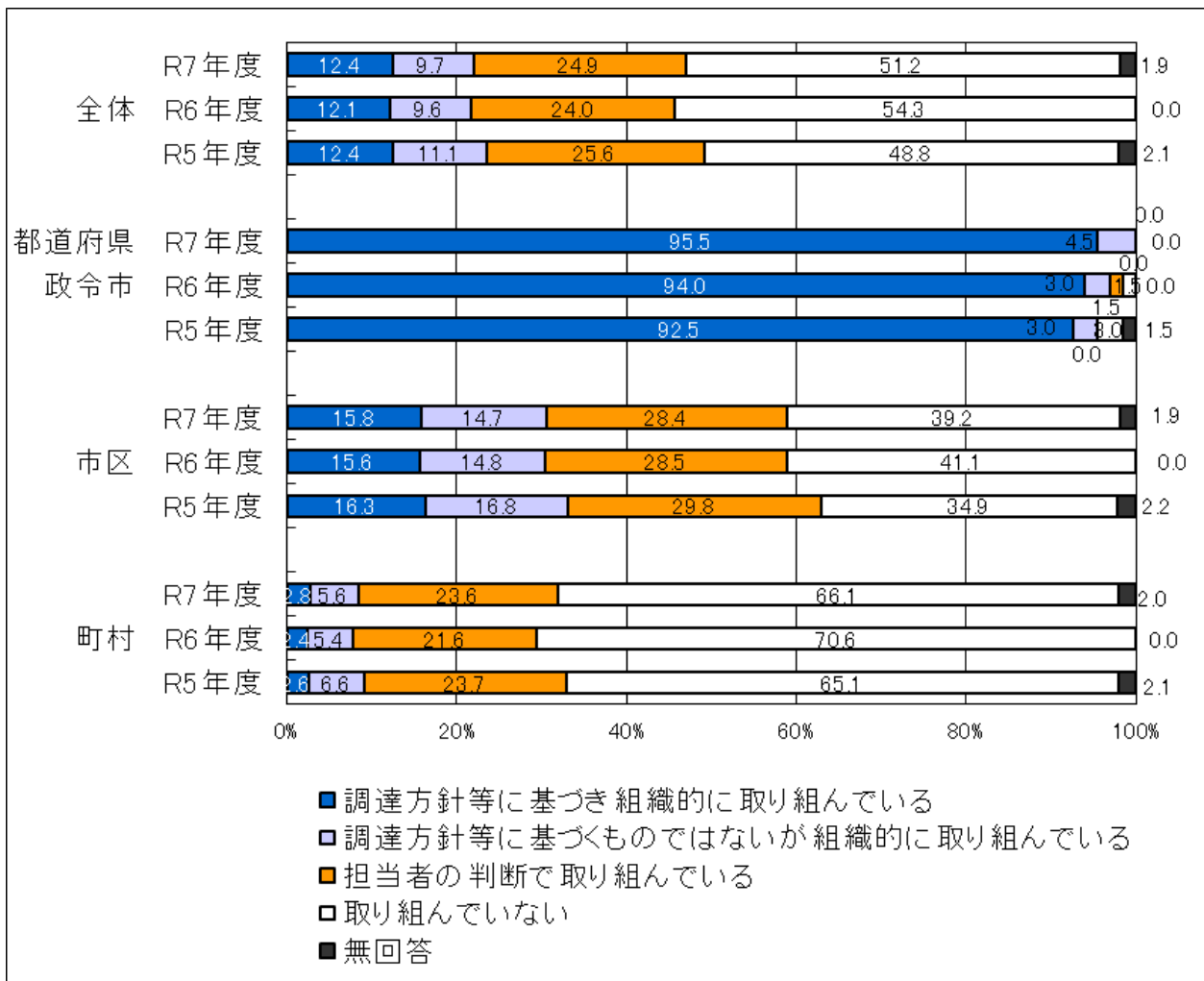


図 59. グリーン購入の分野別取組状況（公共工事）

②1 役務

表 69. グリーン購入の分野別取組状況（役務）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 取り組んで いる	組織的 ではないが 組織的 に取り組んで いる	調達方針等 に基づくもの ではないが 組織的 に取り組んで いる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1706 100.0	226 13.2	115 6.7	435 25.5	900 52.8	30 1.8	
都道府県・政令市	67 100.0	63 94.0	2 3.0	0 0.0	2 3.0	0 0.0	
市区	778 100.0	144 18.5	75 9.6	239 30.7	307 39.5	13 1.7	
町村	861 100.0	19 2.2	38 4.4	196 22.8	591 68.6	17 2.0	

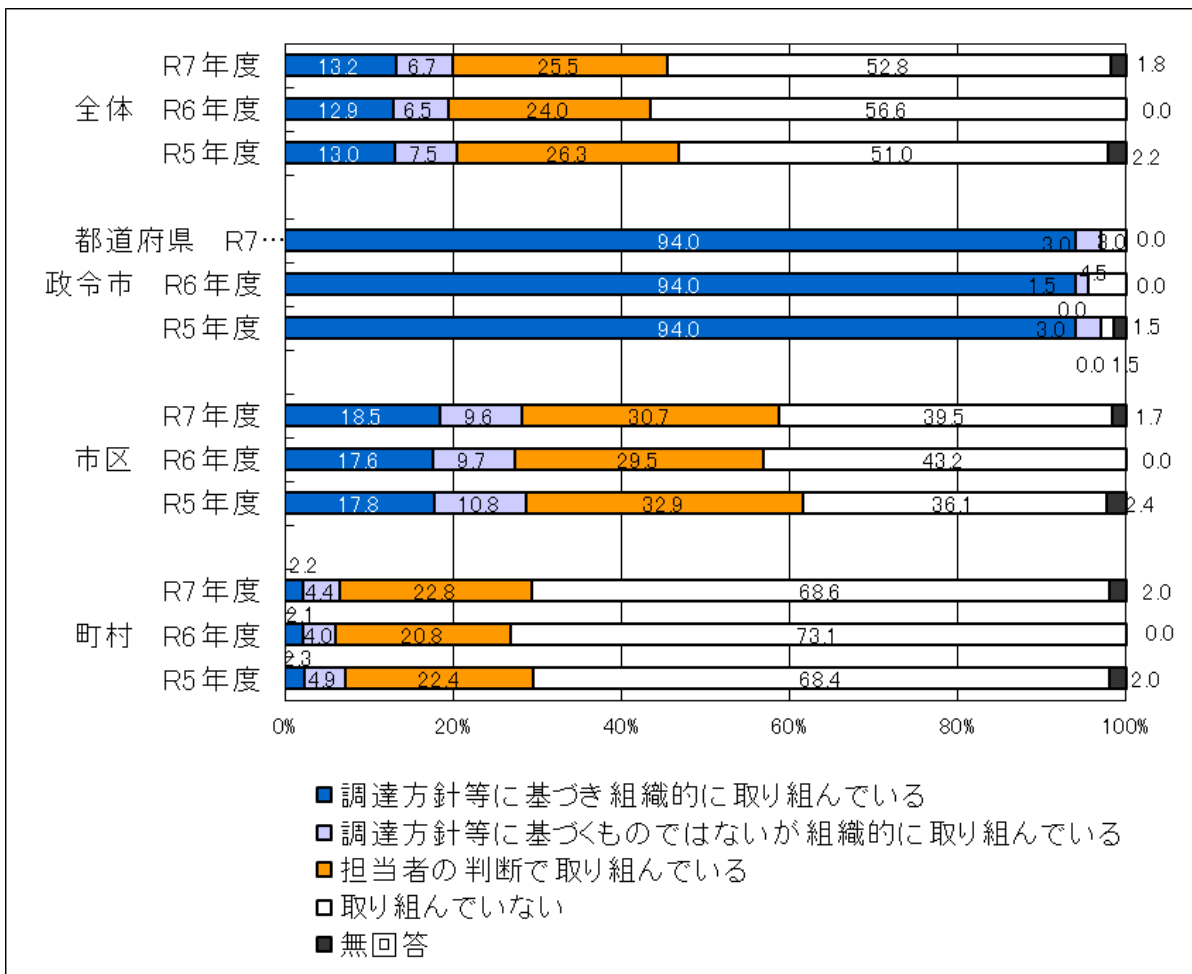


図 60. グリーン購入の分野別取組状況（役務）

②ごみ袋等

表 70. グリーン購入の分野別取組状況（ごみ袋等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 取り組んでいる	組織的 調達方針等 に基づくもの ではないが 組織的に 取り組んでいる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1706 100.0	253 14.8	138 8.1	425 24.9	863 50.6	27 1.6
都道府県・政令市	67 100.0	64 95.5	1 1.5	0 0.0	2 3.0	0 0.0
市区	778 100.0	164 21.1	95 12.2	218 28.0	288 37.0	13 1.7
町村	861 100.0	25 2.9	42 4.9	207 24.0	573 66.6	14 1.6

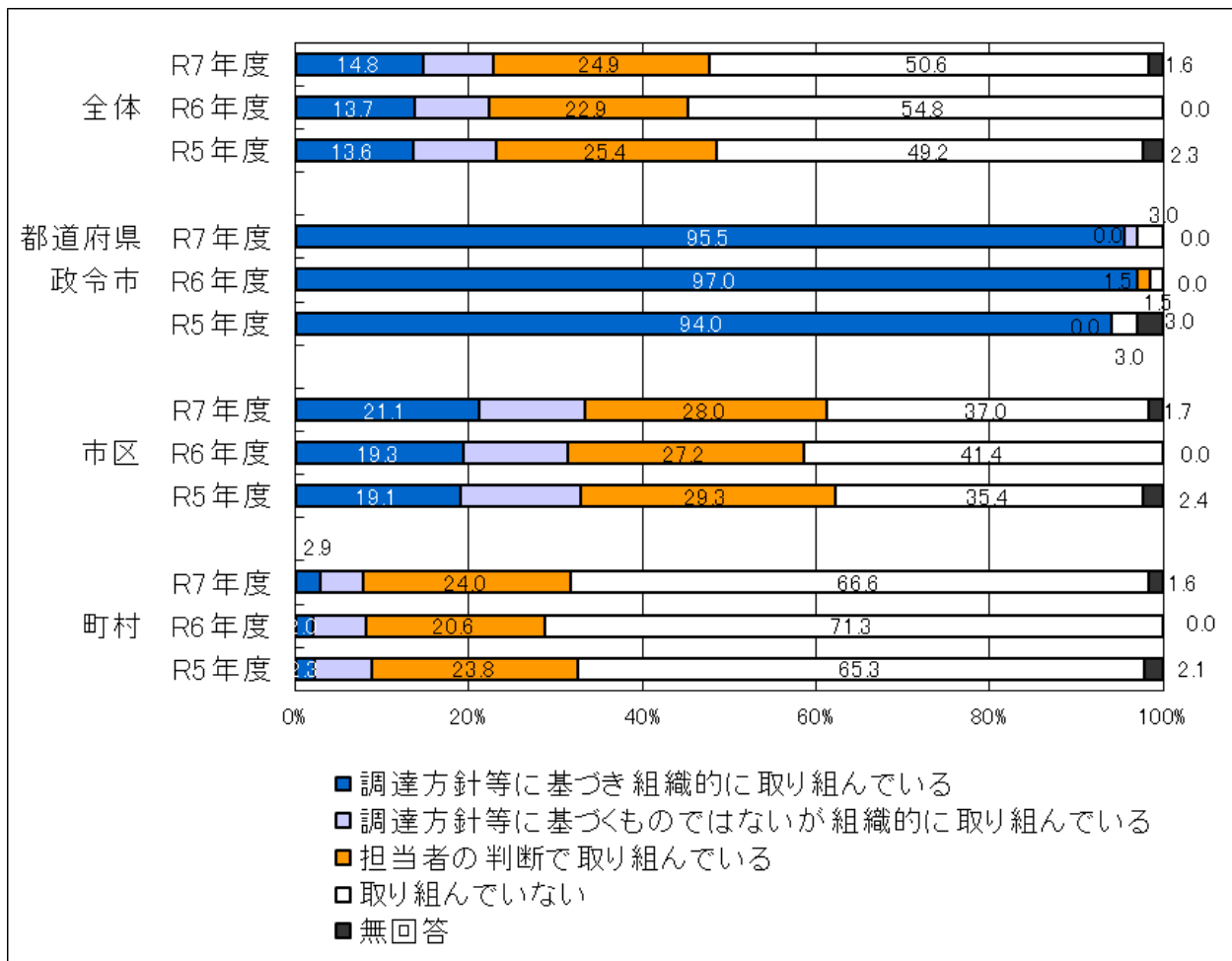


図 61. グリーン購入の分野別取組状況（ごみ袋等）

3-2-1-5. 組織的に取り組む予定がある分野（問3-1B）

「3-2-1-4. 分野別取組状況（問3-1A）」においてグリーン購入に組織的に取り組んでいない（「担当者の判断で取り組んでいる」又は「取り組んでいない」と回答した分野がある団体を対象に、今後、組織的に取り組む予定がある分野を質問したところ、約9割の団体は、どの分野においても取り組む予定がないと回答した。こうした地方公共団体の取組分野数を増やすための方策が必要である。

組織的にグリーン購入に取り組む上では、①調達方法（入札、各課個別調達）・仕様書への環境要件の記載内容の検討、③価格や機能、デザイン等を考慮した製品情報の収集、④各課への周知等が必要である。取り組んでいない団体に対して、調達基準を満たした製品情報の提供や、組織的取組率の低い分野のグリーン購入を実施した場合に期待される環境改善効果の算出方法の提示・周知の促進を行うことが重要である。

表 71. 組織的に取り組む予定がある分野（都道府県・政令市、市区町村 分野別）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	紙類	文具類	オフィス家具等	画像機器等	電子計算機等	オフィス機器等	携帯電話	家電製品	エアコン等	温水器等	照明
全体	1440	25	32	37	35	35	35	35	38	37	36	35
	100.0	1.7	2.2	2.6	2.4	2.4	2.4	2.4	2.6	2.6	2.5	2.4
都道府県・ 政令市	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市区	617	8	13	14	12	11	12	13	12	11	13	10
	100.0	1.3	2.1	2.3	1.9	1.8	1.9	2.1	1.9	1.8	2.1	1.6
町村	817	17	19	23	23	24	23	22	26	26	23	25
	100.0	2.1	2.3	2.8	2.8	2.9	2.8	2.7	3.2	3.2	2.8	3.1

団体分類	自動車等	消火器	制服・作業服	インテリア・寝装寝具	作業手袋	その他繊維製品	設備	災害備蓄用品	公共工事	役務	ゴミ袋等	予定なし
全体	32	35	37	32	36	36	36	36	37	39	36	1380
	2.2	2.4	2.6	2.2	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.5	95.8
都道府県・ 政令市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
市区	11	13	13	10	11	12	12	11	13	13	13	590
	1.8	2.1	2.1	1.6	1.8	1.9	1.9	1.8	2.1	2.1	2.1	95.6
町村	21	22	24	22	25	24	24	25	24	26	23	784
	2.6	2.7	2.9	2.7	3.1	2.9	2.9	3.1	2.9	3.2	2.8	96.0

※問3-1Bは複数回答可につき、割合は「回答数／調査対象団体数」を算出したものである。

※問3-1Bの調査対象は、「グリーン購入に組織的に取り組んでいない」と回答した団体（計1,440団体）である。

3-2-1-6. グリーン購入の調達実績（問3-1C）

「3-2-1-4. 分野別取組状況（問3-1A）」においてグリーン購入に組織的に取り組んでいない（「担当者の判断で取り組んでいる」又は「取り組んでいない」）と回答した分野がある団体を対象に、グリーン購入の調達実績の把握状況を調査したところ、以下のような結果となった。

調達実績の集計・把握が、グリーン購入に取り組む上での負担の一つとなっており、すべての分野で「グリーン購入の調達実績を把握していない」と回答した団体が多い。

調達実績の集計・把握方法にはいくつかの方法がある。入札により一括購入する場合はグリーン購入率を把握しやすい。各課が個別に購入する場合でも、調達実績の集計書式を配布し各課に入力を要請することや、財務会計システムを活用した記録、納品書や請求書、支出伺い等の伝票にメモで記録する等により、調達実績の集計・把握の作業負担を軽減させることができる。

一方で、各課が個別に購入することが多い団体や出先機関等の多い団体では、グリーン購入調達方針に沿った調達の実施を通知・徹底していても、各課職員の作業負担の多さから、調達実績の集計・把握まで徹底できていないケースが多い。しかし、調達実績が把握されないと、グリーン購入の成果を検証することができず、課題解決や改善方策の検討につながらない。さらに、グリーン購入を実践しなくても指摘を受ける機会がないため、グリーン購入を徹底しようとする意識の低下も招き、グリーン購入の組織的取組が停滞する要因となる。調達実績の集計・把握の作業負担は、物品等の調達方法とも連動するため、調達実績の集計・把握の作業負担を軽減する調達方法に改善していくことが必要と言える。例えば、入札による調達機会を増やすことや、環境配慮型製品のみで単価契約物品の一覧を作成することが考えられる。その他、グリーン購入できなかつた場合のみ報告する仕組みとし、その件数や調達量を報告させる方法に切り替えることも考えられる。

① 紙類

表 72. グリーン購入の調達実績（紙類）
 （上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100%調達している	80%以上調達している	40%~80%程度調達している	40%未満調達している	令和5年度は調達機会がなかった	グリーン購入の調達実績を把握していない	無回答
全体	1187 100.0	190 16.0	244 20.6	53 4.5	26 2.2	9 0.8	626 52.7	39 3.3
都道府県・政令市	67 100.0	5 7.5	36 53.7	3 4.5	0 0.0	0 0.0	23 34.3	0 0.0
市区	659 100.0	102 15.5	153 23.2	27 4.1	9 1.4	4 0.6	345 52.4	19 2.9
町村	461 100.0	83 18.0	55 11.9	23 5.0	17 3.7	5 1.1	258 56.0	20 4.3

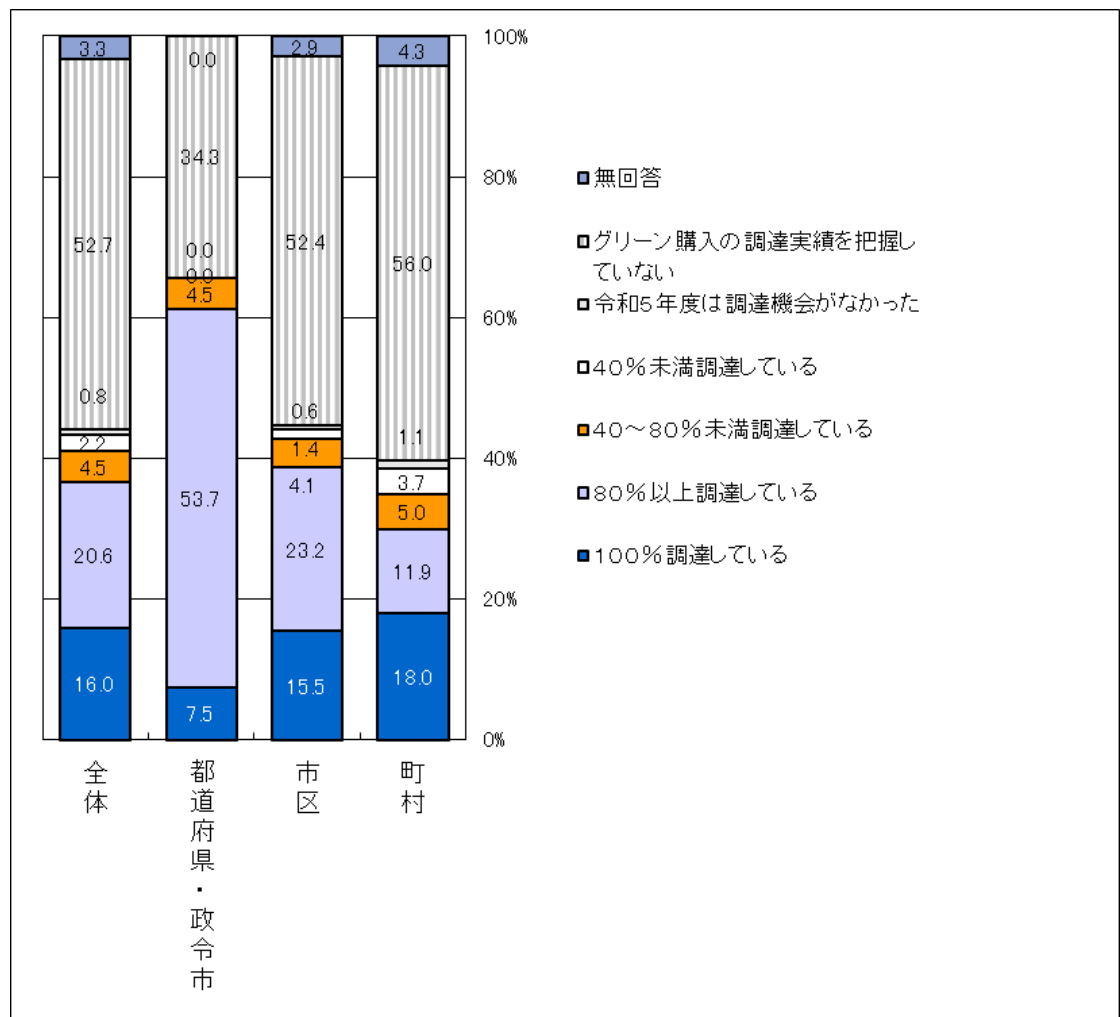


図 62. グリーン購入の調達実績（紙類）

② 文具類

表 73. グリーン購入の調達実績（文具類）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100%調達している	80%以上調達している	40%~80%程度調達している	40%未満調達している	令和5年度は調達機会がなかった	グリーン購入の調達実績を把握していない	無回答
全体	1060 100.0	47 4.4	170 16.0	83 7.8	38 3.6	11 1.0	673 63.5	38 3.6
都道府県・政令市	67 100.0	3 4.5	38 56.7	4 6.0	0 0.0	0 0.0	22 32.8	0 0.0
市区	614 100.0	24 3.9	109 17.8	58 9.4	13 2.1	3 0.5	388 63.2	19 3.1
町村	379 100.0	20 5.3	23 6.1	21 5.5	25 6.6	8 2.1	263 69.4	19 5.0

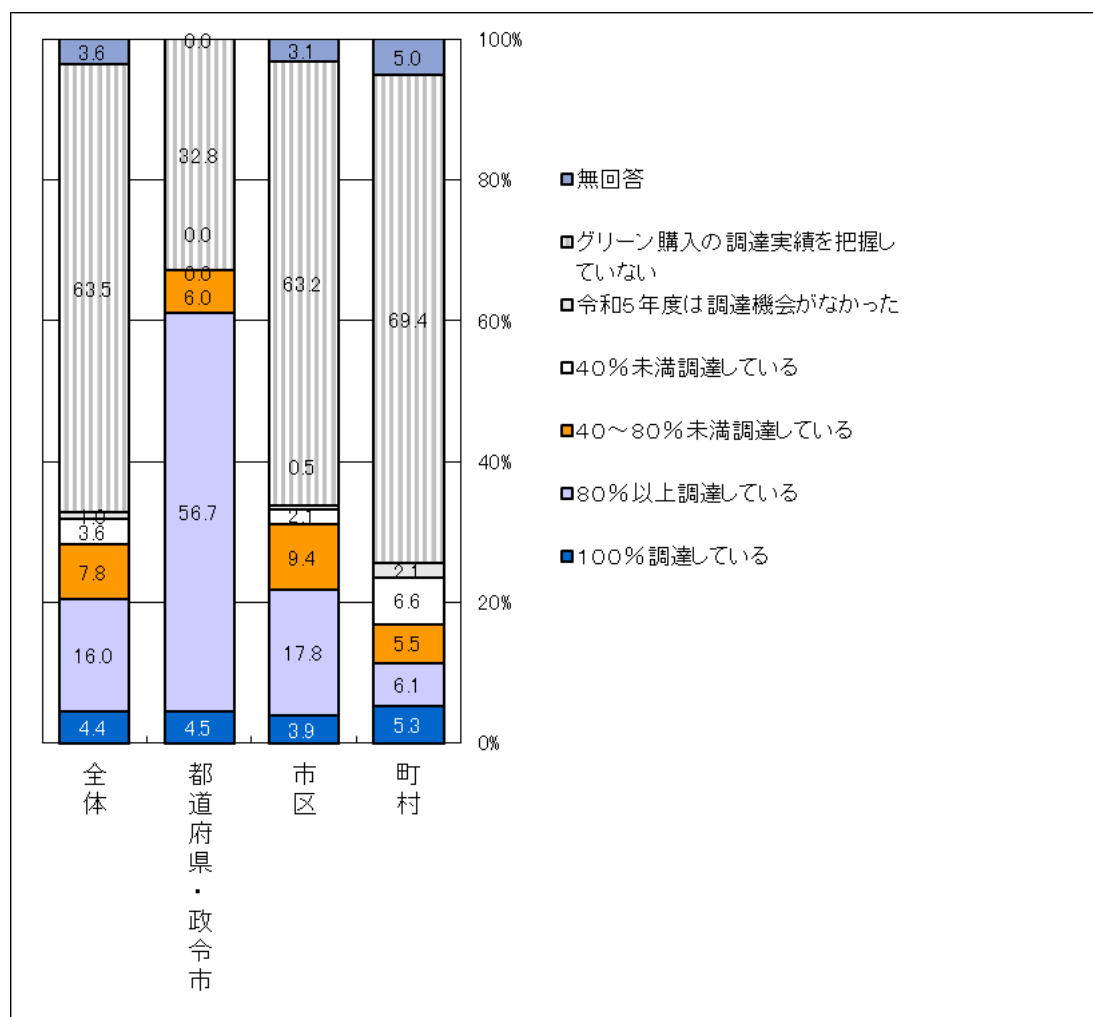


図 63. グリーン購入の調達実績（文具類）

③ オフィス家具等

表 74. グリーン購入の調達実績（オフィス家具等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100%調達している	80%以上調達している	40%~80%程度調達している	40%未満調達している	令和5年度は調達機会がなかった	グリーン購入の調達実績を把握していない	無回答
全体	888 100.0	23 2.6	87 9.8	53 6.0	33 3.7	17 1.9	645 72.6	30 3.4
都道府県・政令市	67 100.0	3 4.5	32 47.8	5 7.5	0 0.0	0 0.0	27 40.3	0 0.0
市区	522 100.0	17 3.3	46 8.8	42 8.0	17 3.3	7 1.3	377 72.2	16 3.1
町村	299 100.0	3 1.0	9 3.0	6 2.0	16 5.4	10 3.3	241 80.6	14 4.7

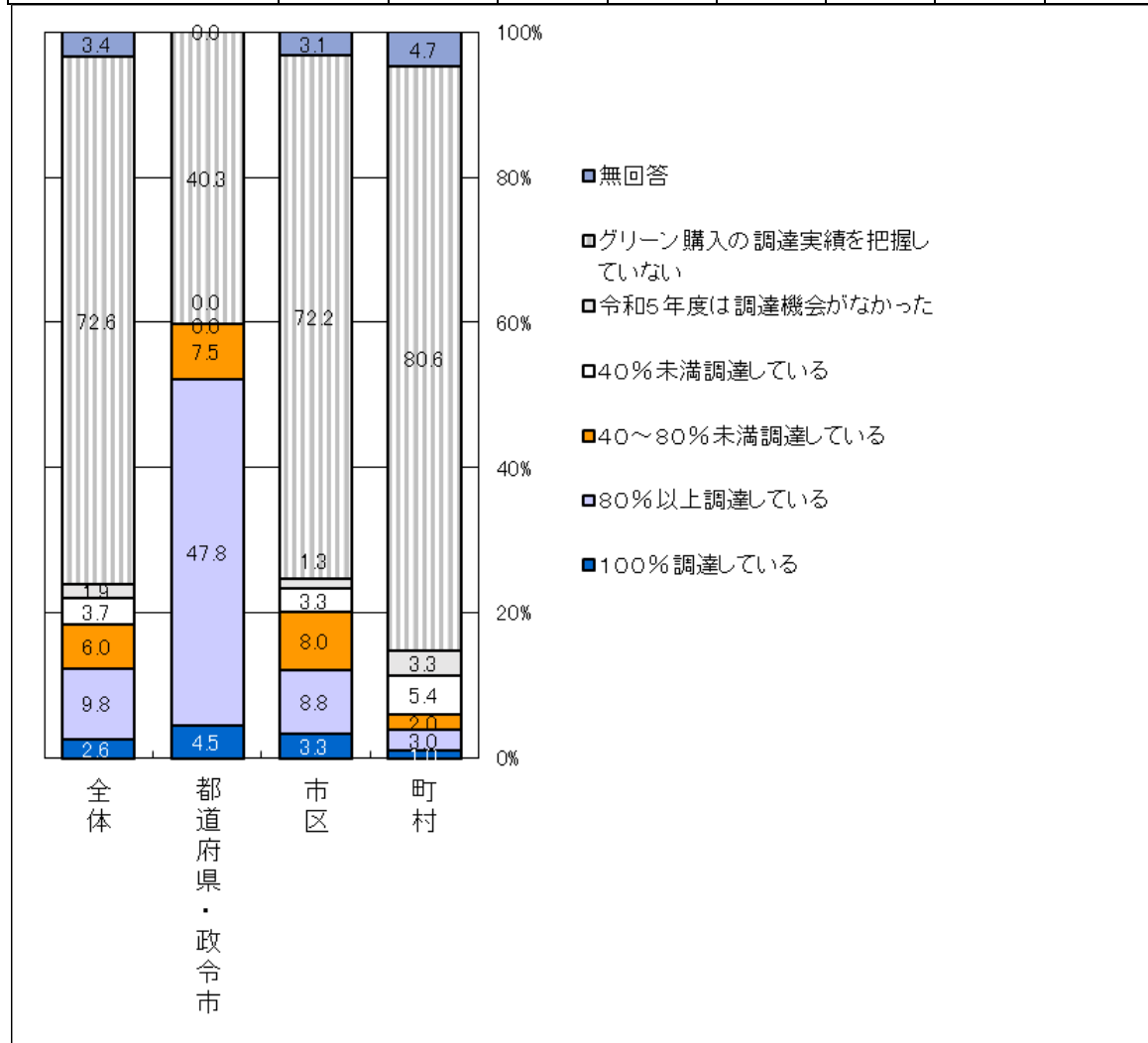


図 64. グリーン購入の調達実績（オフィス家具等）

④ 画像機器等

表 75. グリーン購入の調達実績（画像機器等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	100%調達している	80%以上調達している	40%~80%程度調達している	40%未満調達している	令和5年度は調達機会がなかった	グリーン購入の調達実績を把握していない	無回答
全体	878 100.0	23 2.6	101 11.5	35 4.0	22 2.5	18 2.1	651 74.1	28 3.2
都道府県・政令市	67 100.0	6 9.0	33 49.3	3 4.5	0 0.0	0 0.0	25 37.3	0 0.0
市区	519 100.0	13 2.5	60 11.6	31 6.0	11 2.1	8 1.5	381 73.4	15 2.9
町村	292 100.0	4 1.4	8 2.7	1 0.3	11 3.8	10 3.4	245 83.9	13 4.5

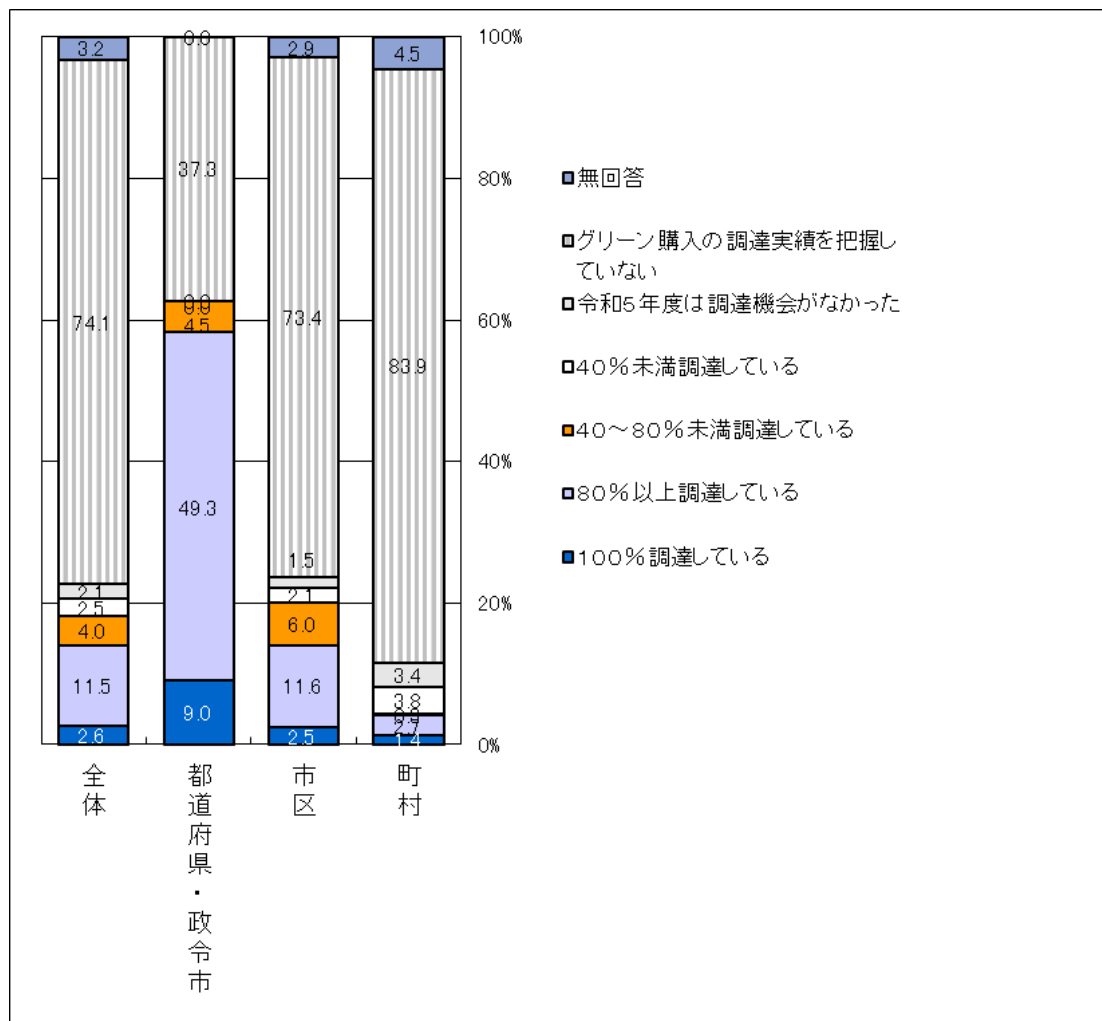


図 65. グリーン購入の調達実績（画像機器等）

⑤ 電子計算機等

表 76. グリーン購入の調達実績（電子計算機等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	100%調達している	80%以上調達している	40%~80%程度調達している	40%未満調達している	令和5年度は調達機会がなかった	グリーン購入の調達実績を把握していない	無回答
全体	888 100.0	40 4.5	78 8.8	37 4.2	25 2.8	22 2.5	654 73.6	32 3.6
都道府県・政令市	67 100.0	4 6.0	27 40.3	7 10.4	2 3.0	0 0.0	27 40.3	0 0.0
市区	522 100.0	30 5.7	44 8.4	27 5.2	10 1.9	13 2.5	382 73.2	16 3.1
町村	299 100.0	6 2.0	7 2.3	3 1.0	13 4.3	9 3.0	245 81.9	16 5.4

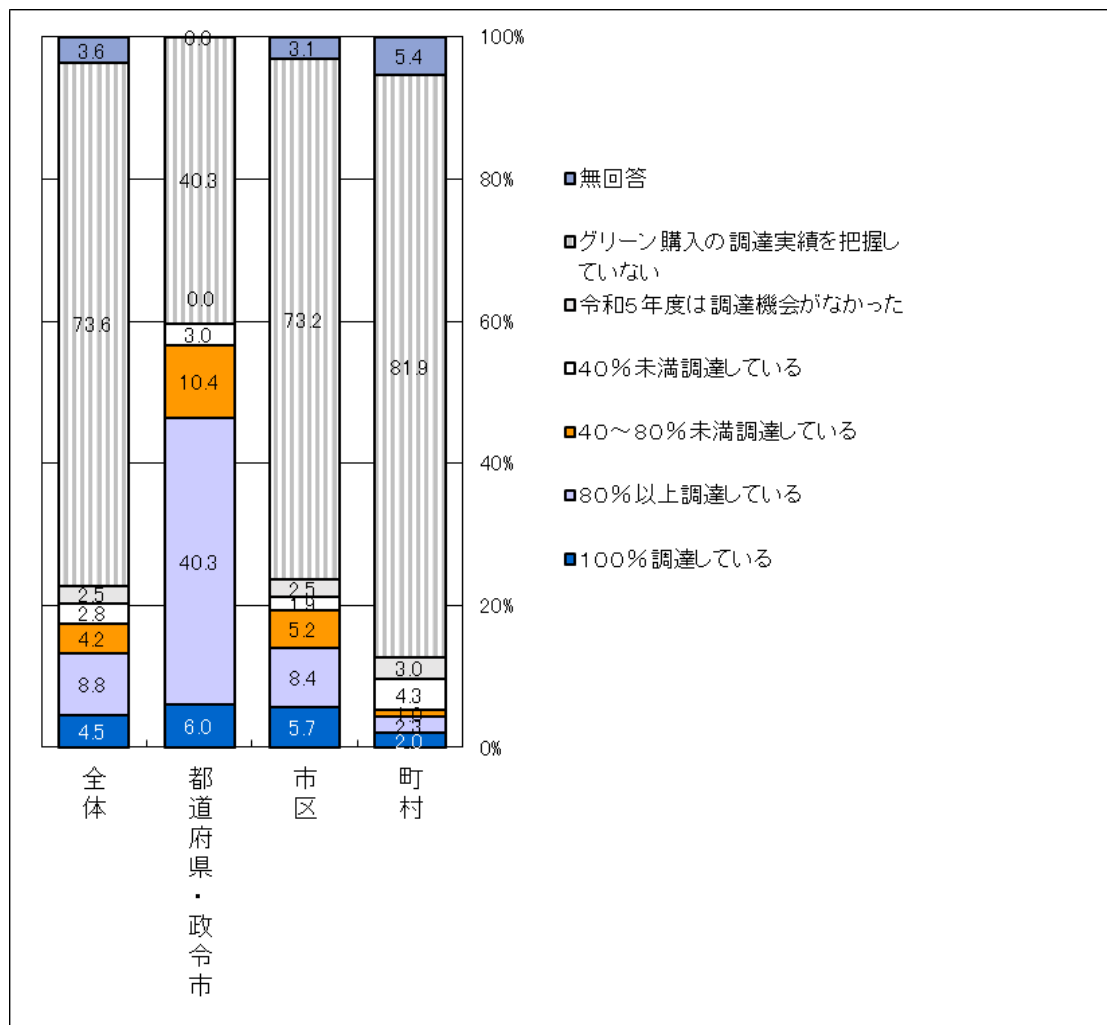


図 66. グリーン購入の調達実績（電子計算機等）

⑥ オフィス機器等

表 77. グリーン購入の調達実績（オフィス機器等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100%調達している	80%以上調達している	40%~80%程度調達している	40%未満調達している	令和5年度は調達機会がなかった	グリーン購入の調達実績を把握していない	無回答
全体	915 100.0	32 3.5	104 11.4	23 2.5	29 3.2	17 1.9	681 74.4	29 3.2
都道府県・政令市	67 100.0	4 6.0	33 49.3	4 6.0	0 0.0	0 0.0	26 38.8	0 0.0
市区	534 100.0	25 4.7	65 12.2	14 2.6	16 3.0	10 1.9	388 72.7	16 3.0
町村	314 100.0	3 1.0	6 1.9	5 1.6	13 4.1	7 2.2	267 85.0	13 4.1

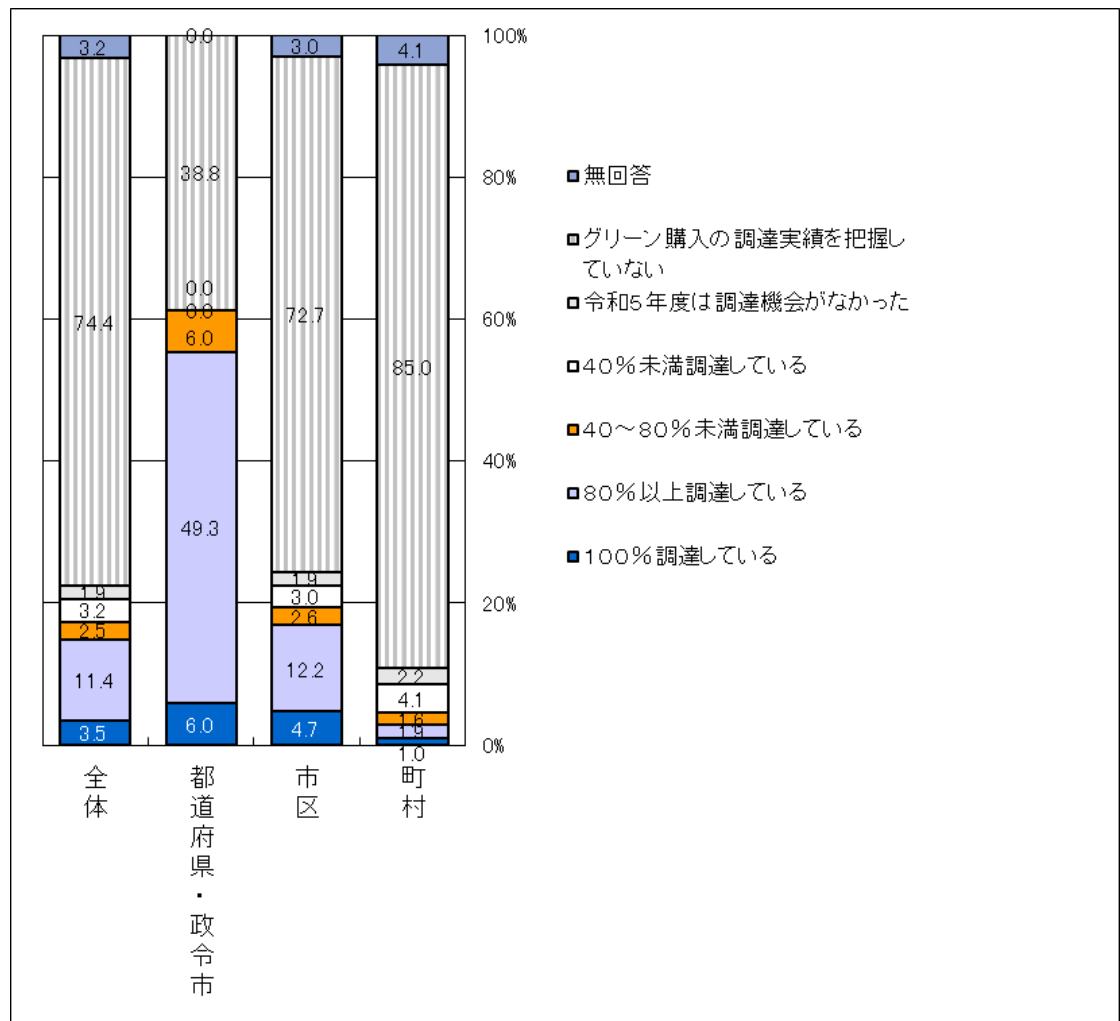


図 67. グリーン購入の調達実績（オフィス機器等）

⑦ 携帯電話

表 78. グリーン購入の調達実績（携帯電話）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	100%調達している	80%以上調達している	40~80%程度調達している	40%未満調達している	令和5年度は調達機会がなかった	グリーン購入の調達実績を把握していない	無回答
全体	742 100.0	33 4.4	20 2.7	17 2.3	18 2.4	58 7.8	573 77.2	23 3.1
都道府県・政令市	67 100.0	15 22.4	11 16.4	8 11.9	2 3.0	0 0.0	31 46.3	0 0.0
市区	436 100.0	17 3.9	6 1.4	9 2.1	8 1.8	39 8.9	345 79.1	12 2.8
町村	239 100.0	1 0.4	3 1.3	0 0.0	8 3.3	19 7.9	197 82.4	11 4.6

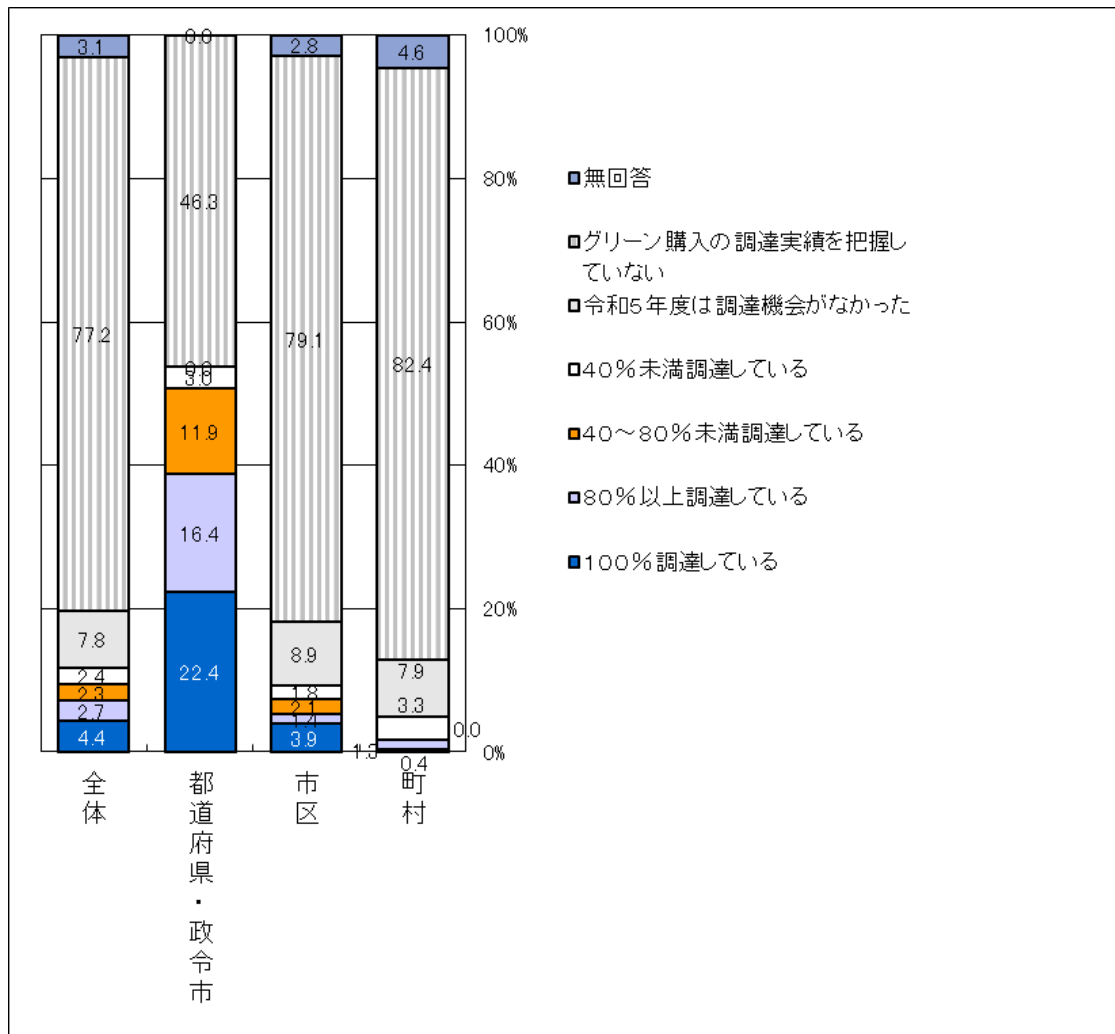


図 68. グリーン購入の調達実績（携帯電話）

⑧ 家電製品

表 79. グリーン購入の調達実績（家電製品）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100%調達している	80%以上調達している	40%~80%程度調達している	40%未満調達している	令和5年度は調達機会がなかった	グリーン購入の調達実績を把握していない	無回答
全体	849 100.0	40 4.7	42 4.9	33 3.9	30 3.5	37 4.4	637 75.0	30 3.5
都道府県・政令市	67 100.0	9 13.4	23 34.3	9 13.4	0 0.0	0 0.0	26 38.8	0 0.0
市区	507 100.0	30 5.9	14 2.8	23 4.5	17 3.4	23 4.5	383 75.5	17 3.4
町村	275 100.0	1 0.4	5 1.8	1 0.4	13 4.7	14 5.1	228 82.9	13 4.7

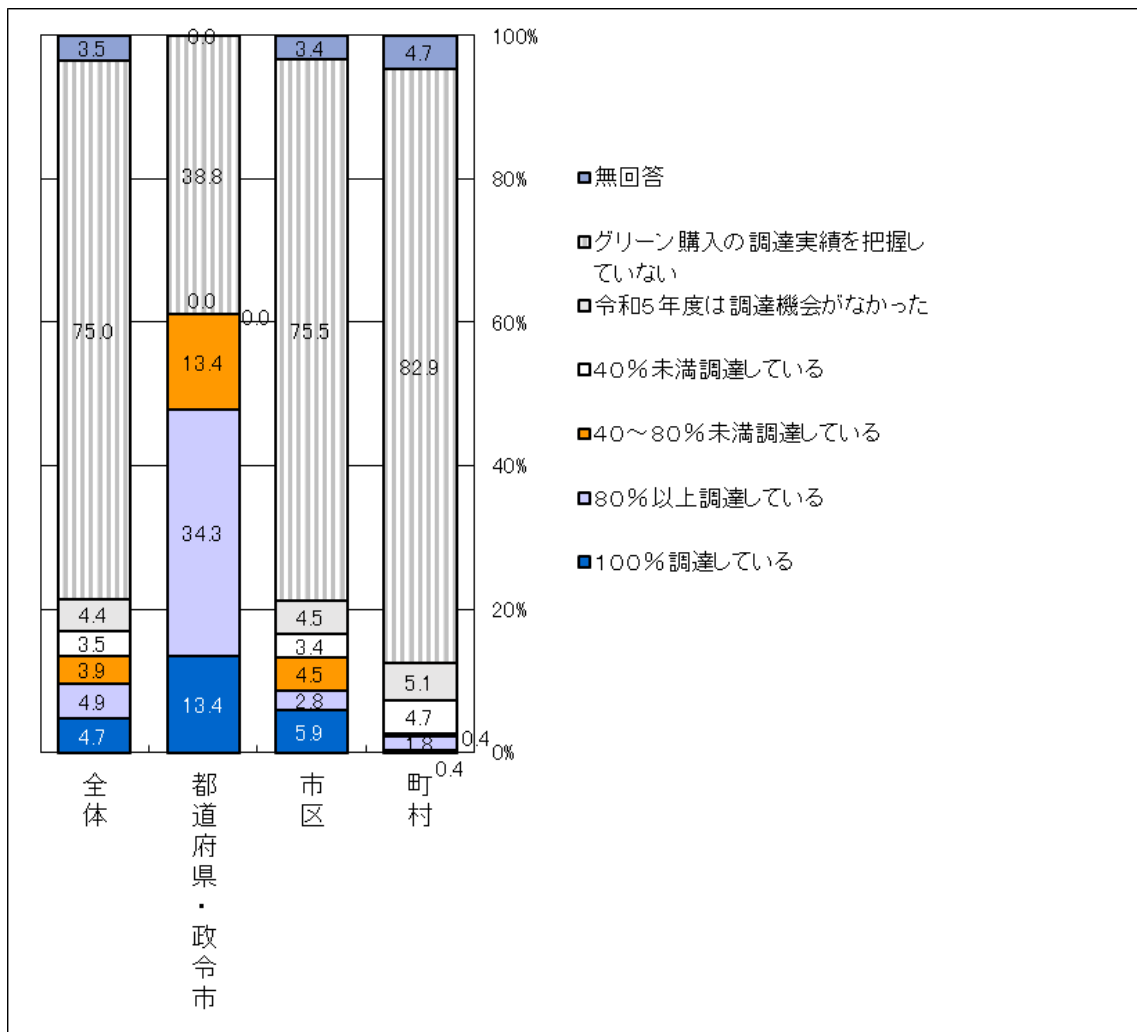


図 69. グリーン購入の調達実績（家電製品）

⑨ エアコン等

表 80. グリーン購入の調達実績（エアコン等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100%調達している	80%以上調達している	40%~80%程度調達している	40%未満調達している	令和5年度は調達機会がなかった	グリーン購入の調達実績を把握していない	無回答
全体	869 100.0	42 4.8	35 4.0	26 3.0	32 3.7	59 6.8	643 74.0	32 3.7
都道府県・政令市	66 100.0	10 15.2	18 27.3	9 13.6	1 1.5	1 1.5	27 40.9	0 0.0
市区	512 100.0	24 4.7	13 2.5	14 2.7	17 3.3	39 7.6	388 75.8	17 3.3
町村	291 100.0	8 2.7	4 1.4	3 1.0	14 4.8	19 6.5	228 78.4	15 5.2

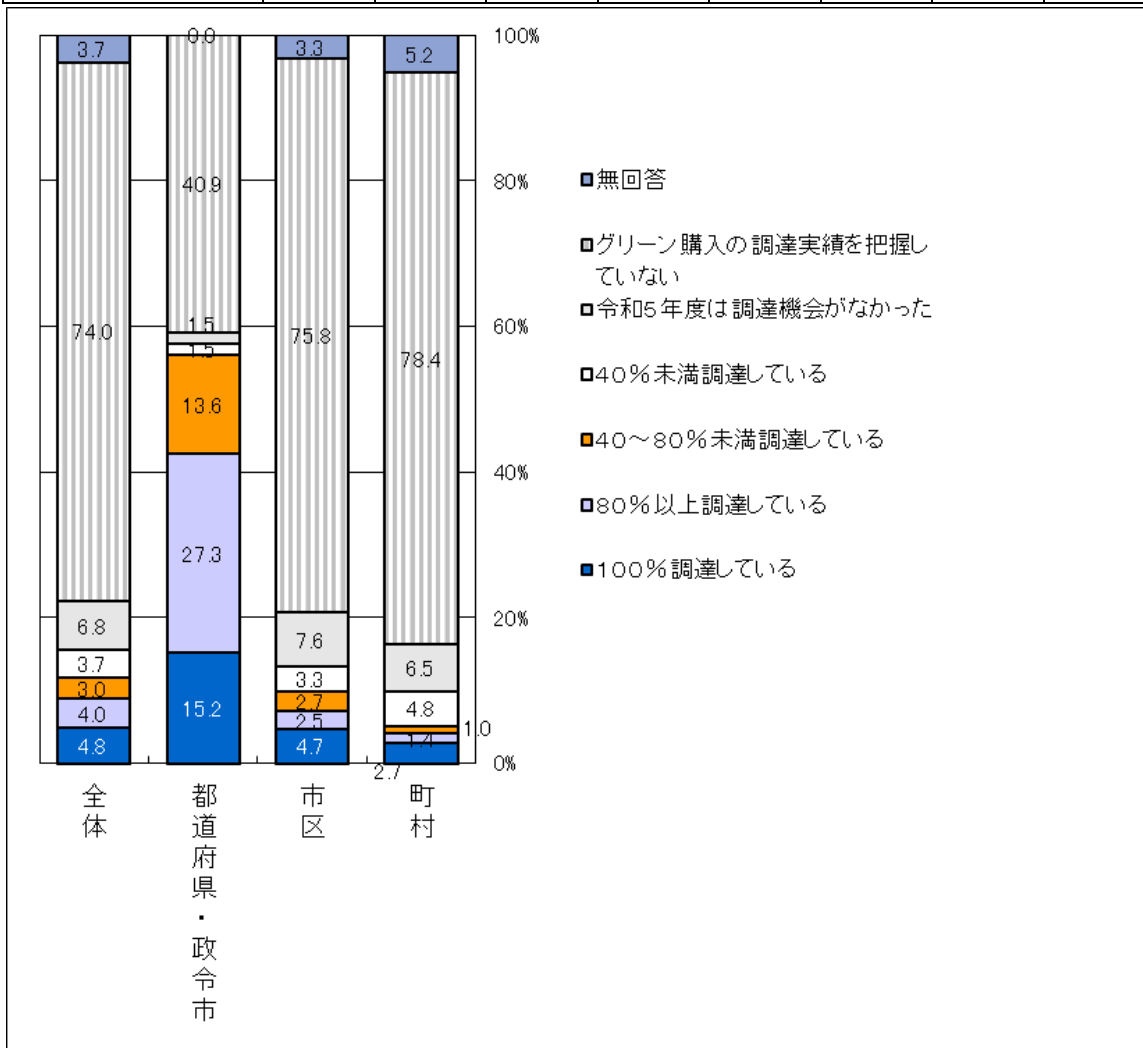


図 70. グリーン購入の調達実績（エアコン等）

⑩ 温水器等

表 81. グリーン購入の調達実績（温水器等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100%調達している	80%以上調達している	40%~80%程度調達している	40%未満調達している	令和5年度は調達機会がなかった	グリーン購入の調達実績を把握していない	無回答
全体	800 100.0	36 4.5	14 1.8	14 1.8	16 2.0	87 10.9	606 75.8	27 3.4
都道府県・政令市	67 100.0	18 26.9	6 9.0	7 10.4	1 1.5	5 7.5	30 44.8	0 0.0
市区	472 100.0	17 3.6	6 1.3	7 1.5	6 1.3	56 11.9	365 77.3	15 3.2
町村	261 100.0	1 0.4	2 0.8	0 0.0	9 3.4	26 10.0	211 80.8	12 4.6

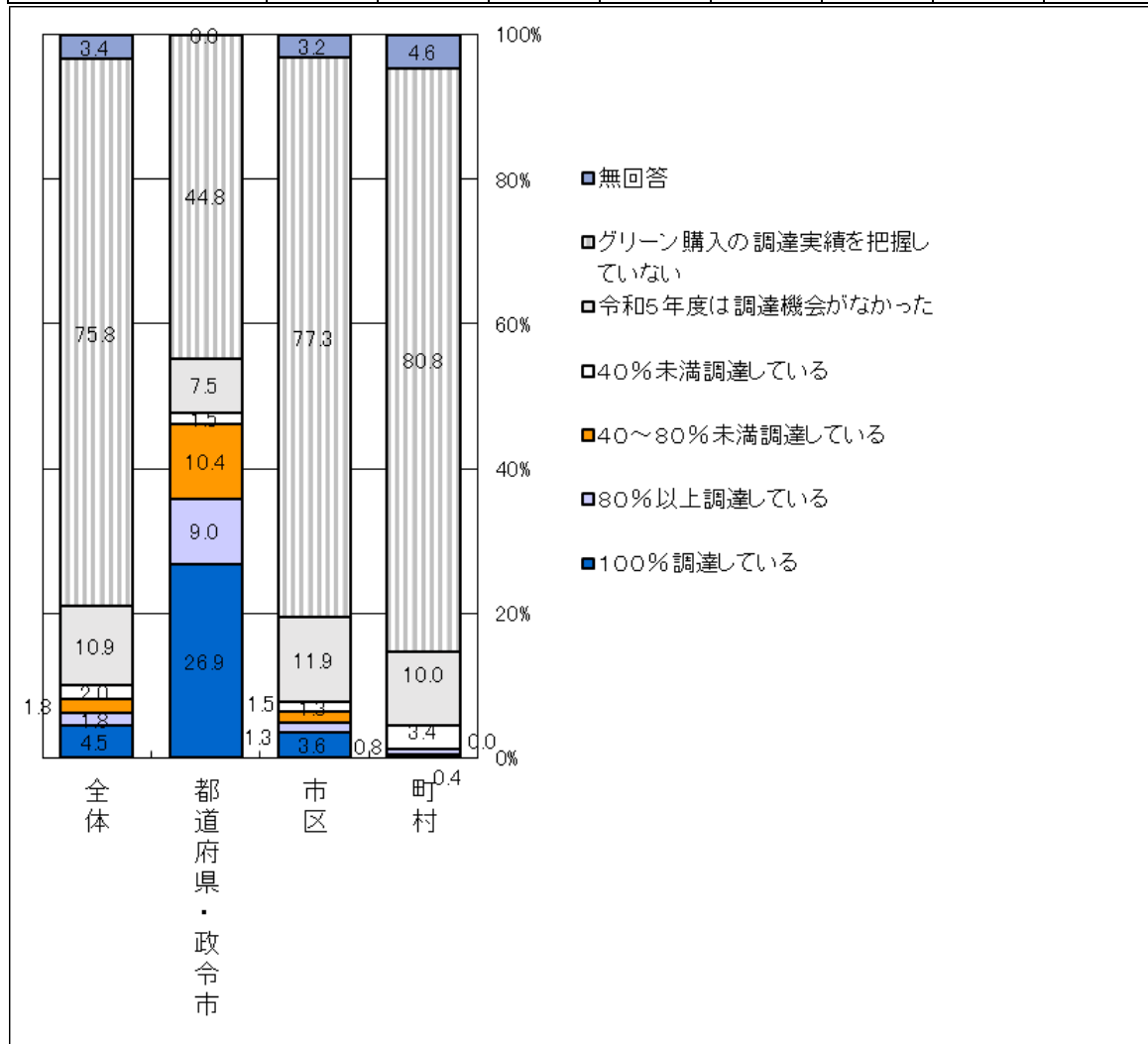


図 71. グリーン購入の調達実績（温水器等）

⑪ 照明

表 82. グリーン購入の調達実績（照明）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100%調達している	80%以上調達している	40%~80%程度調達している	40%未満調達している	令和5年度は調達機会がなかった	グリーン購入の調達実績を把握していない	無回答
全体	967 100.0	51 5.3	79 8.2	50 5.2	39 4.0	26 2.7	687 71.0	35 3.6
都道府県・政令市	67 100.0	6 9.0	22 32.8	9 13.4	1 1.5	2 3.0	27 40.3	0 0.0
市区	548 100.0	31 5.7	42 7.7	36 6.6	24 4.4	11 2.0	386 70.4	18 3.3
町村	352 100.0	14 4.0	15 4.3	5 1.4	14 4.0	13 3.7	274 77.8	17 4.8

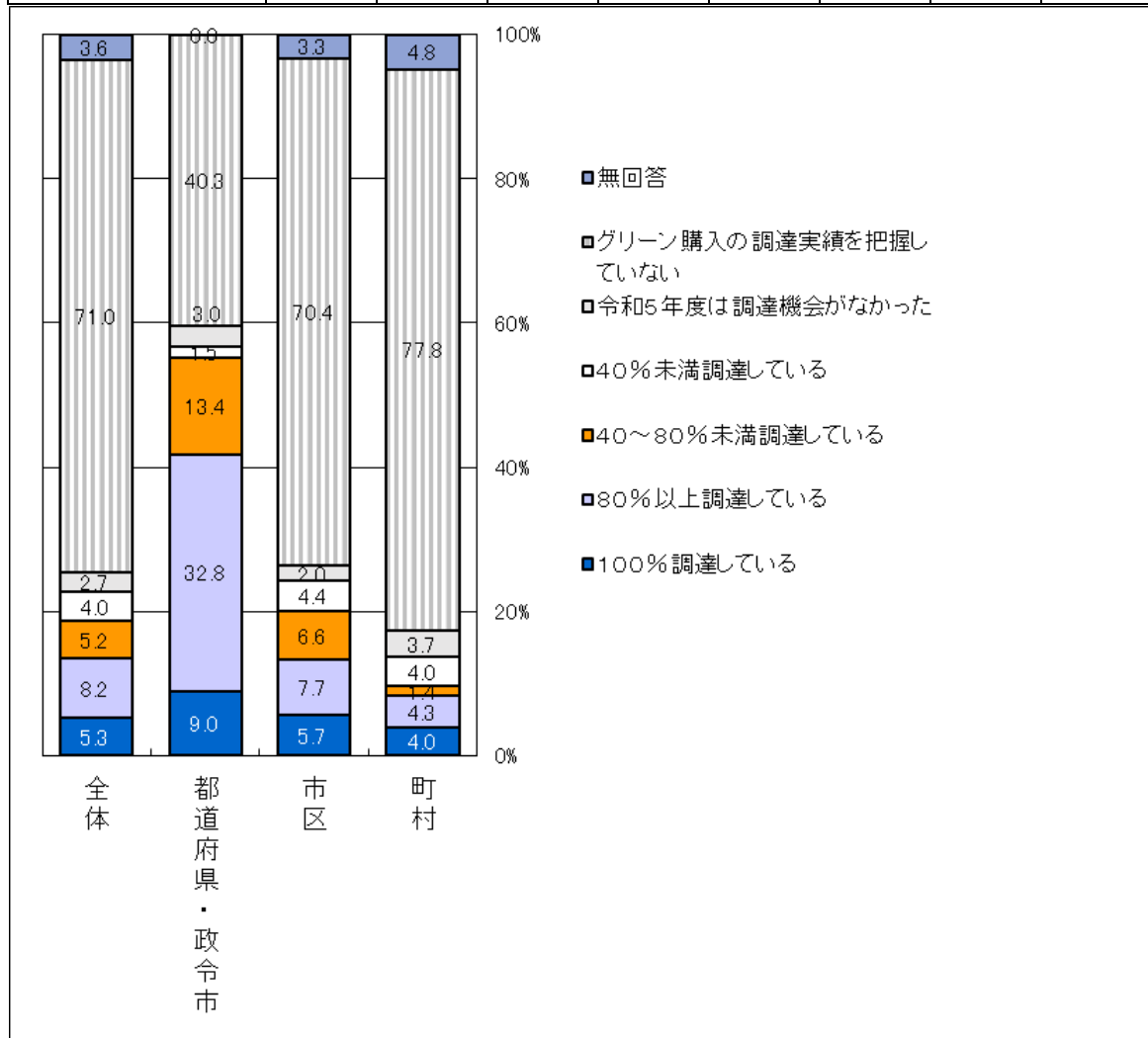


図 72. グリーン購入の調達実績（照明）

⑫ 自動車等

表 83. グリーン購入の調達実績（自動車等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	令和5年度は調達機会がなかった	グリーン購入の調達実績を把握していない	無回答
全体	995 100.0	79 7.9	61 6.1	53 5.3	52 5.2	47 4.7	666 66.9	37 3.7
都道府県・政令市	67 100.0	8 11.9	23 34.3	9 13.4	3 4.5	0 0.0	24 35.8	0 0.0
市区	567 100.0	51 9.0	31 5.5	40 7.1	29 5.1	23 4.1	373 65.8	20 3.5
町村	361 100.0	20 5.5	7 1.9	4 1.1	20 5.5	24 6.6	269 74.5	17 4.7

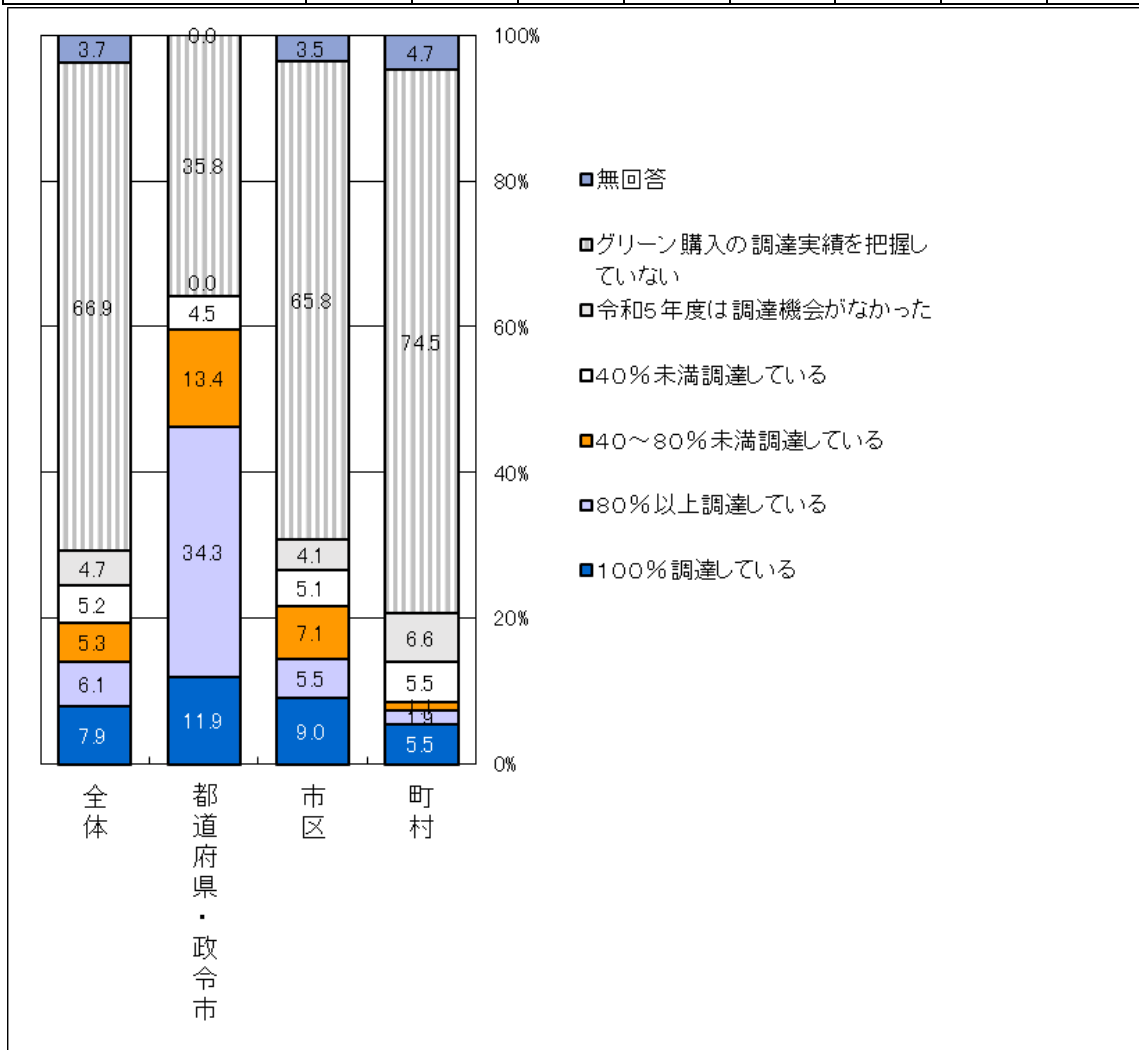


図 73. グリーン購入の調達実績（自動車等）

⑬ 消火器

表 84. グリーン購入の調達実績（消火器）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	100%調達している	80%以上調達している	40%~80%程度調達している	40%未満調達している	令和5年度は調達機会がなかった	グリーン購入の調達実績を把握していない	無回答
全体	834 100.0	82 9.8	45 5.4	19 2.3	19 2.3	26 3.1	615 73.7	28 3.4
都道府県・政令市	67 100.0	14 20.9	20 29.9	4 6.0	0 0.0	0 0.0	28 41.8	1 1.5
市区	502 100.0	57 11.4	22 4.4	13 2.6	8 1.6	15 3.0	372 74.1	15 3.0
町村	265 100.0	11 4.2	3 1.1	2 0.8	11 4.2	11 4.2	215 81.1	12 4.5

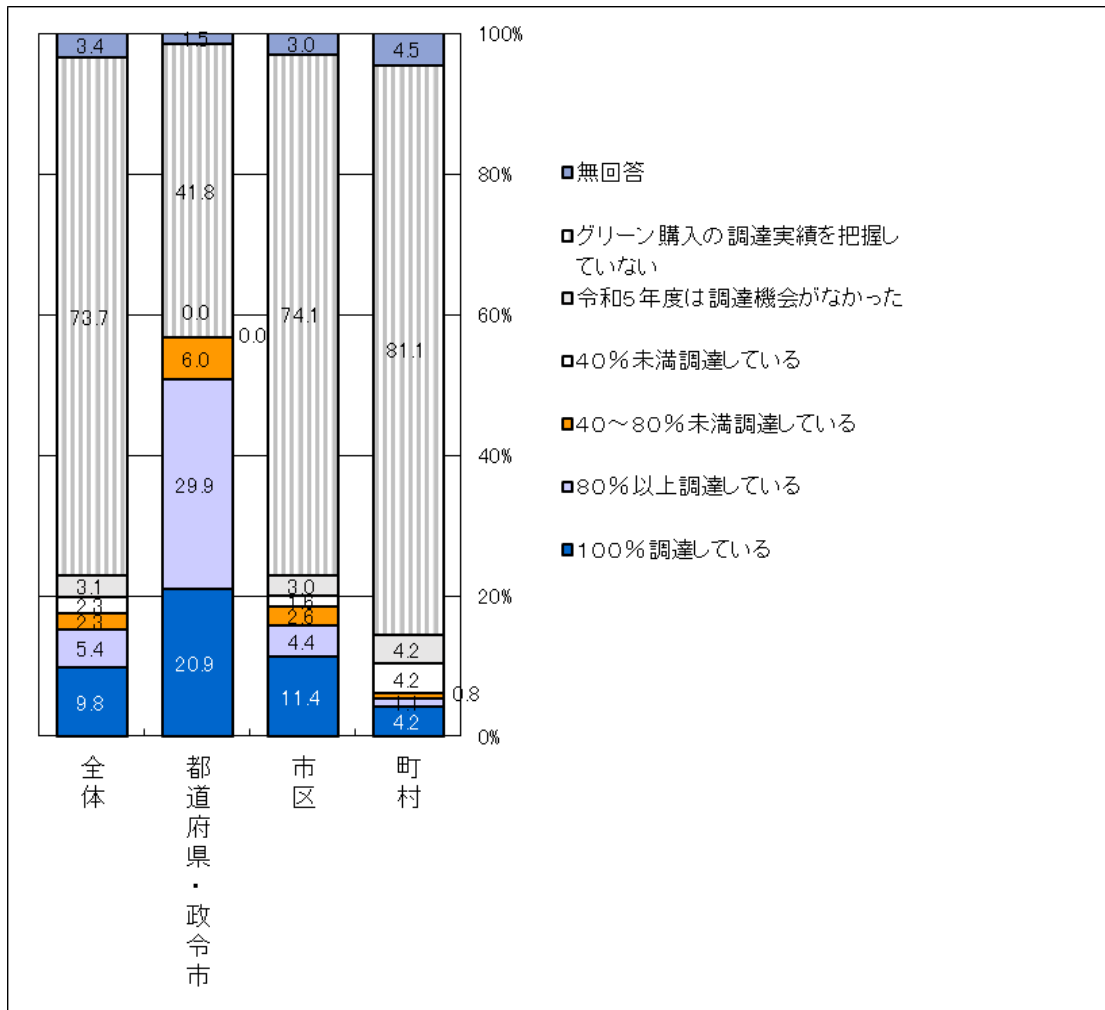


図 74. グリーン購入の調達実績（消火器）

⑭ 制服・作業服

表 85. グリーン購入の調達実績（制服・作業服）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100%調達している	80%以上調達している	40%~80%程度調達している	40%未満調達している	令和5年度は調達機会がなかった	グリーン購入の調達実績を把握していない	無回答
全体	860 100.0	46 5.3	64 7.4	39 4.5	39 4.5	26 3.0	617 71.7	29 3.4
都道府県・政令市	67 100.0	6 9.0	18 26.9	13 19.4	4 6.0	0 0.0	26 38.8	0 0.0
市区	529 100.0	30 5.7	40 7.6	25 4.7	25 4.7	15 2.8	376 71.1	18 3.4
町村	264 100.0	10 3.8	6 2.3	1 0.4	10 3.8	11 4.2	215 81.4	11 4.2

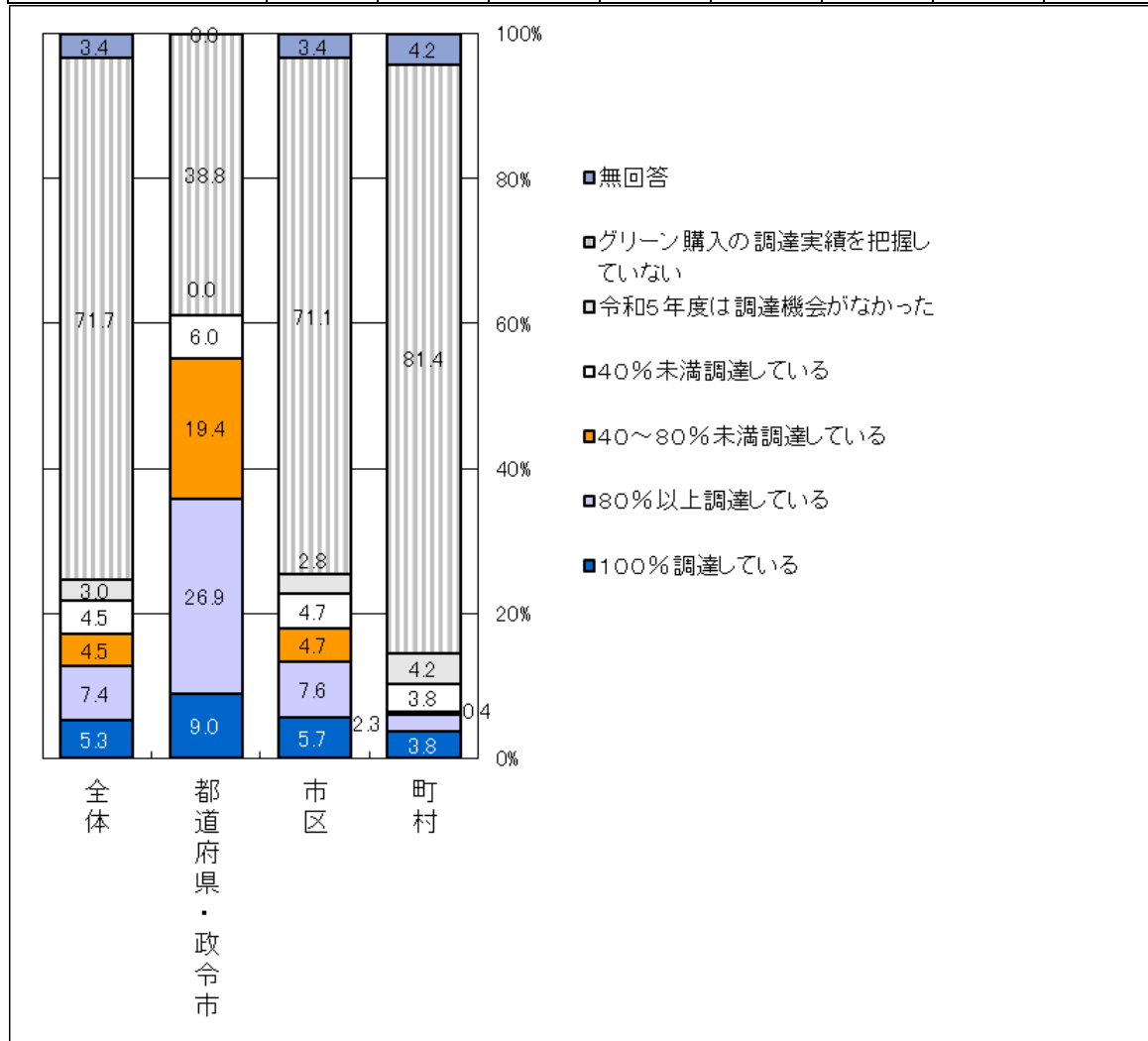


図 75. グリーン購入の調達実績（制服・作業服）

⑮ インテリア・寝装寝具

表 86. グリーン購入の調達実績（インテリア・寝装寝具）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100%調達している	80%以上調達している	40%~80%程度調達している	40%未満調達している	令和5年度は調達機会がなかった	グリーン購入の調達実績を把握していない	無回答
全体	771 100.0	27 3.5	36 4.7	22 2.9	32 4.2	31 4.0	598 77.6	25 3.2
都道府県・政令市	67 100.0	6 9.0	20 29.9	9 13.4	3 4.5	1 1.5	28 41.8	0 0.0
市区	468 100.0	20 4.3	15 3.2	12 2.6	20 4.3	20 4.3	366 78.2	15 3.2
町村	236 100.0	1 0.4	1 0.4	1 0.4	9 3.8	10 4.2	204 86.4	10 4.2

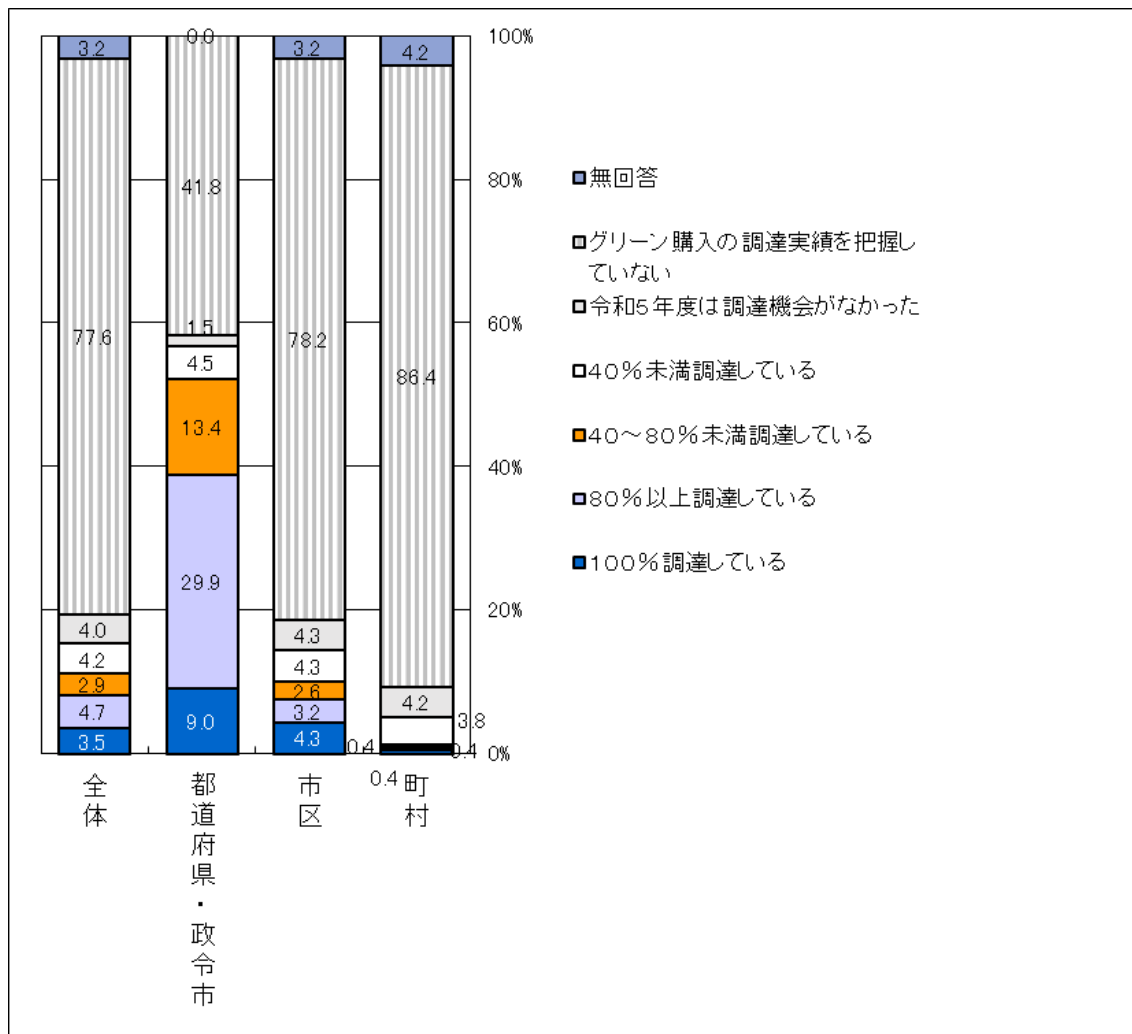


図 76. グリーン購入の調達実績（インテリア・寝装寝具）

⑩ 作業手袋

表 87. グリーン購入の調達実績（作業手袋）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100%調達している	80%以上調達している	40~80%程度調達している	40%未満調達している	令和5年度は調達機会がなかった	グリーン購入の調達実績を把握していない	無回答
全体	813 100.0	16 2.0	50 6.2	39 4.8	59 7.3	19 2.3	604 74.3	26 3.2
都道府県・政令市	67 100.0	4 6.0	19 28.4	15 22.4	3 4.5	0 0.0	26 38.8	0 0.0
市区	490 100.0	10 2.0	26 5.3	21 4.3	41 8.4	9 1.8	368 75.1	15 3.1
町村	256 100.0	2 0.8	5 2.0	3 1.2	15 5.9	10 3.9	210 82.0	11 4.3

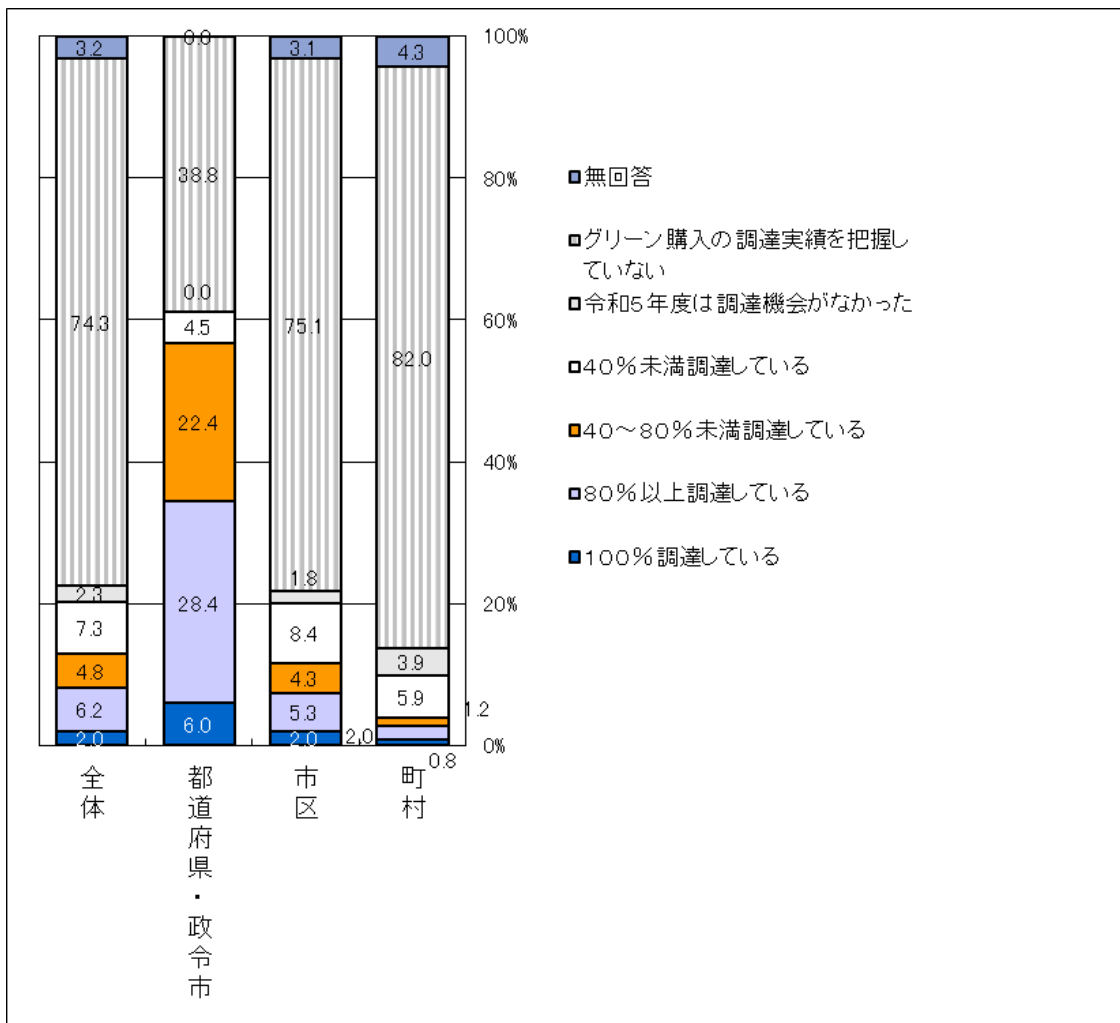


図 77. グリーン購入の調達実績（作業手袋）

⑰ その他繊維製品

表 88. グリーン購入の調達実績（その他繊維製品）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	100%調達している	80%以上調達している	40%～80%程度調達している	40%未満調達している	令和5年度は調達機会がなかった	グリーン購入の調達実績を把握していない	無回答
全体	780 100.0	16 2.1	44 5.6	31 4.0	41 5.3	22 2.8	602 77.2	24 3.1
都道府県・政令市	67 100.0	5 7.5	16 23.9	13 19.4	6 9.0	0 0.0	27 40.3	0 0.0
市区	465 100.0	8 1.7	26 5.6	16 3.4	25 5.4	11 2.4	366 78.7	13 2.8
町村	248 100.0	3 1.2	2 0.8	2 0.8	10 4.0	11 4.4	209 84.3	11 4.4

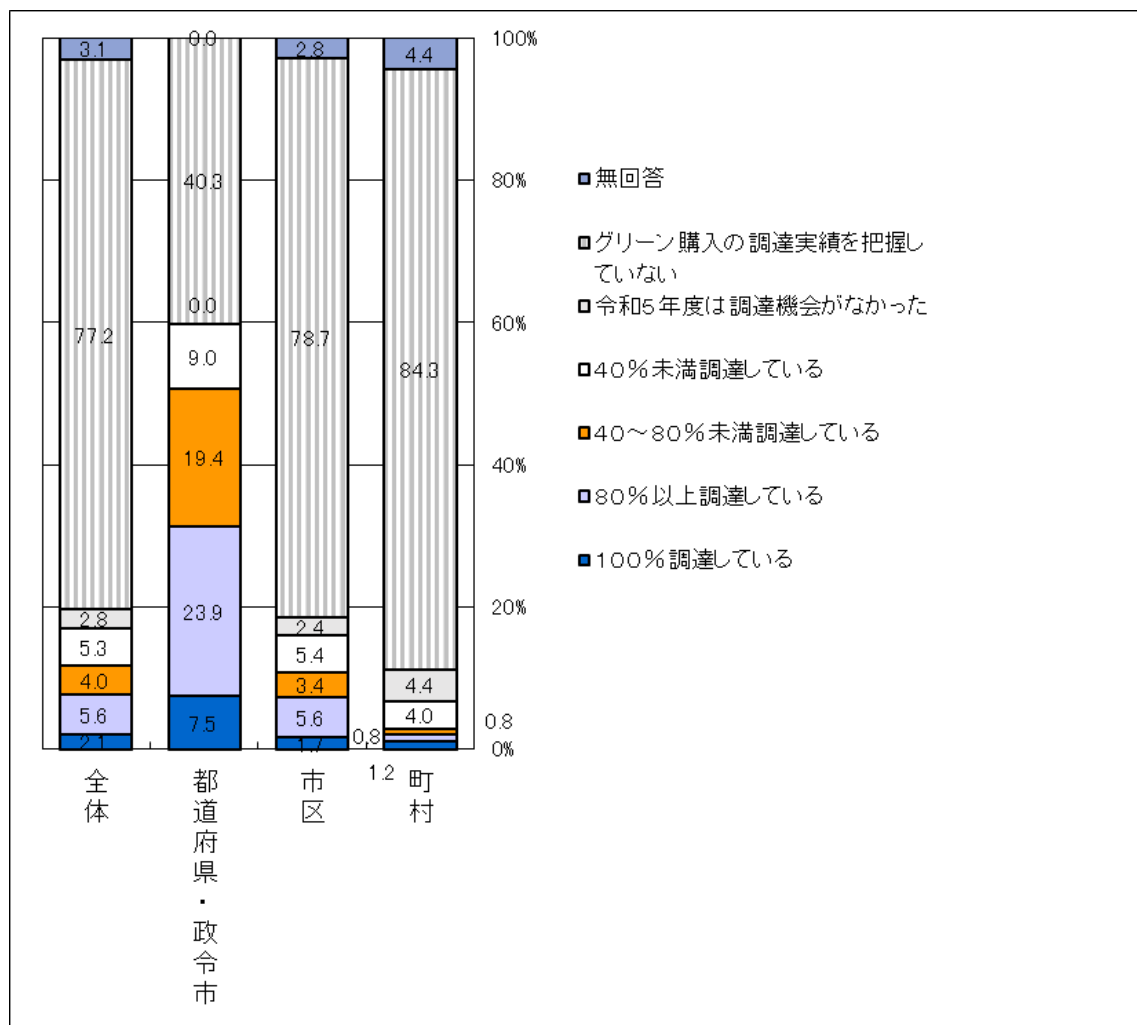


図 78. グリーン購入の調達実績（その他繊維製品）

⑱ 設備

表 89. グリーン購入の調達実績（設備）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100%調達している	80%以上調達している	40%~80%程度調達している	40%未満調達している	令和5年度は調達機会がなかった	グリーン購入の調達実績を把握していない	無回答
全体	792 100.0	28 3.5	14 1.8	7 0.9	21 2.7	36 4.5	656 82.8	30 3.8
都道府県・政令市	65 100.0	11 16.9	9 13.8	2 3.1	2 3.1	3 4.6	38 58.5	0 0.0
市区	459 100.0	15 3.3	4 0.9	3 0.7	9 2.0	21 4.6	392 85.4	15 3.3
町村	268 100.0	2 0.7	1 0.4	2 0.7	10 3.7	12 4.5	226 84.3	15 5.6

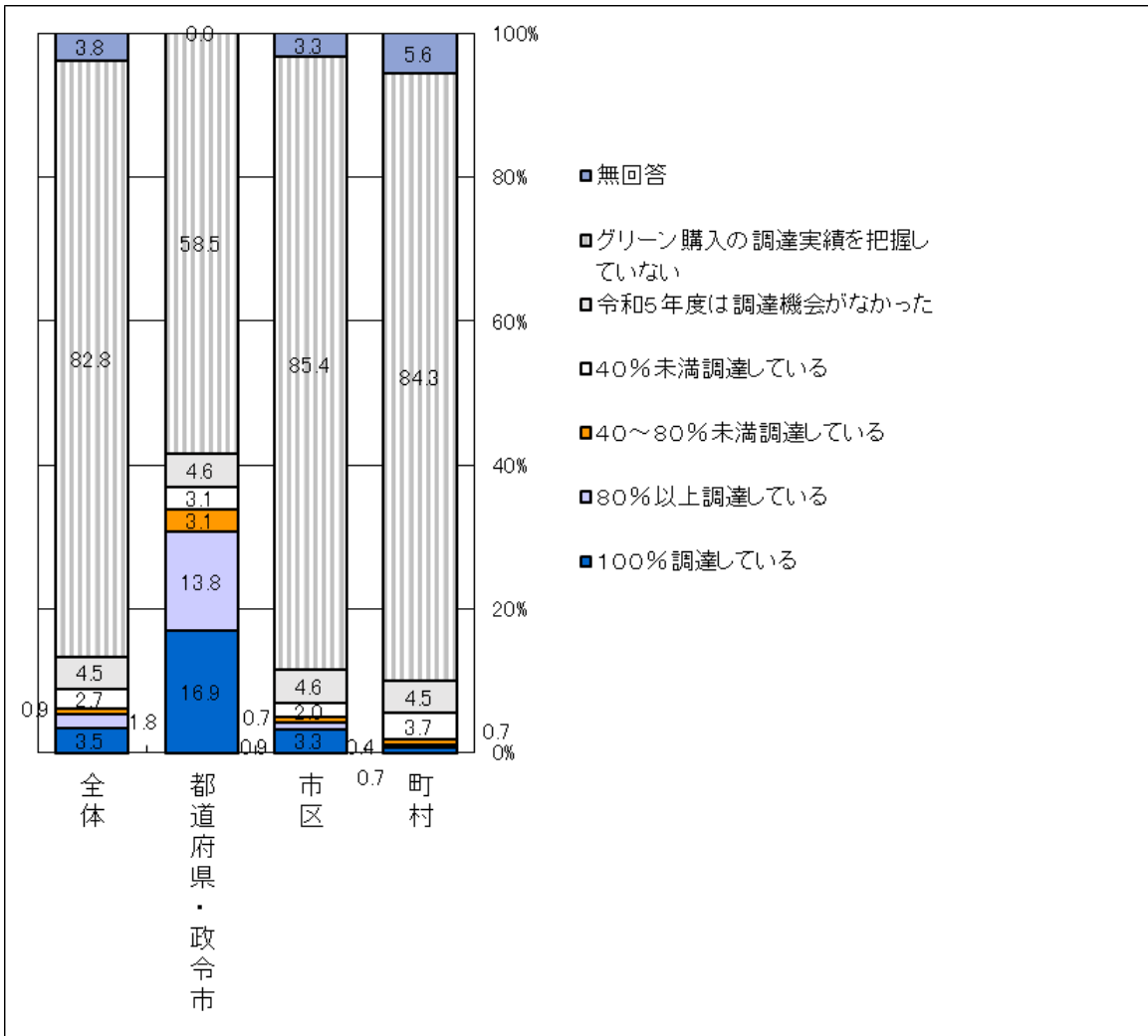


図 79. グリーン購入の調達実績（設備）

①9 災害備蓄用品

表 99. グリーン購入の調達実績（災害備蓄用品）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100%調達している	80%以上調達している	40%~80%程度調達している	未滿調達している	40%未滿調達している	令和5年度は調達機会がなかった	グリーン購入の調達実績を把握していない	無回答
全体	802 100.0	42 5.2	42 5.2	21 2.6	38 4.7	17 2.1	621 77.4	21 2.6	
都道府県・政令市	67 100.0	10 14.9	19 28.4	5 7.5	3 4.5	0 0.0	30 44.8	0 0.0	
市区	468 100.0	27 5.8	19 4.1	9 1.9	21 4.5	9 1.9	373 79.7	10 2.1	
町村	267 100.0	5 1.9	4 1.5	7 2.6	14 5.2	8 3.0	218 81.6	11 4.1	

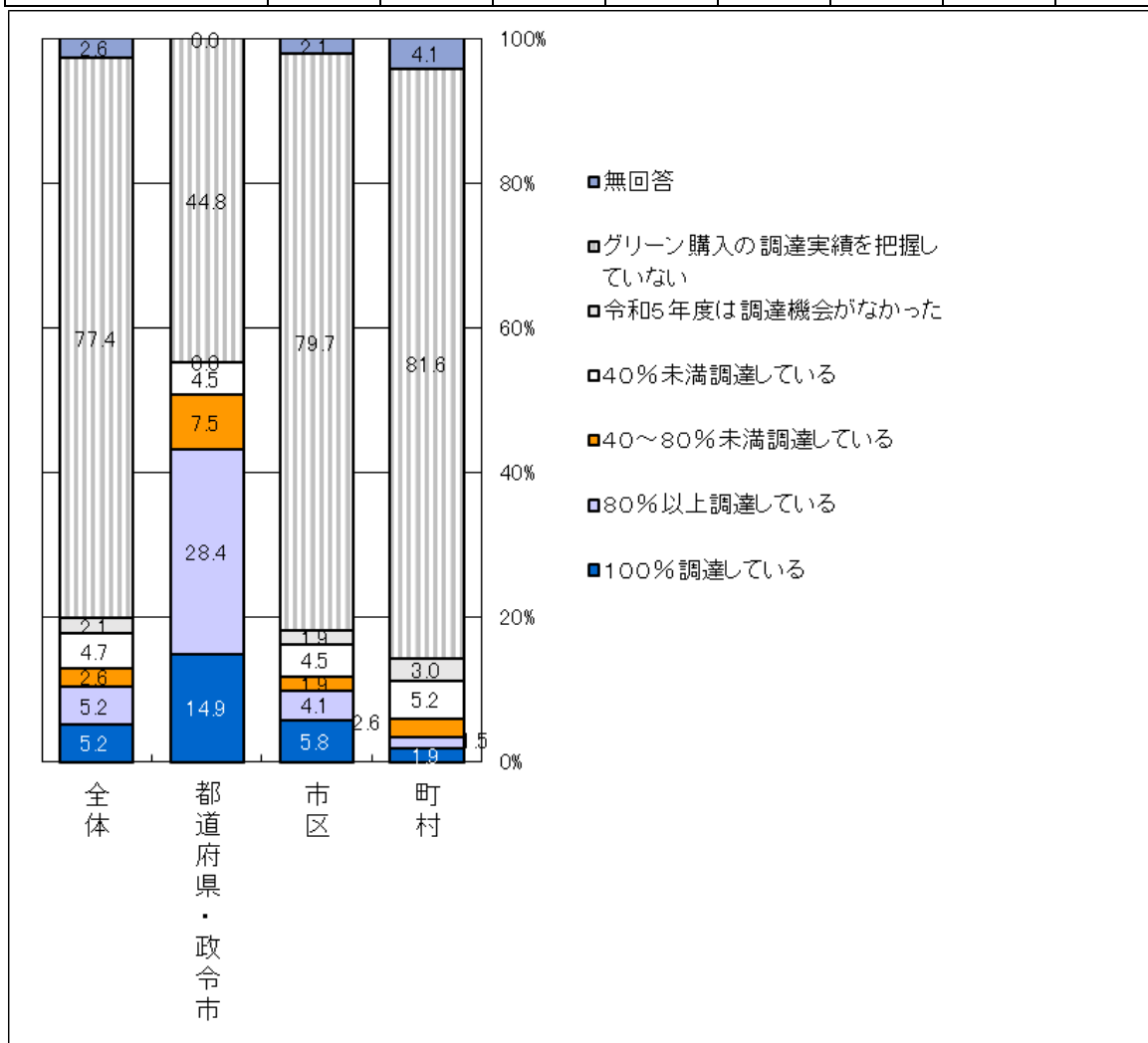


図 80. グリーン購入の調達実績（災害備蓄用品）

⑳ 公共工事

表 100. グリーン購入の調達実績（公共工事）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100%調達している	80%以上調達している	40～80%程度調達している	40%未満調達している	令和5年度は調達機会がなかった	グリーン購入の調達実績を把握していない	無回答
全体	800 100.0	16 2.0	17 2.1	5 0.6	26 3.3	19 2.4	686 85.8	31 3.9
都道府県・政令市	67 100.0	5 7.5	9 13.4	2 3.0	1 1.5	0 0.0	50 74.6	0 0.0
市区	458 100.0	9 2.0	4 0.9	1 0.2	9 2.0	11 2.4	405 88.4	19 4.1
町村	275 100.0	2 0.7	4 1.5	2 0.7	16 5.8	8 2.9	231 84.0	12 4.4

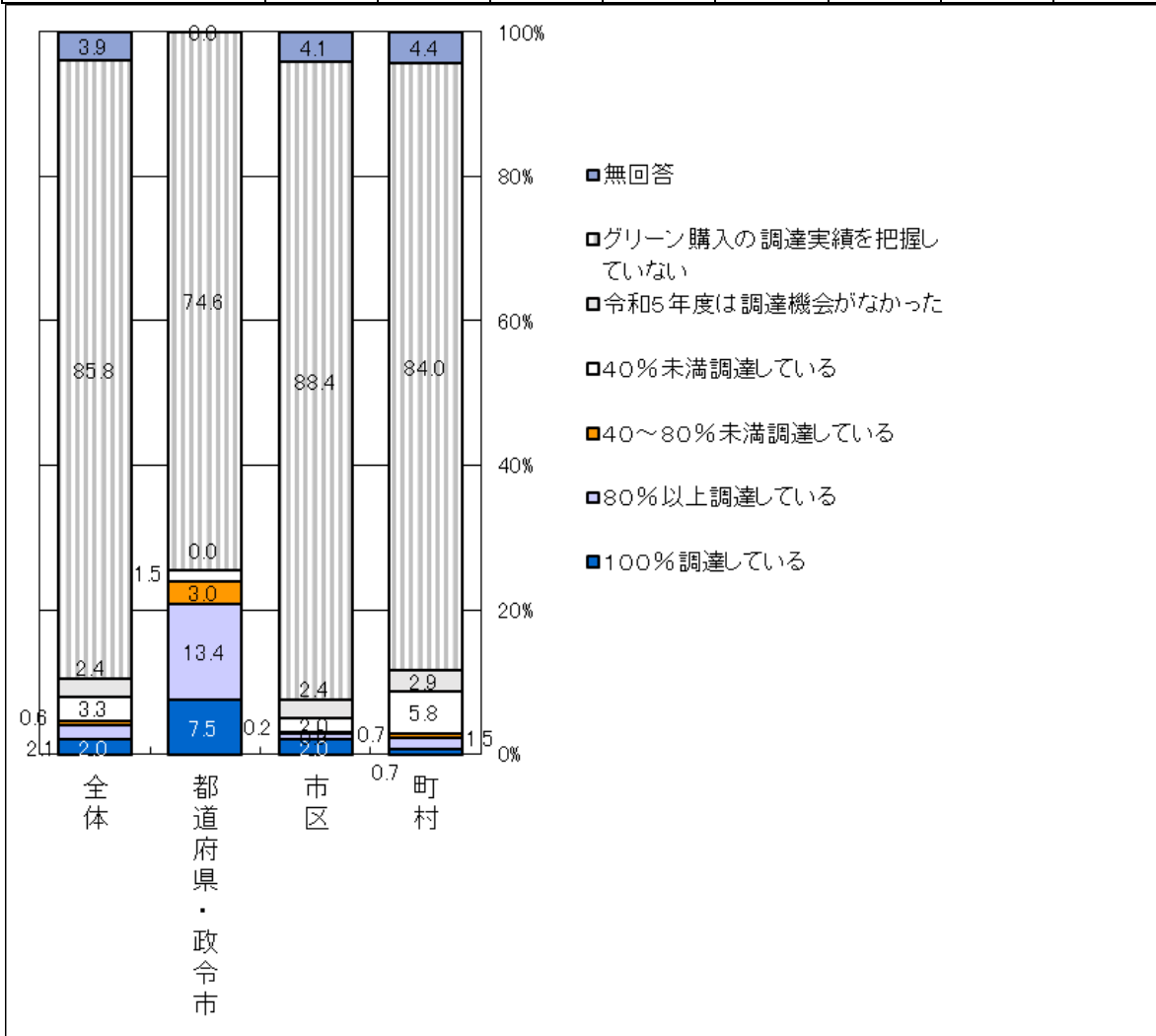


図 81. グリーン購入の調達実績（公共工事）

②1 役務

表 101. グリーン購入の調達実績（役務）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100%調達している	80%以上調達している	40%~80%程度調達している	40%未満調達している	令和5年度は調達機会がなかった	グリーン購入の調達実績を把握していない	無回答
全体	776 100.0	20 2.6	44 5.7	29 3.7	23 3.0	16 2.1	620 79.9	24 3.1
都道府県・政令市	65 100.0	4 6.2	20 30.8	9 13.8	0 0.0	0 0.0	32 49.2	0 0.0
市区	458 100.0	13 2.8	17 3.7	19 4.1	13 2.8	8 1.7	375 81.9	13 2.8
町村	253 100.0	3 1.2	7 2.8	1 0.4	10 4.0	8 3.2	213 84.2	11 4.3

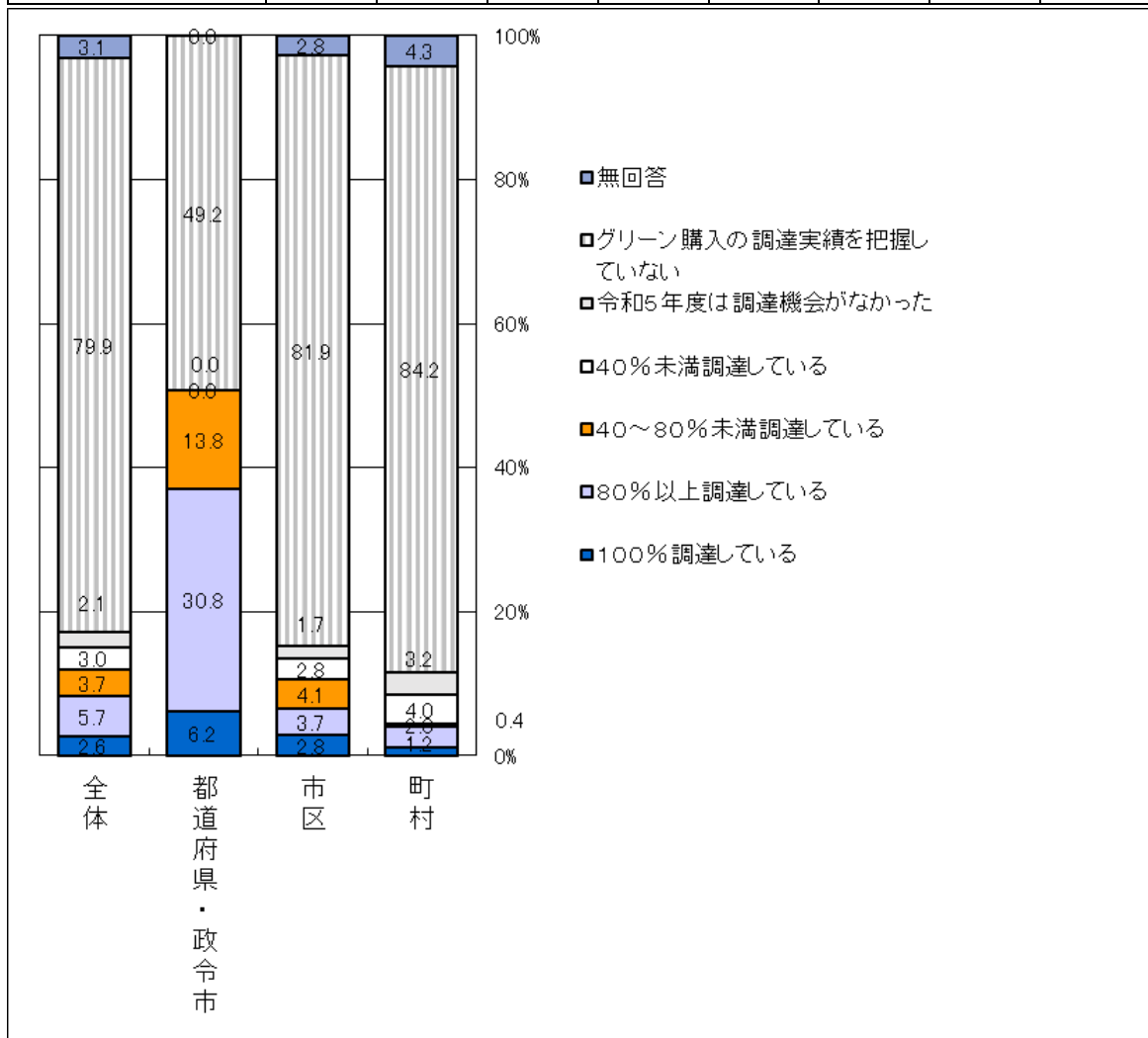


図 82. グリーン購入の調達実績（役務）

②ごみ袋等

表 102. グリーン購入の調達実績（ごみ袋等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100%調達している	80%以上調達している	40~80%程度調達している	40%未満調達している	令和5年度は調達機会がなかった	グリーン購入の調達実績を把握していない	無回答
全体	816 100.0	25 3.1	66 8.1	33 4.0	35 4.3	17 2.1	616 75.5	24 2.9
都道府県・政令市	65 100.0	2 3.1	25 38.5	9 13.8	2 3.1	0 0.0	27 41.5	0 0.0
市区	477 100.0	16 3.4	31 6.5	22 4.6	22 4.6	8 1.7	366 76.7	12 2.5
町村	274 100.0	7 2.6	10 3.6	2 0.7	11 4.0	9 3.3	223 81.4	12 4.4

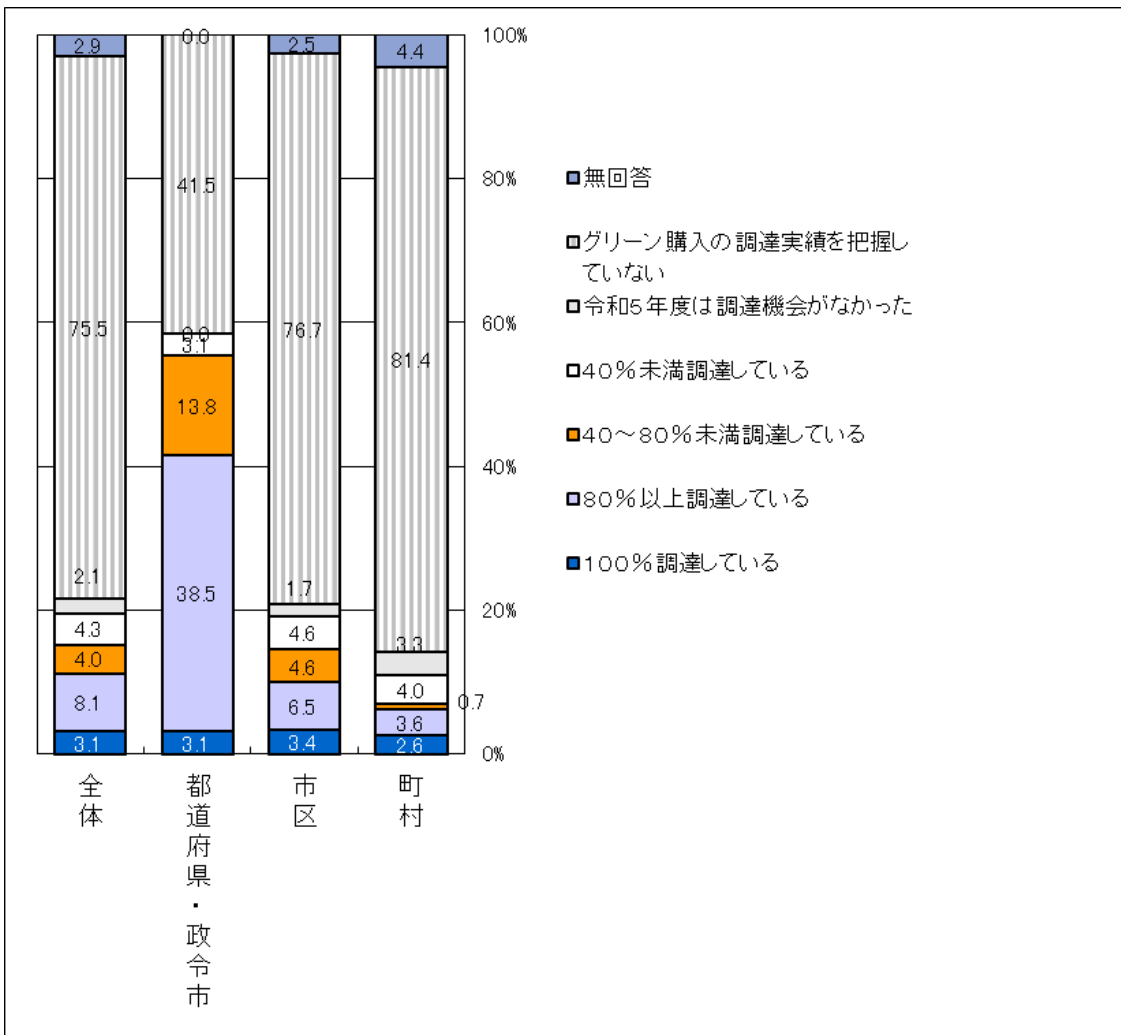


図 83. グリーン購入の調達実績（ごみ袋等）

3-2-1-7. グリーン購入の調達実績の公表（問3-1D）

「3-2-1-4. 分野別取組状況（問3-1A）」においてグリーン購入に取り組んでいる（「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」、「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」又は「担当者の判断で取り組んでいる」と回答した団体のうち、分類別に調達実績の公表状況について尋ねた。グリーン購実施団体数が最も多い紙類は、公表していると回答した団体が最も多いが、それでも全体の1割程度であり、特に市区町村では、約9割の団体がどの分野でも実績を公表していないという結果であった。

表 103. 調達実績の公表（都道府県・政令市、市区町村 分野別）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	全体	紙類	文具類	オフィス家具等	画像機器等	電子計算機等	オフィス機器等	携帯電話	家電製品	エアコン等	温水器等	照明
全体	1223 100.0	126 10.3	121 9.9	91 7.4	91 7.4	92 7.5	91 7.4	65 5.3	87 7.1	80 6.5	70 5.7	93 7.6
都道府県・政令市	67 100.0	34 50.7	35 52.2	31 46.3	32 47.8	32 47.8	32 47.8	28 41.8	32 47.8	30 44.8	28 41.8	29 43.3
市区	667 100.0	76 11.4	74 11.1	53 7.9	54 8.1	54 8.1	55 8.2	33 4.9	50 7.5	46 6.9	38 5.7	58 8.7
町村	489 100.0	16 3.3	12 2.5	7 1.4	5 1.0	6 1.2	4 0.8	4 0.8	5 1.0	4 0.8	4 0.8	6 1.2

団体分類	自動車等	消火器	制服・作業服	インテリア・寝装寝具	作業手袋	その他繊維製品	設備	災害備蓄用品	公共工事	役員	ごみ袋等	公表していない
全体	98 8.0	78 6.4	93 7.6	73 6.0	83 6.8	75 6.1	52 4.3	74 6.1	42 3.4	57 4.7	67 5.5	1086 88.8
都道府県・政令市	32 47.8	28 41.8	32 47.8	29 43.3	32 47.8	31 46.3	22 32.8	28 41.8	17 25.4	25 37.3	29 43.3	28 41.8
市区	60 9.0	44 6.6	54 8.1	40 6.0	46 6.9	40 6.0	26 3.9	41 6.1	21 3.1	29 4.3	35 5.2	588 88.2
町村	6 1.2	6 1.2	7 1.4	4 0.8	5 1.0	4 0.8	4 0.8	5 1.0	4 0.8	3 0.6	3 0.6	470 96.1

※問3-1Dは複数回答可につき、割合は「回答数／調査対象団体数」を算出したものである

3-2-2. グリーン購入に取り組む上での参考資料（問3-2）

「3-2-1-4. 分野別取組状況（問3-1A）」において「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」、「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」又は「担当者の判断で取り組んでいる」と回答した団体を対象にグリーン購入に取り組む上での参考資料を尋ねた。最も割合が高かった資料は「国の基本方針」（60.6%）であり、次いで環境省が作成する「グリーン購入の調達者の手引き」であった。「国の基本方針」については全ての都道府県・政令市が参考にしていると回答したほか、「グリーン購入の調達者の手引き」は約8割（83.6%）の都道府県・政令市が参考にしていた。また、「他団体の取組事例」も約2割の団体が参考にしていると回答しており、環境省が提供する取組事例データベースをさらに拡充し、あらゆる規模の団体の他事例が参照できるよう継続して更新していくことが重要である。

表 104. グリーン購入に取り組む上での参考資料（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	全体	国の基本方針	グリーン購入の調達者の手引き	グリーン購入事例データベース	他団体の取組事例	地方公共団体のための取組事例集	その他	無回答
全体	1223 100.0	741 60.6	466 38.1	113 9.2	244 20.0	93 7.6	133 10.9	81 6.6
都道府県・政令市	67 100.0	67 100.0	56 83.6	19 28.4	9 13.4	2 3.0	1 1.5	0 0.0
市区	667 100.0	449 67.3	300 45.0	62 9.3	108 16.2	47 7.0	72 10.8	25 3.7
町村	489 100.0	225 46.0	110 22.5	32 6.5	127 26.0	44 9.0	60 12.3	56 11.5

※問3-2は複数回答可につき、割合は「回答数/調査対象団体数」を算出したものである。

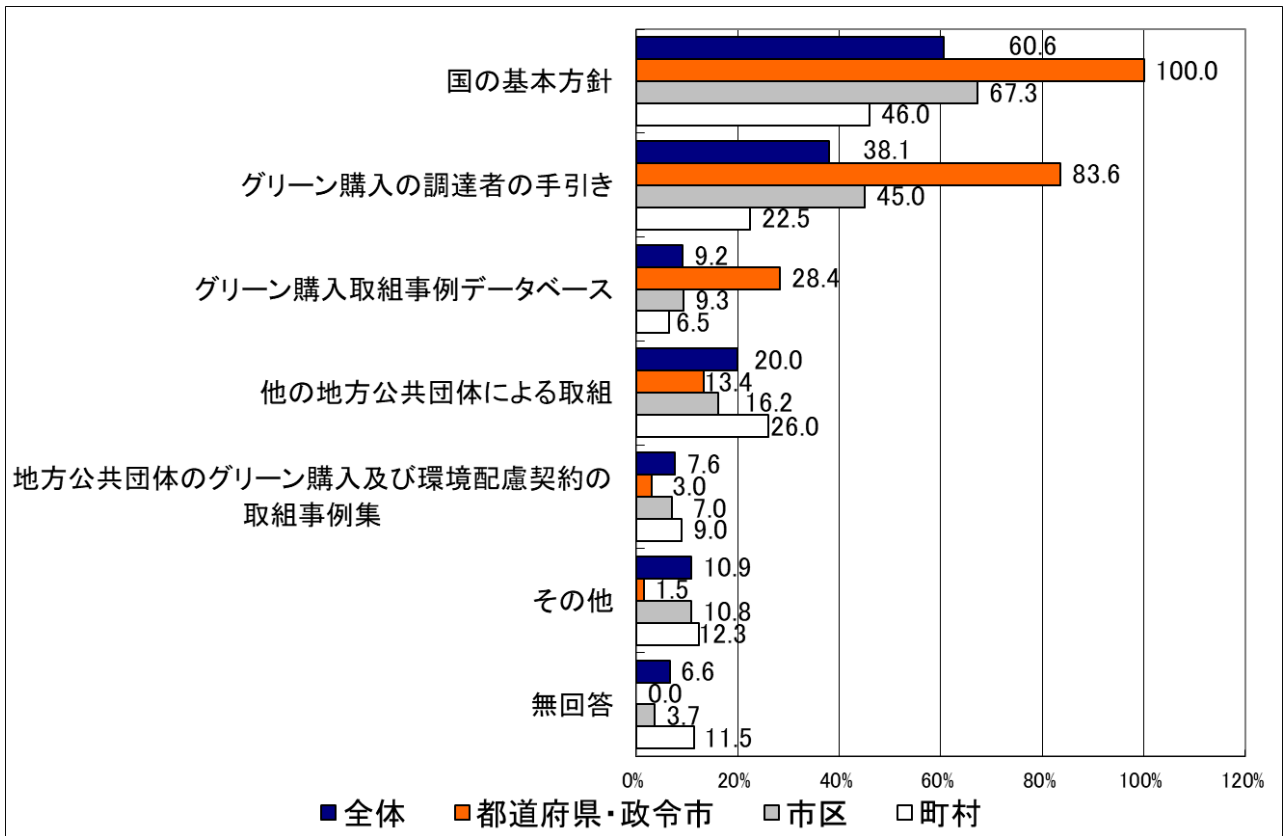


図 84. グリーン購入に取り組む上での参考資料

3-2-3. グリーン購入実施時の製品情報の収集方法（問3-3）

「3-2-1-4. 分野別取組状況（問3-1A）」において「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」、「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」又は「担当者の判断で取り組んでいる」と回答した団体を対象に、製品情報の収集方法について尋ねた。最も多かったのは「環境ラベリング制度（エコマーク等）や環境負荷データ表示のラベル」（66.2%）であり、次いで「納入事業者が配布している製品カタログ等」（57.6%）であった。団体分類別に見ると、都道府県・政令市では上記2つの資料以外に、「グリーン購入関連製品情報の提供制度（エコ商品ねっと等）」も約8割の団体が参考に行っていると回答した。

表 105. グリーン購入実施時の製品情報の収集方法（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	全体	環境ラベリング制度や環境負荷データ表示のラベル	グリーン購入関連製品情報の提供制度（エコ商品ねっと等）	独自に作成した製品リスト	納入事業者が配布している製品カタログ等	納入事業者の営業担当者のアドバイス等	その他	無回答
全体	1223 100.0	810 66.2	379 31.0	31 2.5	705 57.6	216 17.7	41 3.4	75 6.1
都道府県・政令市	67 100.0	62 92.5	53 79.1	5 7.5	52 77.6	14 20.9	2 3.0	1 1.5
市区	667 100.0	483 72.4	255 38.2	18 2.7	414 62.1	103 15.4	18 2.7	23 3.4
町村	489 100.0	265 54.2	71 14.5	8 1.6	239 48.9	99 20.2	21 4.3	51 10.4

※問3-3は複数回答可につき、割合は「回答数/調査対象団体数」を算出したものである。

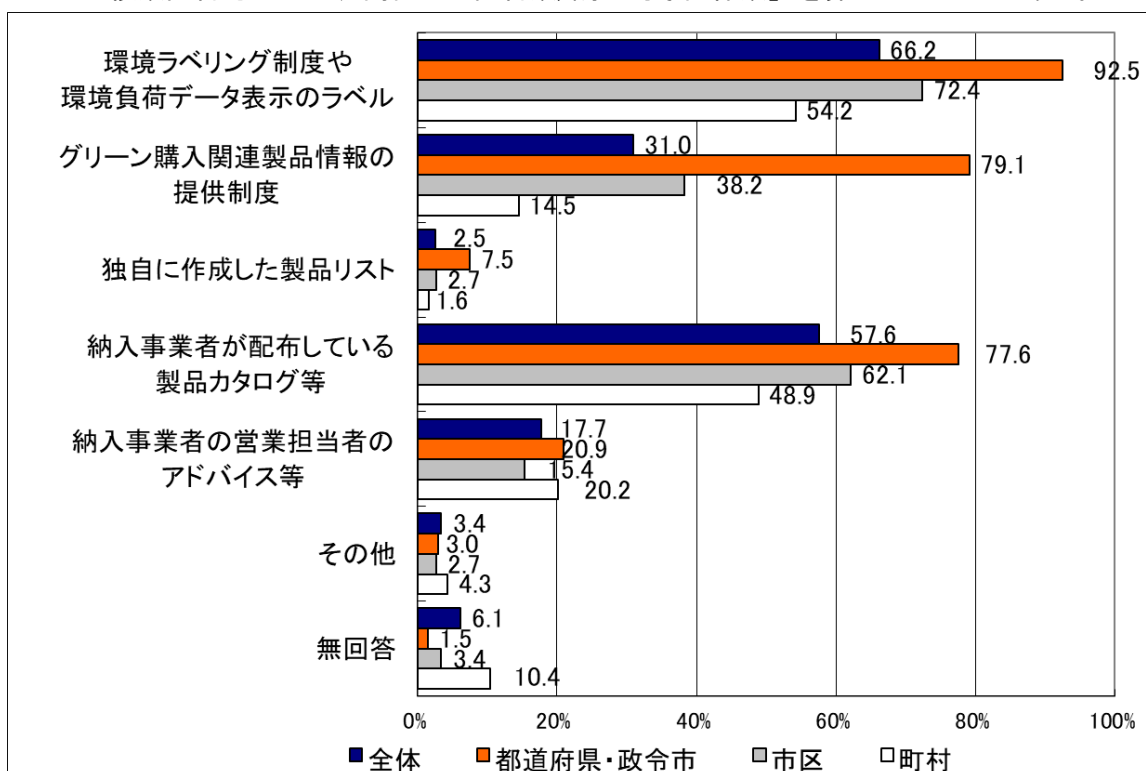


図 85. グリーン購入実施時の製品情報の収集方法

3-2-4. 特定調達品目以外の地方公共団体独自の対象品目及び判断の基準（問3-4）

「3-2-1-4. 分野別取組状況（問3-1A）」において「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」、「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」又は「担当者の判断で取り組んでいる」と回答した団体を対象に、国の基本方針の対象品目（特定調達品目）以外の品目や独自の基準を設定しているかを尋ねた。独自で品目を設定していると回答した団体は4.6%であり、独自の基準を設定していると回答した団体も2.2%にとどまった。一方で団体分類別に見ると、都道府県・政令市では約半数の団体（52.2%）で独自の対象品目を設定していると回答した。

特定調達品目以外の地方公共団体独自の対象品目として、都道府県が認定するリサイクル認定製品や地元で採れる材料を活用した地産地消につながる製品、グリーン購入法特定調達品目で対象となっていない文具（セロファンテープ、賞状入れ、ペーパータオル等）等が多く挙げられた。こうした事例を紹介していくことで、どの品目からグリーン購入に取り組むか迷う団体の参考となる可能性がある。

表 106. 特定調達品目以外の地方公共団体独自の対象品目及び判断の基準
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

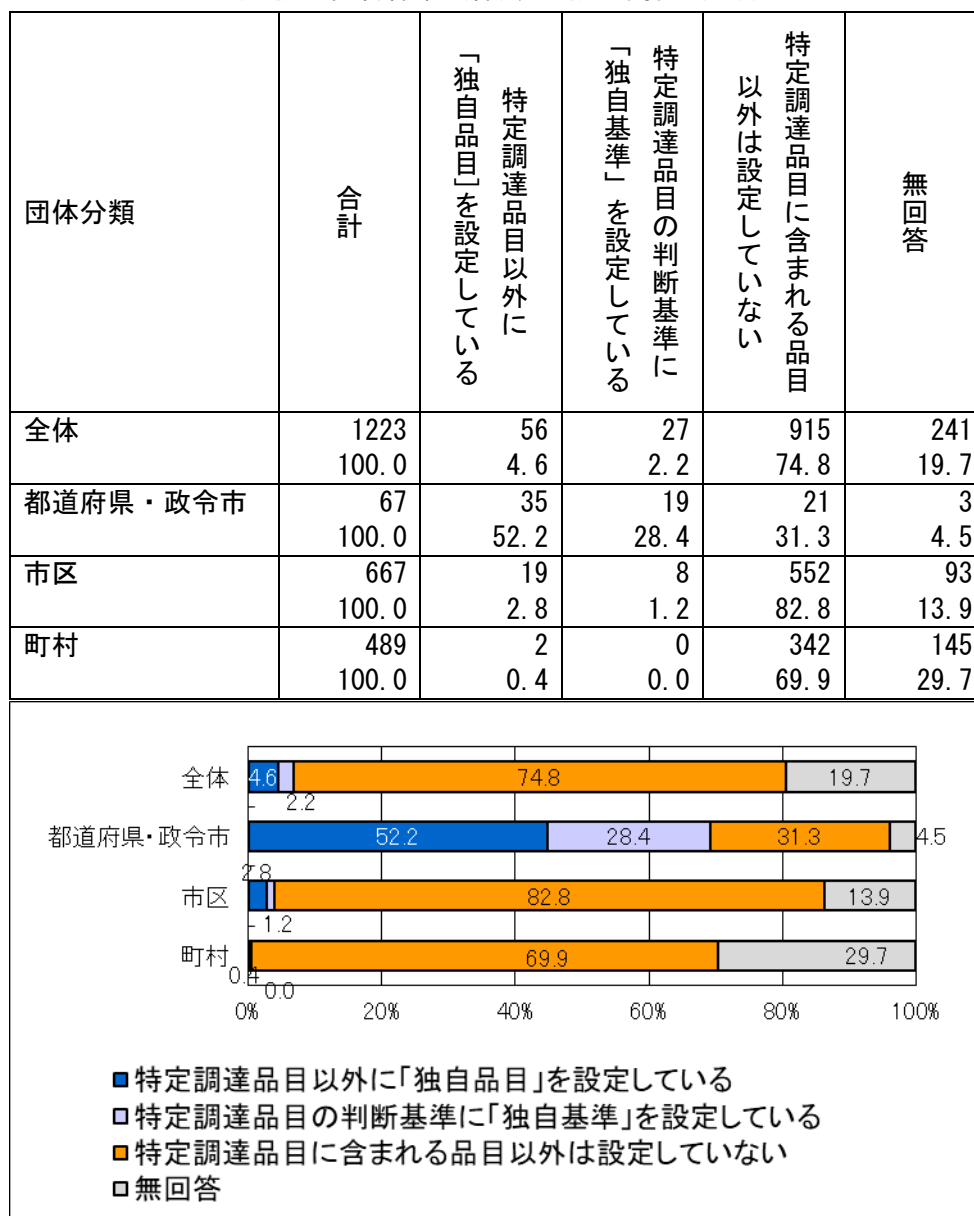


図 86. 特定調達品目以外の地方公共団体独自の対象品目及び判断の基準

3-2-5. 定量的に把握しているグリーン購入の効果（問3-5）

「3-2-1-4. 分野別取組状況（問3-1A）」において「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」、「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」又は「担当者の判断で取り組んでいる」と回答した団体を対象に、定量的に把握しているグリーン購入の効果について尋ねた。

「廃棄物削減や省エネ等の環境負荷削減効果」と回答した団体が最も多く（12.8%）、次いで「職員の意識啓発効果」（8.7%）であった。一方、団体分類別に見ると、都道府県・政令市では「調達総量の削減効果」（23.9%）と回答した団体が最も多かった。グリーン購入を組織的に取り組む上で、職員の意識を調査することは重要であり、また環境負荷削減効果や調達総量の削減効果を把握することで、グリーン購入に取り組む意義を説明する際の、参考情報とすることができる。既に定量的に効果を調査している団体の事例を参考として、他団体にも同様に取組を広げていくことが重要である。

表 107. 定量的に把握しているグリーン購入の効果
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%）

団体分類	合計	廃棄物削減や省エネ等の 環境負荷削減効果	調達総量の削減効果	他の環境負荷削減のための 取組等との相乗効果	トータルコストの削減効果	職員の意識啓発効果	地元事業者や住民への意識 啓発効果	調達業務の効率化	わからない	その他	無回答
全体	1223 100.0	156 12.8	62 5.1	30 2.5	28 2.3	106 8.7	14 1.1	11 0.9	783 64.0	62 5.1	108 8.8
都道府県・政令市	67 100.0	7 10.4	16 23.9	2 3.0	1 1.5	9 13.4	1 1.5	2 3.0	32 47.8	11 16.4	0 0.0
市区	667 100.0	81 12.1	34 5.1	18 2.7	8 1.2	69 10.3	9 1.3	6 0.9	437 65.5	40 6.0	40 6.0
町村	489 100.0	68 13.9	12 2.5	10 2.0	19 3.9	28 5.7	4 0.8	3 0.6	314 64.2	11 2.2	68 13.9

3-2-6. グリーン購入全般に関する意見や要望（問3-6）

グリーン購入全般に関する意見や要望としては、グリーン購入法に対する要望や庁内で組織的に取り組む上での課題と課題克服に向けた要望、グリーン購入全般に対する課題が挙げられた。

グリーン購入法に対する要望としては、グリーン購入に取り組むことによる効果の可視化や職員の意識を向上させるための教育・研修、判断の基準の内容の簡易化、判断の基準への環境ラベルの活用、調達実績の把握にかかる負担軽減等への意見が見られた。これらの課題の解決につなげるための方策として、以下の5つを提案する。

1. グリーン購入による環境負荷削減効果算定ツールの作成・提供

グリーン購入担当者が庁内にグリーン購入の取組を呼び掛ける際、環境配慮型製品の選定や調達実績の集計等、グリーン購入に取り組む手間に対して、効果（CO2削減、廃棄物削減、購入コスト削減等）が見えづらく取り組む意欲を掻き立てにくいという意見が聞かれる。

環境省では、グリーン購入による環境負荷低減効果の試算結果を公表している。Excelを活用して、この試算ノウハウをツール化し、全国の地方公共団体へ配布することにより、購入実績から環境負荷削減効果を試算でき、庁内への説明資料として活用することができる。

2. グリーン購入に取り組む意義と効果、取組方法に関する研修の機会の提供

環境省が年度末に実施するグリーン購入法の基本方針説明会では、改訂された基本方針の解説が中心であり、グリーン購入の基礎的な情報として、取り組む意義や組織的な取組方法を学ぶ機会が別途必要と考える。開催時期は4月に異動する職員が多くいることから、年度の前半に実施することが望ましいと思われる。

3. 方針策定・見直し等に係る取組支援規模と体制の拡充

グリーン購入の組織的取組率の微減傾向は続いており、グリーン購入調達方針策定率も横ばいで推移している。本業務（令和7年度グリーン購入及び環境配慮契約の地方公共団体における普及促進に係る調査検討業務）を通じて、地方公共団体の取組を底上げし、支援するために、グリーン購入の取組方法をまとめたガイドラインを改定するとともに、他の地方公共団体の方針事例等を環境省HPに掲載し、情報提供を行っている。

一方で、地方公共団体がそれらの情報を読み解き、自らの状況に合わせてアレンジし、運用できる形にするためには、伴走支援が有効と考える。過去に環境省が方針策定や見直し等の支援を行った地方公共団体は支援が終了した後も取組が定着している。全体的な集合研修で基礎知識を得る機会を設けるとともに、個別団体の課題やニーズに対応した支援を行うことで、各団体の取組を着実にレベルアップさせることができることから、令和6年度まで実施した個別の実務支援を再開することを提案する。

また、より早期に多くの団体が方針を策定するためには、支援する団体数を増やすとともに、それらの団体を支援する体制の拡充が必要と考えられる。環境マネジメントシステムの一つであるエコアクション21の審査員や環境カウンセラー等、環境問題に知識や支援に関する経験を有する者を「実務支援者」として育成することで、取組支援で不選定となった団体や支援への立候補を断念した団体にも派遣できるようになる。具体的には、環境カウンセラーやエコアクション21審査員等を対象とした研修を実施し、各地域の地方公共団体から支援の要望が出た際に支援できるようトレーニングを行うことが考えられる。

＜過去に環境カウンセラーやエコアクション21 審査員を実務支援者として派遣した例＞

支援団体	実務支援者
・令和5年度 阿南市（徳島県）	環境カウンセラー・エコアクション21 審査員 新納裕氏
・令和元年度 新居浜市（愛媛県）	環境カウンセラー 中村優理子氏
・平成30年度 阿波市（徳島県）	環境カウンセラー・エコアクション21 審査員 三木孝司氏
・平成30年度 土佐町（高知県）	環境カウンセラー・エコアクション21 審査員 山崎正男氏
・平成28年度 瀬戸市（愛知県）	愛知環境カウンセラー協会（エコアクション21 審査員）石川創氏
・平成28年度 千葉市（千葉県）	NPO 法人環境カウンセラー千葉県協議会 EMS 支援センター長 宮田勉氏
・平成28年度 高知県（高知県）	環境カウンセラー・エコアクション21 審査員 山崎正男氏
・平成27年度 石巻市（宮城県）	NPO 法人環境会議所東北 みちのく EMS 審査人 加藤保世明氏
・平成27年度 松戸市（千葉県）	NPO 法人環境カウンセラー千葉県協議会 EMS 支援センター長 宮田勉氏

4. 都道府県と域内の町村の共同調達によるグリーン購入の促進

グリーン購入や環境配慮契約に組織的に取り組めない地方公共団体が抱える課題として、「人員不足」を挙げる団体は多い。とりわけ組織規模の小さい町村等では、調達方針の策定や環境物品の選定に必要な情報やノウハウが不足している、かつ多くの業務を兼任することから、職員への啓発も十分に実施できていないケースが見られる。一方で、都道府県・政令市では全ての団体がグリーン購入に取り組んでおり、環境配慮契約の実施率も市区町村に比べると高い。

独自にグリーン購入調達方針の策定することが困難な小規模の地方公共団体が、所在する都道府県・政令市の入札に「共同調達」として参加することはグリーン購入に取り組む一つの手掛かりとなるだけでなく、都道府県庁と同じ仕様でグリーン購入できるようになる。また、入札による調達のため、調達実績の集計も個別に集計する場合と比較して容易である。

県と県内市町村による共同調達は、既にいくつか運用されている例がある。

奈良県地域デジタル化推進協議会は、県と県内市町村が連携・共同して電子自治体を構築・推進するための実施主体として平成16年に設立され、毎年パソコンやプリンタ等の共同調達を実施している。仕様書には「納入する機器類は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に準拠したものであること。」という要件が盛り込まれている。令和5年度は、奈良県内12市町村が参加してパソコンの共同調達を実施し、7市町村がプリンタの共同調達を実施している。

佐賀県においても、佐賀県 ICT 推進機構（事務局：佐賀県総務部行政デジタル推進課）では、自治体職員用パソコン共同調達を実施しており、佐賀県内5市町が参加している。

「特別区のスケールメリットを生かした業務効率化」（令和元年度 特別区長会調査研究機構 調査研究報告書）では、共同調達の可能性が検討されており、共同調達しやすい品目（既に仕様が定まっている既製品が多く、仕様に対するこだわりも少ない事務用品やコピー用紙等の消耗品、先行事例の多いパソコン等）や共同調達を実施する上で調整が難航しそうな品目（委託業務等）、期待される効果と想定される課題等が整理されている。調査研究報告書では、災害備蓄品やパソコン、プリンタ、電力等、グリーン購入法や環境配慮契約と共通する品目を共同調達する地方公共団体の例も紹介されている。

本業務で実施した今年度のアンケート調査では、236 団体が共同調達の実施に賛成しており、これらの団体のうち、紙類については約半数（52.5%）が「実施可能」と回答している。関心のある地方公共

団体、可能性の高そうな製品分野から検証を実施することで、小規模な地方公共団体においてもグリーン購入の取組を広げることができる。

5. 取組の義務化

グリーン購入法において、地方公共団体は「努力義務」の位置づけであり、グリーン購入以外にも多くの業務を抱える状況の中でグリーン購入の優先度を上げにくい状況にある。地方自治の観点から、地方公共団体の取組を国等の機関と同じ水準の義務とすることが難しい場合も、方針の策定のみや、製品分野数を限定して対象とする等、一定水準以上の取組を義務化することを検討されたい。

3-3. グリーン購入法に関する特別設問

3-3-1. 物品調達時のカーボンフットプリントの算定への意識（問3-7）

グリーン購入法の基本方針では、一部の特定調達品目に2段階の判断の基準を設定している。コピー機等の3品目とタイルカーペット、印刷（役務）でカーボンフットプリントの算定を基準に盛り込んでいる。調達する上で、カーボンフットプリントの算定について意識しているかを尋ねた。

グリーン購入に取り組むにあたり、「算定された基準値1を優先的に購入するように努めている」と回答した団体は3.2%であった。団体分類別に見ると、都道府県・政令市では約4割（37.3%）の団体が「優先的に購入」と回答したが、市区では2.8%、町村では0.9%と都道府県・政令市と市区町村で大きな差が見られた。都道府県・政令市の仕様書を市区町村に横展開することなどで、カーボンフットプリントが普及していくと考えられる。

表 108. 物品調達時のカーボンフットプリントの算定への意識
(上段：回答件数（件）、下段：割合（%）)

団体分類	合計	算定された基準値1を優先的に購入するように努めている	知っているが、意識して取り組んでいない	基準となっていることを知らなかった	無回答
全体	1706	55	385	1101	165
	100.0	3.2	22.6	64.5	9.7
都道府県・政令市	67	25	31	8	3
	100.0	37.3	46.3	11.9	4.5
市区	778	22	248	463	45
	100.0	2.8	31.9	59.5	5.8
町村	861	8	106	630	117
	100.0	0.9	12.3	73.2	13.6

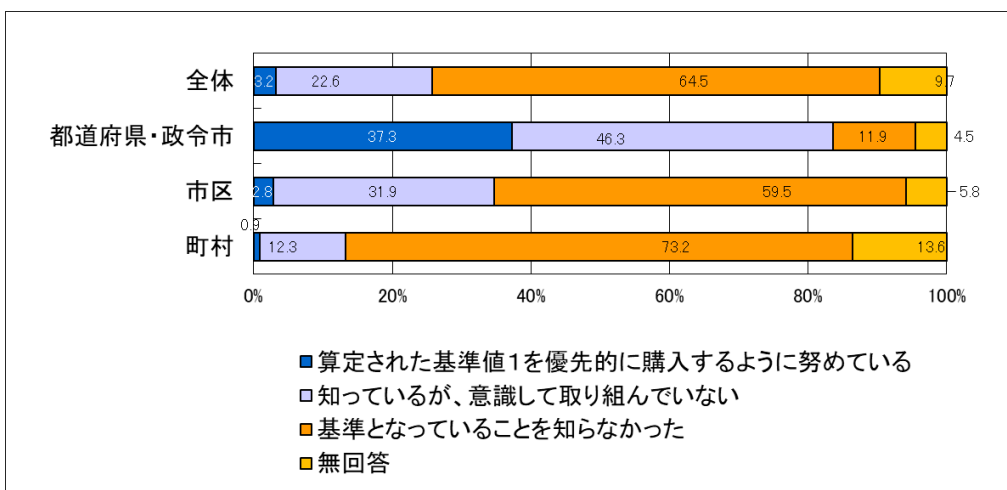


図 87. 物品調達時のカーボンフットプリントの算定への意識